

山口県の財政

平成20年 5 月

ま え が き

我が国は今、本格的な人口減少社会の到来や、少子・高齢化に伴う社会保障費の増大、あるいは地球環境問題など、多くの課題に直面しています。厳しい財政事情の下、今まで経験したことのないこれらの問題を前に、各種制度の抜本的な見直しはもとより、経済社会の構造的な変革が求められています。

また、地方にとりましても、今は大きな転換の時です。第二期地方分権改革の始動や道州制へ向けた動き、さらには、地域間の格差是正の問題など、地方税財政をめぐる様々な議論が重ねられる中で、これからの地方自治のあるべき姿が、個々の地方自治体ごとにも問われようとしています。

こうした中、本県におきましても、人口減少や少子・高齢化への対応をはじめ、中山間地域対策、暮らしの安心・安全対策、環境対策など、山積している諸課題の解決に全力で取り組み、県政に対する県民の皆様の御期待にお応えをしていかなければなりません。そして、今後の分権時代を生き抜くための新しい山口県のかたち、「住み良さ日本一の元気県」の実現を確かなものとしなければなりません。

その原動力となるのは、山口きらら博によって培われ、国民文化祭を通じて確実に高められてきた県民力であり、地域力です。私は、「県民が主役となる県政」、「市町村とともに歩む県政」を基本姿勢に、県づくりのキーワードである「自立・協働・循環」の下、この県民力、地域力をさらに大きく飛躍させ、3年後に迫った「おいでませ！山口国体」等の成功へとつなげながら、「住み良さ日本一の元気県づくり」を加速化していきたいと考えています。

また、これを支え、分権型社会に対応した自主的・自立的な行政運営を進めていくことができるよう、これまで築き上げてきた行財政基盤を強固にし、将来にわたって持続可能なものとするため、更なる行財政改革に積極的に取り組んでまいります。

時代は今、大きく変貌を遂げつつあります。私は、その行方をしっかりと見定め、山口県の確かな未来を築くため、本県の特性を最大限に生かしながら、県民一人ひとりの住み良さの向上や、多様で個性あふれる地域づくりに全力を尽くすとともに、その成果を確実に次代へ継承していく決意です。

さて、「山口県の財政」は、県財政の実態と県の主要施策について、県民の皆様方のご理解をいただくため、県財政の状況を年2回公表しているものです。

今回は、平成20年度当初予算及び平成19年度下期の財政状況並びに公営企業の業務の状況につきまして、その概要を報告いたしますので、県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成20年5月31日

山口県知事 二 井 関 成

目 次

| | | |
|-----|---------------|----|
| 第1 | 平成20年度当初予算の状況 | 1 |
| 1 | 一般会計 | 1 |
| (1) | 歳入予算 | 6 |
| (2) | 歳出予算 | 16 |
| 2 | 特別会計 | 35 |
| 第2 | 平成19年度予算の状況 | 36 |
| 1 | 一般会計 | 36 |
| 2 | 特別会計 | 52 |
| 第3 | 県有財産の状況 | 53 |
| 第4 | 県債の状況 | 56 |
| 第5 | 公営企業の業務の状況 | 58 |
| 1 | 電気事業 | 58 |
| 2 | 工業用水道事業 | 64 |
| 3 | 総合医療センター事業 | 69 |
| 4 | こころの医療センター事業 | 73 |

第1 平成20年度当初予算の状況

1 一般会計

我が国経済の動向については、輸出、設備投資ともに緩やかに増加していますが、生産は増勢が鈍化し、また、雇用情勢は厳しさが残る中で改善に足踏みがみられ、個人消費もおおむね横ばいとなっているなど、景気は、このところ回復が緩やかになっているとされています。

こうした中、政府は、成長力強化及び地方の自立と再生に取り組むとともに、財政健全化に向けた歳出・歳入一体改革等を進めることを基本に、経済財政運営を行うこととしています。

このため、平成20年度の国の予算は、歳出全般にわたって、これまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、国・地方を通じて最大限の削減を行うとともに、予算配分の重点化・効率化を行うことを基本に編成され、その総額は、前年度に比べ、0.2パーセント増の83兆613億円となったところです。

次に、平成20年度の地方財政については、国の歳出予算と歩を一にして地方歳出を見直し、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制、地方単独事業費の削減等を図ることを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努める一方、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされ、その結果、地方財政計画の規模は、前年度に比べ、0.3パーセント増の83兆4,014億円と、7年振りの増額となっています。

しかしながら、地域間の税収偏在の是正策に伴い、特別枠として創設された「地方再生対策費」を除けば、実質的には0.2パーセントのマイナスであり、地方としては、社会保障関係経費の自然増や、公債費が依然高水準で推移すると見込まれる中、引き続き歳出抑制を強いられる、厳しい財政運営となります。

こうした状況を踏まえれば、税収偏在に伴う格差是正の基本的方策としても、第二期地方分権改革を通じて、偏在性の少ない安定的な地方税体系を早期に構築するとともに、地方における財政需要の実態を地方財政計画に適切に反映させることにより、地方交付税の一層の充実を図るよう、今後とも、国に強く要請していかなければならないと考えています。

次に、最近の県内経済の動向については、個人消費は底堅さを維持しているものの、一部で弱い動きがみられますが、輸出、生産とも依然高水準を持続し、設備投資も堅調に推移しており、また、雇用情勢は厳しさが残るものの、需給は引き続き改善の動きが続くなど、県内景気は、全体として回復を続けています。こうした中、中小企業の景況は、このところ回復に向けた動きが幾分弱まっており、引き続き厳しいものがあります。

このような諸情勢に加え、年明け以降の原油価格の高騰や、円高、株価の下落など、最近における急激な経済情勢の変化は、今後の企業業績と税収動向について見通すことを困難なものにしています。

一方、こうした厳しい財政環境にあっても、これからの県づくりに向けて、県政が直面している政策課題には、的確に対応していかなければなりません。また、原油価格の高騰や食の安心・安全、地域における医師不足等の喫緊の課題に対しては、緊急的な予算措置を講じたところです。

このように、明年度予算については、県政を取り巻く諸事情を総合的に勘案しながら、この予算を「住み良さ日本一の県づくり加速化予算」として、さらには、当面する緊急課題に取り組む「緊急課題対応型予算」として、施策の構築に努めるとともに、これまで築き上げてきた行財政基盤の上に立って、行財政改革の更なる取組みを通じ、これを引き続き強固なものとする「改革推進予算」と位置付け、編成を行ったところです。

「住み良さ日本一の県づくり加速化予算」として、山口県がいつまでも元気で、存在感のある県で在り続けるために、「山口県らしさを創造する」、「住み良さを伸ばす」、「人口減少社会に対応す

る」の3つを施策推進の目指すべき方向に据え、これに沿って、「暮らしの安心・安全基盤の強化」、「次代を担う子どもたちの育成」、「多様な交流と新たな活力の創造」、そして「県民総参加による地域づくりの推進」の4つの重点課題に対し、選択と集中の視点に立って、限られた財源を重点的・集中的に配分しました。

最初に、「暮らしの安心・安全基盤の強化」についてです。

県民の健康を守る保健医療体制の強化については、現下の緊急課題でもある医師確保対策として、地域医療を支える公的医療機関等の医師不足を解消するため、即戦力となる研修医への研修資金貸付制度を創設するとともに、県外から医師を確保し、地域の公的医療機関等へ配置する、ドクタープール事業を新たに実施します。また、山口大学医学部との連携により「地域医療学講座」を開設し、広域的な医療機能連携や効率的な医師の配置等に関する研究を行います。このほか、医学生に対する修学資金の貸付枠の拡大や、女性医師等の離職防止対策として、医療機関が行う就労環境整備の取組みを支援するなど、総合的な対策を推進します。

さらに、近年、入院患者に対する手厚い看護体制のニーズが高まる中で、看護職員の確保が重要な課題となっていることから、看護師等修学資金の貸付枠を拡大するとともに、県外養成施設等へのPRや県内合同就職説明会の開催、団塊世代の大量退職に対応するための専門窓口の設置等を行います。

また、死亡率が高い水準にある三大生活習慣病のうち、特にがんについては、国制度を補完する本県独自の対応として、「がん診療連携推進病院」を長門及び萩保健医療圏において指定し、県内どこでも質の高いがん診療を受けられる体制を整備します。さらに、がんの予防、早期発見のため、休日がん検診体制の整備等を行うとともに、現在、健康福祉センターで実施している肝炎ウイルスの無料検査を、県内医療機関においても受けられるようにしました。

また、離島や中山間地域が多い本県の救急医療体制の強化と、事故・災害時における救命措置の充実を図るため、ドクターヘリの導入に向けた調査・検討を行うこととしています。

このほか、本年4月から75歳以上の後期高齢者を対象とする新たな医療制度が導入されたことから、各年度における給付費の増大や保険料の未納等に対応し、後期高齢者医療広域連合の安定的な運営を確保するための基金を設置するなど、各種支援策を実施していきます。

また、安心できる生活環境の整備については、高齢者が住み慣れた地域で生活を維持することができるよう、民間の高齢者住宅等を拠点に、シニアを活用した健康づくりと見守りの活動を支援する仕組みづくり等を行うほか、障害者自立支援法の円滑な推進を図るため、昨年末に決定された国の緊急措置を踏まえ、利用者負担の見直しや事業者の経営基盤の強化に向けた各種施策を実施します。

さらに、災害に強いまちづくりの推進については、全国的に見ても低い水準にある私立学校の耐震化を促進するため、私立学校が実施する耐震診断及び耐震改築に対する助成制度を創設するとともに、県立学校施設をはじめとする県有施設の耐震化工事を着実に推進します。また、個人住宅や民間施設の耐震化に対する助成制度を県内全ての市町で実施し、耐震診断、耐震改修の一層の促進を図ります。

なお、県民の皆様へ迅速かつ正確に災害情報を提供する総合防災情報ネットワークシステムが3月から、県央南部地域の治安拠点である小郡警察署が5月から、それぞれ運用を開始したほか、東南海・南海地震対策として周防大島町に整備している防災拠点施設が10月から供用開始の予定です。

次に、「次代を担う子どもたちの育成」については、まず、子育て支援の充実・強化として、昨年10月に制定した「子育て文化創造条例」を踏まえ、本年6月及び11月に予定している子育て支援イベントの開催等を通じて、子どもや子育て家庭を社会全体で支える気運の高揚を図るとともに、子育て家庭応援優待制度や乳幼児医療費助成、多子世帯の保育料軽減など、子育て家庭への経済的支援を引き続き実施するほか、子育て支援センター等の拠点づくりをさらに進めていきます。また、仕事と家庭

の両立を支援するため、従業員の雇用環境の整備に取り組む中小企業者に対し、行動計画策定のためのアドバイザーを派遣するとともに、中小企業制度融資において子育て支援等環境整備資金を創設し、計画の実施に必要な資金の融通を行います。

また、個性や能力を伸ばす人づくりについては、未来を担う子どもたちの健やかな育成を総合的に支援するため、教育研修所を「やまぐち総合教育支援センター」に改編し、いじめや不登校等の問題を抱える子どもや親、教育現場への専門的な相談・支援機能を強化します。さらに、小中学校における補助教員の配置や35人学級化等による少人数教育を引き続き進めるとともに、本県独自の学習支援プログラムを開発し、児童生徒の考える力を高めることに重点を置いた学力向上対策に取り組みます。

このほか、私立学校の教育条件の維持向上が図られるよう、運営費補助金の生徒1人当たりの補助単価を引き上げるなど、私学助成の充実に努めます。

次に、「多様な交流と新たな活力の創造」については、中山間地域振興対策の強化として、「山口県中山間地域振興条例」を踏まえ、「山口県中山間地域づくりビジョン」に掲げる重点プロジェクトに沿って、引き続き、市町、団体等が行う地域の活性化に向けた意欲的な取り組みや、集落を支える生活交通の整備・確保等を支援するとともに、新たに、これらの取り組みを加速化させるための基盤整備について、助成対象に加えるにしました。さらに、農山漁村と都市との滞在的交流を図る「やまぐちスローツーリズム」の推進や、集落営農組織における経営改革の取り組みへの支援など、総合的な対策を実施します。

また、地域資源を活用した産業の創出については、成長意欲のあるベンチャー等の県内中小企業や立地企業の事業展開を促進するため、投資による金融支援を行うファンドを金融機関と共同で創設するとともに、中小企業制度融資において、県産品の消費や利用を促進する中小企業者等を対象に、地域資源活用支援資金を創設するほか、企業誘致の競争力の強化を図るため、企業立地促進補助金の上限額を10億円から30億円に引き上げたところです。

さらに、県産農水産物の需要拡大を図るため、農水産物、加工食品の地産・地消の推進と流通販売対策を強化するとともに、東アジア地域への販路拡大を促進するため、中国で開催される物産展等への参加を継続するほか、台湾へも試験的に輸出を行い、市場ニーズの把握等を行います。

このほか、沿岸漁業の活性化対策として、漁獲量から収益性重視への経営転換を図るため、新技術開発とモデル漁船での実証を通じた経営指針の策定を進めるとともに、高速・高性能化している、いわゆる潜水器密漁船等の悪質な違法操業を取り締まるため、漁業取締船の代船を建造し、機動力や証拠収集能力の向上を図ります。

また、多彩な観光・交流の促進については、本年7月から9月にかけて、全国のJRグループ6社が本県を対象に実施するデスティネーションキャンペーンと協働し、本県の魅力を集中的に発信することによって、全国からの観光客誘致に取り組むほか、中国、韓国、台湾等の東アジア地域を対象に、チャーター便を活用した交流の促進を図るなど、山口県らしさを生かした観光・交流を一層推進していきます。

このほか、交流拠点施設の整備については、広域的な交流基盤となる岩国基地民間空港の早期再開を目指し、事業実施に向けた空港整備基本計画の策定等を行うとともに、萩美術館・浦上記念館における萩焼展示施設の建設に着手します。

次に、「県民総参加による地域づくりの推進」については、協働による県民活動の拡充として、「住み良さ日本一の県づくり県民運動」に、市町、各種団体、企業そして県民一人ひとりが、自発的・積極的に参加する気運を高めるとともに、おひろめたい志が行う県民運動を啓発するための自主企画イベント等を支援します。また、昨年12月に制定した「山口県文化芸術振興条例」に基づき、県民の自主的な文化芸術活動を活性化させるための基盤づくりを進めるとともに、県民総参加による文化の

創造と多様な芸術活動の発表の場として、総合芸術文化祭を開催するほか、美術館主催事業と地域住民や関係団体のアートイベントを連携・協働して行うことにより、新しい形の文化創造事業を展開します。

また、地球温暖化対策の推進については、民生部門におけるCO₂排出量の削減対策を促進するため、各市町の地球温暖化対策地域協議会と連携して、「緑のカーテン県内一斉キャンペーン」をはじめとするリレーイベントを実施し、地球温暖化防止県民運動の強化を図るとともに、太陽光発電システム等の導入促進に向け、地球にやさしい環境づくり融資制度における個人向け貸付利率の引下げを行ったところです。

さらに、「やまぐち森林づくり県民税」を活用した荒廃森林の混交林化や竹繁茂対策等に引き続き取り組むほか、間伐材、竹材等のバイオマスエネルギー利用システムの構築に向けた実証事業を県下全域で実施し、森林バイオマスエネルギーの利用の促進を図ります。

次に、当面する緊急課題へ取り組む「緊急課題対応型予算」として、現下の経済情勢や社会問題等を踏まえ、特に、原油価格高騰等対策、食の安心・安全対策及び医師確保対策について、必要な措置を講じたところです。

まず、原油価格高騰等対策については、原油価格の高騰や円高、改正建築基準法の施行に伴う建築物の新規着工件数の落ち込み等により、影響を受ける中小企業者や農業者、漁業者に対して、緊急の対策を実施します。

具体的には、経営の安定を図るため、中小企業制度融資における緊急経営改善支援資金、農業者に対する燃油高騰対策支援資金、漁業者に対する漁業用燃油高騰対策資金及び漁業近代化資金の省エネルギー推進枠により、合わせて31億円の融資枠を確保しました。また、貸付利率についても、対象者が利用しやすいよう、緊急経営改善支援資金については過去最低水準、また農業者及び漁業者に対する資金については災害並みの低利な融資としています。

さらに、施設園芸農家の省エネルギー化の取組みや、漁港における燃油補給施設整備に対しても助成を行います。

次に、食の安心・安全対策に関しては、食品表示の偽装、期限切れ商品の再利用事件の相次ぐ発生や、残留農薬問題、BSE検査の問題等により、今、食品に対する消費者の信頼が大きく揺らいでいることから、スーパー等における食品表示合同パトロールや、食品ウオッチャーによる監視、また、残留農薬検査、輸入食品添加物検査等の実施に加え、食品関係業者を対象として、適正表示に関する特別講習会を開催するなど、食の安心・安全の確保に万全を期していきます。

また、BSE検査問題については、国の補助期限である本年8月以降においても、県独自に全頭検査の実施を継続することとしています。

次に、医師確保対策については、先程のとおり、県民誰もが安心して質の高い医療を受けることができる地域医療体制の整備に向けて、全力で取り組んでいきます。

最後に「おいでませ！山口国体」等の開催準備については、3年後、平成23年の山口国体及び全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、「国体・障害者スポーツ大会局」の設置とともに、国体史上初の取組みとなる学生ボランティアを中心とした広報活動や、花いっぱい運動の展開、各種運営計画の策定など、開催準備を計画的・総合的に進めていきます。

この大会に県民の皆様一人ひとりが自主的・主体的に参加され、大会を盛り上げていただくことが重要であり、今後も、県民総参加による大会の実現を目指して、国体県民運動等を積極的に推進し、

これによる県民力、地域力の更なる高まりを、「住み良さ日本一の元気県づくり」にしっかりとつなげていきます。

また、選手の育成・強化による競技力の向上や、競技役員、スポーツボランティアの養成にも一層力を入れるとともに、国体開催に向けた施設整備として、山口きらら博記念公園水泳場等の本体工事に着手するほか、市町が行う国体等競技施設の整備を支援していきます。

次に、「改革推進予算」として、予算編成方針に掲げた「行財政改革の更なる推進」については、「中期的な財政改革の指針」及び「山口県行政改革推進プラン」に沿って、各般の取組みを徹底して実施したところです。

まず、財政硬直化の大きな要因となる県債については、平成20年度の地方財政対策により創設された「地方再生対策費」が、当面、臨時財政対策債を財源として措置されたこと、加えて、定年退職者数の増加に伴い、退職手当債の増発を要したことから、特別債について、新規発行額が大幅な増加となりました。

一方で、通常債については、公共事業関係費等の投資水準の適正化等を図り、引き続き発行抑制に努めた結果、公債費から県債発行額を差し引いたプライマリーバランスは、89億円の黒字を確保したところです。

なお、県債残高は、平成20年度末で1兆1,589億円となる見込みですが、今後、災害等による突発的な財政需要や、地方財政対策等により、財源調達のため県債発行を余儀なくされる事態が生じないこと等を前提に試算すると、平成21年度末をピークに減少へ転じる見通しです。

また、歳入の確保については、基金の効率的な活用や、未利用財産の売却処分を進めるとともに、県税の滞納圧縮対策、徴収率向上対策の一層の強化を図ることとしています。

一方、歳出改革としては、内部経費の削減はもとより、政策評価システムとの連動による事業の徹底した見直しを行うとともに、適正な定員管理、外郭団体の見直し等を通じて、総人件費の抑制や財政支出の削減等を図ったところです。

このようにして、明年度予算の編成に取り組んだところですが、厳しい財政状況の中、最終的な財源不足額は、258億円となりました。これについては、財政調整基金、減債基金の取崩しによるほか、山口国体の開催準備等に対する山口県振興財団寄付金、及び「地方再生対策費」の財源として発行する臨時財政対策債によって対応したところです。

県財政は、県債残高の減少に一定の見通しをつけたものの、基金残高が減少する中、中期財政見通しによれば、平成21年度以降も引き続き多額の財源不足が見込まれています。このため、これからも行財政改革の手を緩めることなく、持続可能な財政基盤の確立に向けて、一層の取組みを推進していかなければならないと考えています。

これらの結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、1.5%減の7,102億500万円となり、8年連続のマイナス予算となったところです。

第1表 平成20年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

| 区 分 | 平成20年度 当初予算額 (A) | 平成19年度 | | 比 較 | | | |
|---------|------------------------|--------------|--------------|-------------|----------|------------|----------|
| | | 当初予算額 (B) | 最終予算額 (C) | 対 当 初 | | 対 最 終 | |
| | | | | (A)-(B) | (A)/(B)% | (A)-(C) | (A)/(C)% |
| 一 般 会 計 | 710,204,888 | 720,828,566 | 711,402,463 | △10,623,678 | 98.5 | △1,197,575 | 99.8 |

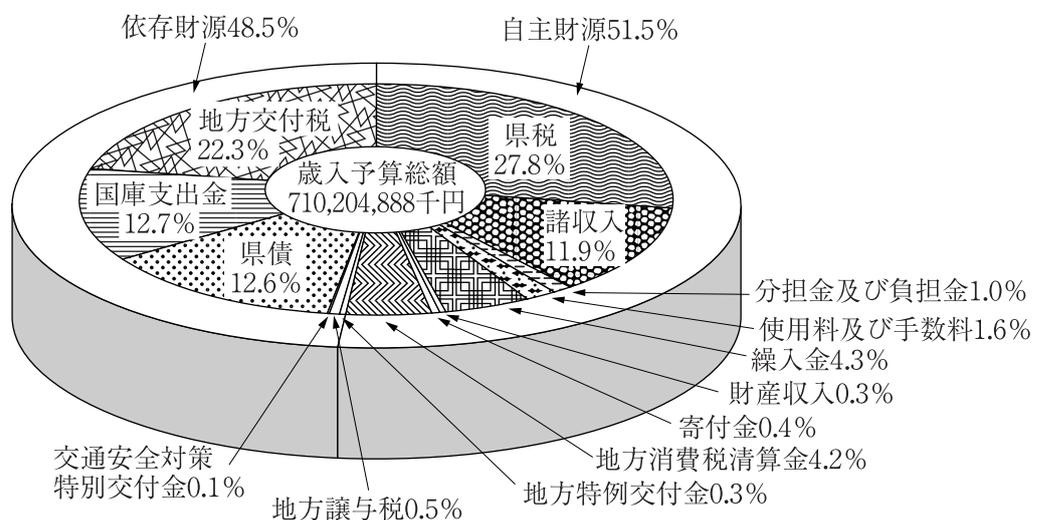
(1) 歳入予算

法人関係税の若干増等、県税収入の増収が見込まれる一方で、平成20年度以降も引き続き、基金の残高が減少するなど大幅な財源不足が見込まれており、今後とも財政集中改革の推進に一層努めていかなければならないと考えています。

歳入予算に占める款別の状況は第1図のとおりですが、県税が27.8%と最も大きく、以下、地方交付税22.3%、国庫支出金12.7%、県債12.6%、諸収入11.9%となっています。

一般財源と特定財源の割合は、62.8%対37.2%（前年度当初予算は62.7%対37.3%）、自主財源と依存財源との割合は、51.5%対48.5%（前年度予算は52.7%対47.3%）となっています。

第1図 平成20年度一般会計歳入予算（当初）構成比



第2表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

| 科 目 | 平成20年度 当初予算額 (A) | 構成比 % | 平成19年度 当初予算額 (B) | 構成比 % | 比 較 | | 平成19年度 最終予算額 (C) | 構成比 % | 比 較 | | |
|-------------------|------------------------|--------------|------------------------|--------------|--------------------|--------------|------------------------|--------------|-------------------|--------------|-------|
| | | | | | (A)-(B) | (A)/(B) % | | | (A)-(C) | (A)/(C) % | |
| | | | | | | | | | | | |
| 1 県 税 | 197,280,559 | 27.8 | 196,156,699 | 27.2 | 1,123,860 | 100.6 | 199,974,508 | 28.1 | △2,693,949 | 98.7 | |
| 2 地方消費税清算 金 | 30,131,000 | 4.2 | 32,895,000 | 4.6 | △2,764,000 | 91.6 | 26,777,000 | 3.8 | 3,354,000 | 112.5 | |
| 3 地方譲与税 | 3,699,000 | 0.5 | 3,789,000 | 0.5 | △90,000 | 97.6 | 3,743,000 | 0.5 | △44,000 | 98.8 | |
| 4 地方特例交付金 | 2,074,000 | 0.3 | 744,000 | 0.1 | 1,330,000 | 278.8 | 1,469,103 | 0.2 | 604,897 | 141.2 | |
| 5 地方交付税 | 158,600,000 | 22.3 | 158,000,000 | 21.9 | 600,000 | 100.4 | 159,624,210 | 22.5 | △1,024,210 | 99.4 | |
| 6 交通安全対策特 別交付金 | 534,000 | 0.1 | 600,000 | 0.1 | △66,000 | 89.0 | 600,000 | 0.1 | △66,000 | 89.0 | |
| 7 分担金及び負担 金 | 7,432,244 | 1.0 | 6,552,200 | 0.9 | 880,044 | 113.4 | 6,083,207 | 0.9 | 1,349,037 | 122.2 | |
| 8 使用料及び手数 料 | 11,110,476 | 1.6 | 12,535,849 | 1.7 | △1,425,373 | 88.6 | 10,865,867 | 1.5 | 244,609 | 102.3 | |
| 9 国庫支出金 | 89,905,095 | 12.7 | 94,632,229 | 13.1 | △4,727,134 | 95.0 | 85,558,116 | 12.0 | 4,346,979 | 105.1 | |
| 10 財産収入 | 1,999,648 | 0.3 | 4,018,045 | 0.6 | △2,018,397 | 49.8 | 3,067,652 | 0.4 | △1,068,004 | 65.2 | |
| 11 寄付金 | 2,700,000 | 0.4 | 2,659,845 | 0.4 | 40,155 | 101.5 | 1,700,000 | 0.2 | 1,000,000 | 158.8 | |
| 12 繰入金 | 30,367,784 | 4.3 | 41,393,433 | 5.8 | △11,025,649 | 73.4 | 39,608,141 | 5.6 | △9,240,357 | 76.7 | |
| 13 繰越金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 3,579,140 | 0.5 | △3,579,140 | 0.0 | |
| 14 諸収入 | 84,640,582 | 11.9 | 83,705,466 | 11.6 | 935,116 | 101.1 | 80,511,921 | 11.3 | 4,128,661 | 105.1 | |
| 15 県債 | 89,730,500 | 12.6 | 83,146,800 | 11.5 | 6,583,700 | 107.9 | 88,240,598 | 12.4 | 1,489,902 | 101.7 | |
| 歳 入 合 計 | 710,204,888 | 100.0 | 720,828,566 | 100.0 | △10,623,678 | 98.5 | 711,402,463 | 100.0 | △1,197,575 | 99.8 | |
| 財 源 区 分 | 一般財源 | 446,087,712 | 62.8 | 452,155,243 | 62.7 | △6,067,531 | 98.7 | 455,788,138 | 64.1 | △9,700,426 | 97.9 |
| | 特定財源 | 264,117,176 | 37.2 | 268,673,323 | 37.3 | △4,556,147 | 98.3 | 255,614,325 | 35.9 | 8,502,851 | 103.3 |
| | 自主財源 | 365,662,293 | 51.5 | 379,916,537 | 52.7 | △14,254,244 | 96.2 | 372,167,436 | 52.3 | △6,505,143 | 98.3 |
| | 依存財源 | 344,542,595 | 48.5 | 340,912,029 | 47.3 | 3,630,566 | 101.1 | 339,235,027 | 47.7 | 5,307,568 | 101.6 |

ア 県 税

県税収入については、法人関係税の若干増や、税源移譲の効果が平年度化することによる個人県民税の増収等を見込み、前年度当初予算に比べ、0.6%増の1,972億8,056万円を計上しています。

第3表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

| 税 目 | 平成20年度 | | 平成19年度 | | | | 比 較 | | | | |
|----------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|--------------|-------|
| | 当初予算額 (A) | 構成比 % | 当初予算額 (B) | 構成比 % | 最終予算額 (C) | 構成比 % | (A)-(B) | (A)/(B) % | (A)-(C) | (A)/(C) % | |
| 1 普通 税 | 175,949,644 | 89.2 | 174,099,811 | 88.7 | 178,165,086 | 89.1 | 1,849,833 | 101.1 | △2,215,442 | 98.8 | |
| (1) 県民税 | 個 人 | 48,448,483 | 24.6 | 47,526,774 | 24.2 | 46,325,438 | 23.2 | 921,709 | 101.9 | 2,123,045 | 104.6 |
| | 法 人 | 10,433,445 | 5.3 | 10,248,902 | 5.2 | 10,879,712 | 5.4 | 184,543 | 101.8 | △446,267 | 95.9 |
| | 利 子 割 | 2,162,000 | 1.1 | 1,545,000 | 0.8 | 1,708,000 | 0.9 | 617,000 | 139.9 | 454,000 | 126.6 |
| | 計 | 61,043,928 | 31.0 | 59,320,676 | 30.2 | 58,913,150 | 29.5 | 1,723,252 | 102.9 | 2,130,778 | 103.6 |
| (2) 事業税 | 個 人 | 1,478,944 | 0.7 | 1,732,588 | 0.9 | 1,602,626 | 0.8 | △253,644 | 85.4 | △123,682 | 92.3 |
| | 法 人 | 55,250,252 | 28.0 | 53,803,106 | 27.4 | 56,706,575 | 28.4 | 1,447,146 | 102.7 | △1,456,323 | 97.4 |
| 計 | 56,729,196 | 28.7 | 55,535,694 | 28.3 | 58,309,201 | 29.2 | 1,193,502 | 102.1 | △1,580,005 | 97.3 | |
| (3) 地方消費税 | 31,566,000 | 16.0 | 31,903,000 | 16.3 | 33,721,000 | 16.9 | △337,000 | 98.9 | △2,155,000 | 93.6 | |
| (4) 不動産取得税 | 3,676,419 | 1.9 | 3,618,386 | 1.8 | 3,614,564 | 1.8 | 58,033 | 101.6 | 61,855 | 101.7 | |
| (5) 県たばこ税 | 2,769,000 | 1.4 | 2,965,000 | 1.5 | 2,893,009 | 1.4 | △196,000 | 93.4 | △124,009 | 95.7 | |
| (6) ゴルフ場利用税 | 659,000 | 0.3 | 656,000 | 0.3 | 695,000 | 0.3 | 3,000 | 100.5 | △36,000 | 94.8 | |
| (7) 自動車税 | 19,496,101 | 9.9 | 20,091,055 | 10.2 | 20,009,162 | 10.0 | △594,954 | 97.0 | △513,061 | 97.4 | |
| (8) 鉱 区 税 | 10,000 | 0.0 | 10,000 | 0.0 | 10,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | 0 | 100.0 | |
| (9) 狩猟者登録税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 2 目的 税 | 21,330,915 | 10.8 | 22,056,787 | 11.3 | 21,809,422 | 10.9 | △725,872 | 96.7 | △478,507 | 97.8 | |
| (1) 自動車取得税 | 4,870,000 | 2.5 | 5,138,000 | 2.6 | 4,914,000 | 2.5 | △268,000 | 94.8 | △44,000 | 99.1 | |
| (2) 軽油引取税 | 16,201,915 | 8.2 | 16,684,787 | 8.5 | 16,570,422 | 8.3 | △482,872 | 97.1 | △368,507 | 97.8 | |
| (3) 狩 猟 税 | 37,000 | 0.0 | 41,000 | 0.0 | 39,000 | 0.0 | △4,000 | 90.2 | △2,000 | 94.9 | |
| (4) 産業廃棄物税 | 222,000 | 0.1 | 193,000 | 0.2 | 286,000 | 0.1 | 29,000 | 115.0 | △64,000 | 77.6 | |
| (5) 入 猟 税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 3 旧法による税 | 0 | 0.0 | 101 | 0.0 | 0 | 0.0 | △101 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 特別地方消費税 | 0 | 0.0 | 101 | 0.0 | 0 | 0.0 | △101 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 合 計 | 197,280,559 | 100.0 | 196,156,699 | 100.0 | 199,974,508 | 100.0 | 1,123,860 | 100.6 | △2,693,949 | 98.7 | |
| (地方消費税都道府県清算後) | 199,916,559 | - | 200,165,699 | - | 193,660,508 | - | △249,140 | 99.9 | 6,256,051 | 103.2 | |

イ 地方交付税

平成20年度の国の地方交付税総額は、地方財政計画の伸び等に伴い、前年度1.3%増の15兆4,061億円となっています。

本県の地方交付税は、第4表及び第5表に示すとおり、普通交付税では、基準財政需要額については前年度当初予算に対して0.1%の増を、基準財政収入額については前年とほぼ同額を見込んで推計し、交付税額として1,560億円を計上しています。

さらに、特別交付税を26億円見込み、総額1,586億円を計上しています。

この結果、前年度当初予算に対して、6億円(0.4%)の増となっています。

第4表 普通交付税の見込

(単位 百万円)

| 区分 | 平成20年度 当初予算額 (A) | 平成19年度 当初予算額 (B) | 比較 | | 備考 |
|----------------|------------------------|------------------------|---------|--------------|----|
| | | | (A)-(B) | (A)/(B) % | |
| 1 基準財政需要額 | 305,009 | 304,671 | 338 | 100.1 | |
| 2 基準財政収入額 | 148,486 | 148,474 | 12 | 100.0 | |
| 3 差引交付基準額(1-2) | 156,523 | 156,197 | 326 | 100.2 | |
| 4 調整減額 | 523 | 797 | △274 | 65.6 | |
| 5 交付税額(3-4) | 156,000 | 155,400 | 600 | 100.4 | |
| 6 当初予算計上額 | 156,000 | 155,400 | 600 | 100.4 | |

第5表 平成20年度当初予算計上額の対前年度比較

(単位 百万円)

| 区分 | 平成20年度 (A) | 平成19年度 | | 比較 | | | |
|-------|---------------|--------------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | | 当初予算額 (B) | 最終予算額 (C) | (A)-(B) | (A)/(B) % | (A)-(C) | (A)/(C) % |
| 普通交付税 | 156,000 | 155,400 | 157,024 | 600 | 100.4 | △1,024 | 99.3 |
| 特別交付税 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 0 | 100.0 | 0 | 100.0 |
| 合計 | 158,600 | 158,000 | 159,624 | 600 | 100.4 | △1,024 | 99.4 |

ウ 一般財源

県税、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税清算金、地方譲与税及び交通安全対策特別交付金に、用途を特定されていない収入及び地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債も含めた一般財源の総額は、4,461億円となっており、前年度当初予算に対し、△61億円、1.3%の減となっています。

一般財源の用途別充当状況は、第2図のとおりです。

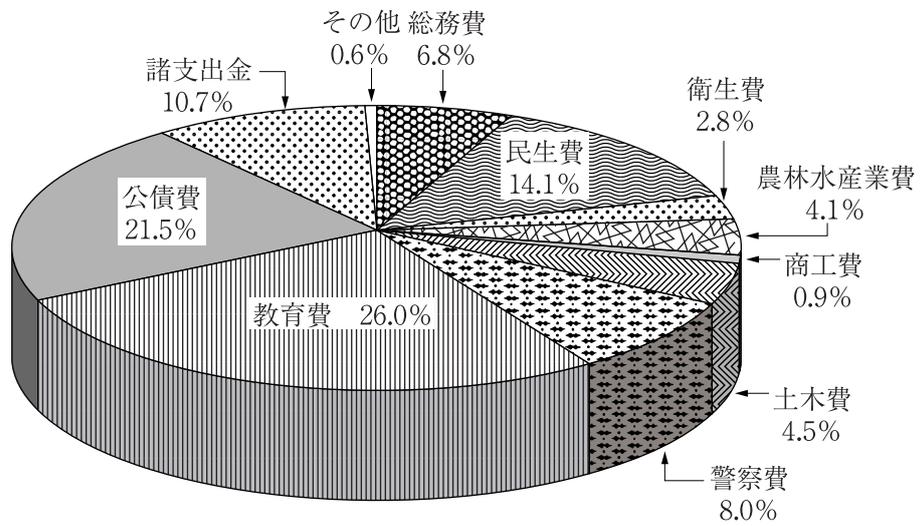
第6表

一般財源用途別充当状況

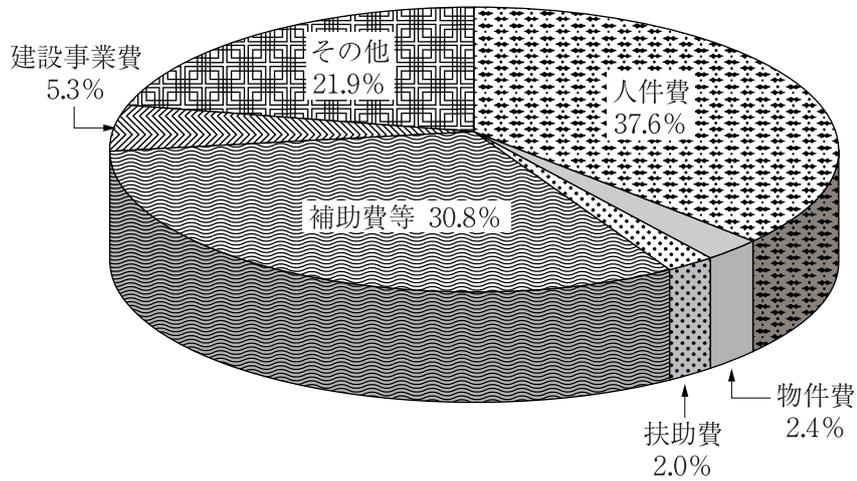
(単位 千円)

| 目的別 | 充当額 | 構成比% | 性質別 | | | | | | |
|--------|-------------|-------|-------------|------------|-----------|-------------|------------|----------------|------------|
| | | | 人件費 | 物件費 | 扶助費 | 補助費等 | 建設事業費 | 出賃 資付 資金 | その他 |
| 議会費 | 1,508,679 | 0.3 | 1,034,981 | 147,154 | 0 | 316,544 | 8,000 | 0 | 2,000 |
| 総務費 | 30,400,015 | 6.8 | 10,877,533 | 4,195,332 | 0 | 13,430,332 | 1,735,184 | 10,696 | 150,938 |
| 民生費 | 63,062,514 | 14.1 | 2,403,957 | 335,906 | 6,499,467 | 53,406,061 | 224,746 | △62,282 | 254,659 |
| 衛生費 | 12,275,052 | 2.8 | 5,052,024 | 704,522 | 2,009,382 | 3,910,014 | 324,853 | 70,767 | 203,490 |
| 労働費 | 1,167,166 | 0.3 | 823,743 | 98,309 | 0 | 249,291 | 5,010 | △9,187 | 0 |
| 農林水産業費 | 18,166,228 | 4.1 | 8,009,552 | 638,540 | 0 | 3,071,357 | 5,680,988 | 433,498 | 332,293 |
| 商工費 | 4,112,101 | 0.9 | 1,395,058 | 366,496 | 0 | 2,949,996 | 209,951 | 406,154 | △1,215,554 |
| 土木費 | 19,953,717 | 4.5 | 5,577,036 | 331,551 | 0 | 968,948 | 11,299,166 | △10,080 | 1,787,096 |
| 警察費 | 35,777,066 | 8.0 | 32,490,044 | 1,347,832 | 0 | 1,055,745 | 848,000 | 0 | 35,445 |
| 教育費 | 116,082,581 | 26.0 | 99,625,072 | 2,503,736 | 207,028 | 10,483,336 | 3,192,276 | △158 | 71,291 |
| 災害復旧費 | 28,865 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28,865 |
| 公債費 | 95,730,728 | 21.5 | 0 | 49,435 | 0 | 0 | 0 | 0 | 95,681,293 |
| 諸支出金 | 47,623,000 | 10.7 | 0 | 0 | 0 | 47,623,000 | 0 | 0 | 0 |
| 予備費 | 200,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 200,000 |
| 計 | 446,087,712 | 100.0 | 167,289,000 | 10,718,813 | 8,715,877 | 137,464,624 | 23,528,174 | 839,408 | 97,531,816 |
| 構成比% | 100.0 | | 37.6 | 2.4 | 2.0 | 30.8 | 5.3 | 0.2 | 21.7 |

第2図 一般財源用途別充当状況（目的別）



一般財源用途別充当状況（性質別）



工 国庫支出金

次に、国庫支出金につきましては、国の歳出抑制等から、前年度当初予算に比べ、5.0パーセント減の899億510万円となっています。

国庫支出金の使途別充当状況は、第3図のとおりです。

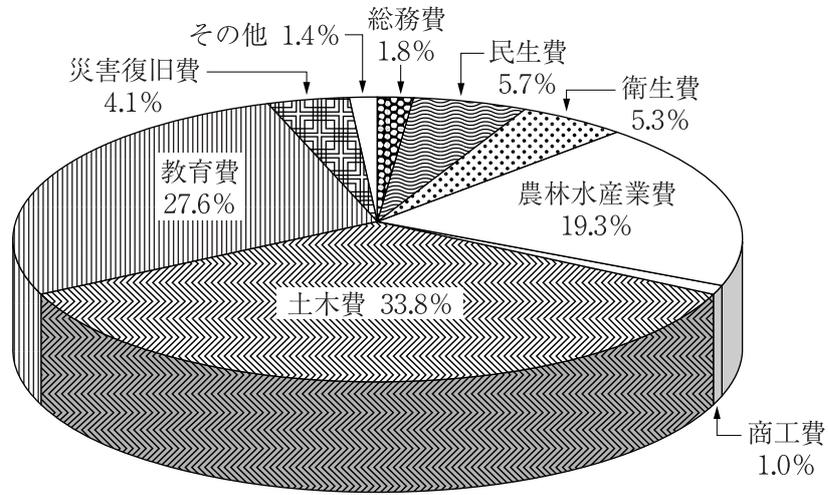
第7表

国庫支出金使途別充当状況

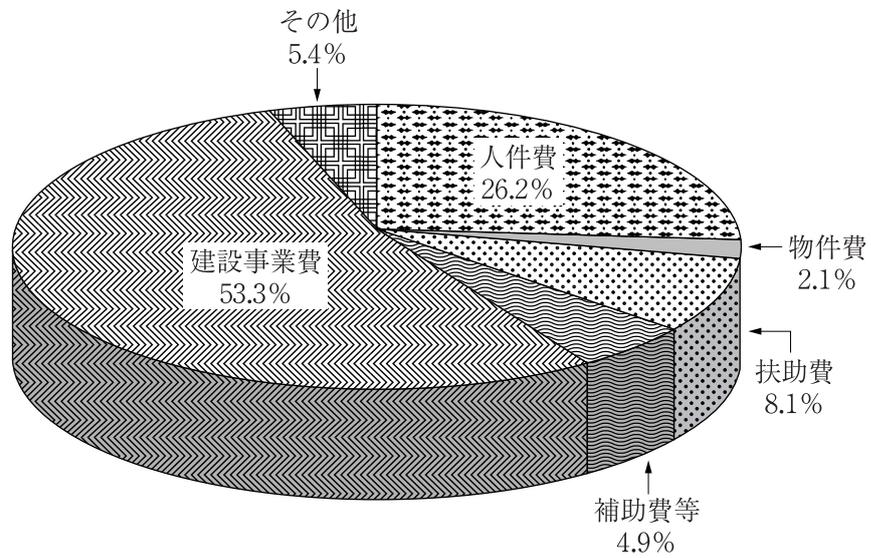
(単位 千円)

| 目的別 | 充当額 | 構成比% | 性質別 | | | | | | |
|--------|------------|-------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|----------------|-----------|
| | | | 人件費 | 物件費 | 扶助費 | 補助費等 | 建設事業費 | 出貸 資付 基金 | その他 |
| 議会費 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 総務費 | 1,577,723 | 1.8 | 273,942 | 82,631 | 0 | 751,227 | 469,923 | 0 | 0 |
| 民生費 | 4,996,224 | 5.7 | 108,502 | 202,044 | 3,232,045 | 1,128,844 | 71,372 | 3,624 | 249,793 |
| 衛生費 | 4,634,549 | 5.3 | 6,681 | 358,530 | 3,744,571 | 483,923 | 40,844 | 0 | 0 |
| 労働費 | 499,241 | 0.6 | 91,685 | 301,199 | 0 | 105,139 | 1,218 | 0 | 0 |
| 農林水産業費 | 17,040,671 | 19.3 | 70,271 | 179,009 | 0 | 271,126 | 15,677,265 | 0 | 843,000 |
| 商工費 | 896,409 | 1.0 | 0 | 105,990 | 0 | 427,796 | 362,623 | 0 | 0 |
| 土木費 | 29,792,892 | 33.8 | 3,297 | 42,856 | 0 | 11,661 | 29,682,797 | 0 | 52,281 |
| 警察費 | 740,311 | 0.8 | 7,458 | 372,726 | 0 | 13,108 | 327,019 | 0 | 20,000 |
| 教育費 | 24,321,025 | 27.6 | 22,496,278 | 195,315 | 189,426 | 1,134,781 | 305,225 | 0 | 0 |
| 災害復旧費 | 3,626,156 | 4.1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,626,156 |
| 公債費 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸支出金 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 予備費 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 88,125,201 | 100.0 | 23,058,114 | 1,840,300 | 7,166,042 | 4,327,605 | 46,938,286 | 3,624 | 4,791,230 |
| 構成比% | 100.0 | | 26.2 | 2.1 | 8.1 | 4.9 | 53.3 | 0.0 | 5.4 |

第3図 国庫支出金使途別充当状況（目的別）



国庫支出金使途別充当状況（性質別）



オ 県 債

本年度の地方債計画は、地方公共団体が当面直面する諸課題に重点的・効率的に対応しうよう、公的資金の重点化と地方債資金の市場化を引き続き推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された結果、その総額は、12兆4,776億円となり、前年度に比べて332億円、0.3%の減となっています。

本県の県債発行額については、通常債は、平成19年度に比べ、10億円削減（△2.5%）しましたが、退職手当債や、地方財政対策により新たに創設された「地方再生対策費」のつなぎ措置としての臨時財政対策債の増等により、特別債が76億円増加しました。

このため、全体では、897億円と、19年度に比べ、66億円の増（+7.9%）となりました。

なお、平成20年度末の県債残高は、1兆1,589億円となる見込みです。

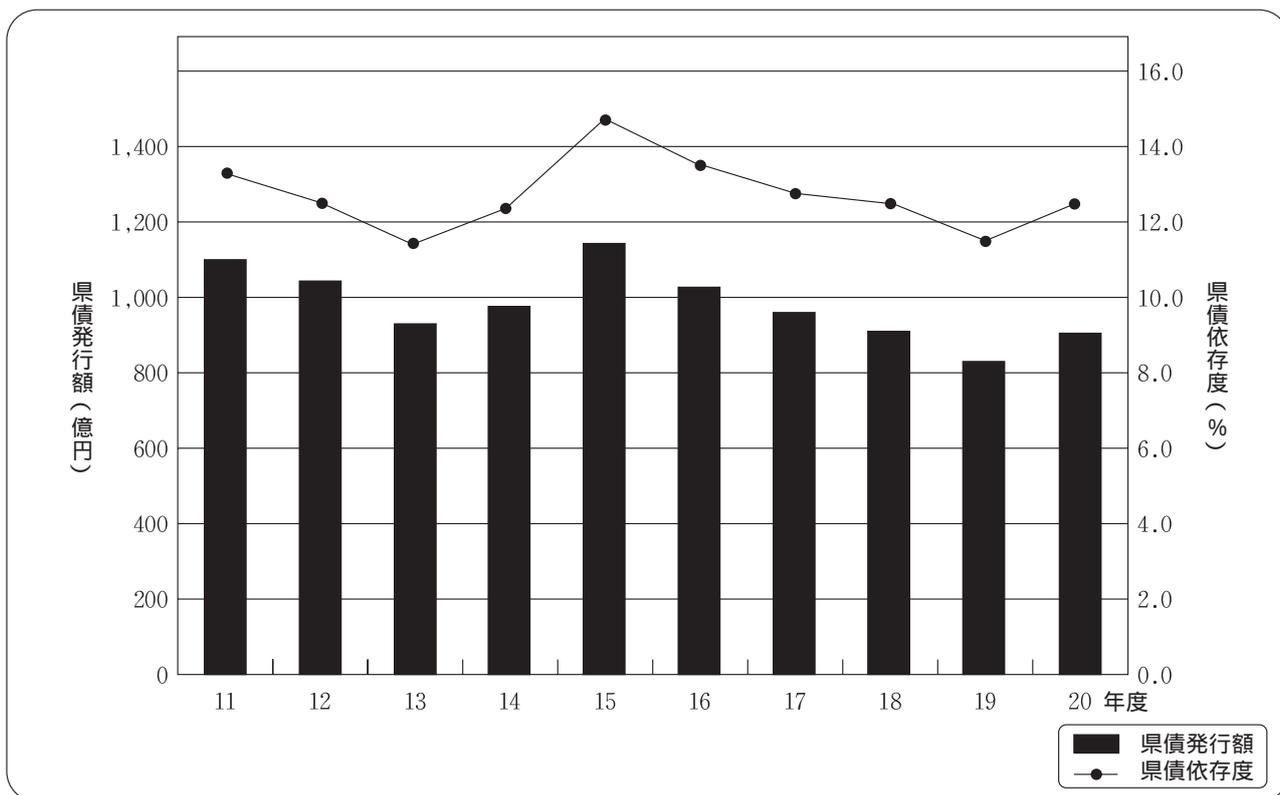
県債の事業別内訳は、第9表のとおりです。

（注）特別債とは、臨時財政対策債、財源対策債、退職手当債で、国の財源対策に伴い、地方交付税の振替等として特別に措置された地方債のことです。

第8表 県債発行額及び県債依存度の推移（当初予算ベース）

（単位 億円、%）

| 区 分 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |
|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|
| 県債発行額 | 1,103 | 1,052 | 946 | 978 | 1,143 | 1,027 | 960 | 910 | 831 | 897 |
| 県債依存度 | 13.4 | 12.4 | 11.4 | 12.3 | 14.7 | 13.5 | 12.9 | 12.5 | 11.5 | 12.6 |



第9表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

| 項 目 | 平成20年度 当初予算額 (A) | 平成19年度 | | 比 較 増 減 | | | |
|-----------------|------------------------|--------------|--------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| | | 当初予算額 (B) | 最終予算額 (C) | 対当初 (A)-(B) | 対最終 (A)-(C) | (A)/(B) % | (A)/(C) % |
| 1 一般公共事業債 | 26,369.0 | 26,532.0 | 24,457.2 | △163.0 | 1,911.8 | 99.4 | 107.8 |
| 2 公営住宅建設事業債 | 2,338.0 | 2,521.0 | 1,911.5 | △183.0 | 426.5 | 92.7 | 122.3 |
| 3 災害復旧事業債 | 1,395.0 | 1,597.0 | 356.7 | △202.0 | 1,038.3 | 87.4 | 391.1 |
| 4 教育・福祉施設等整備事業債 | 1,992.0 | 2,887.0 | 3,121.0 | △895.0 | △1,129.0 | 69.0 | 63.8 |
| 学校教育施設等整備事業 | 522.0 | 880.0 | 854.2 | △358.0 | △332.2 | 59.3 | 61.1 |
| 一般補助施設整備等事業 | 1,338.0 | 1,646.0 | 1,905.8 | △308.0 | △567.8 | 81.3 | 70.2 |
| 施設整備事業(一般財源化分) | 132.0 | 361.0 | 361.0 | △229.0 | △229.0 | 36.6 | 36.6 |
| 5 一般単独事業債 | 23,536.5 | 25,527.8 | 24,531.2 | △1,991.3 | △994.7 | 92.2 | 95.9 |
| 地域活性化事業 | 953.0 | 1,261.0 | 1,348.4 | △308.0 | △395.4 | 75.6 | 70.7 |
| 防災対策事業 | 2,336.0 | 2,298.0 | 1,989.3 | 38.0 | 346.7 | 101.7 | 117.4 |
| 合併特例事業 | 10,372.0 | 9,413.0 | 10,317.4 | 959.0 | 54.6 | 110.2 | 100.5 |
| 臨時地方道整備事業 | 6,124.0 | 6,766.0 | 7,051.1 | △642.0 | △927.1 | 90.5 | 86.9 |
| 臨時河川等整備事業 | 1,691.0 | 1,759.0 | 1,760.0 | △68.0 | △69.0 | 96.1 | 96.1 |
| 臨時高等学校整備事業 | 737.0 | 1,920.0 | 1,744.6 | △1,183.0 | △1,007.6 | 38.4 | 42.2 |
| その他 | 1,323.5 | 2,110.8 | 320.4 | △787.3 | 1,003.1 | 62.7 | 413.1 |
| 6 行政改革推進債 | 3,000.0 | — | 5,093.2 | 3,000.0 | △2,093.2 | 皆増 | 58.9 |
| 7 港湾整備事業債 | — | 1,382.0 | — | △1,382.0 | — | 皆減 | — |
| 8 減税補てん債 | — | — | 4,097.0 | — | △4,097.0 | — | 皆減 |
| 9 臨時財政対策債 | 22,800.0 | 18,700.0 | 18,745.0 | 4,100.0 | 4,055.0 | 121.9 | 121.6 |
| 10 退職手当債 | 8,300.0 | 4,000.0 | 5,927.8 | 4,300.0 | 2,372.2 | 207.5 | 140.0 |
| 合 計 | 89,730.5 | 83,146.8 | 88,240.6 | 6,583.7 | 1,489.9 | 107.9 | 101.7 |

(2) 歳出予算

本県財政は、引き続き大幅な財源不足(258億円)を抱える中で、「住み良さ日本一の元気県山口」を実現していくためには、県政が直面する政策課題に的確な対応を行うとともに、硬直化が進む財政体質の弾力性を回復し、持続可能な財政構造を確立することが必要です。

特に、平成20年度は、平成16年度から平成19年度までの「県政集中改革」の徹底した取組により、これまで築き上げてきた行財政基盤の上に立って、これを引き続き強固なものとする「改革推進予算」と位置づけ、編成に当たっては、「住み良さ日本一の山口県」を確実に実現するための「住み良さ日本一の県づくり加速化予算」、さらには、原油高騰対策や地域医療の確保など、現下の緊急課題に取り組む「緊急課題対応型予算」として、予算編成を行いました。

この結果、平成20年度の歳出予算の総額は、7,102億円となっており、その内訳を目的別及び性質別に見ると、第10表及び第11表のとおりです。

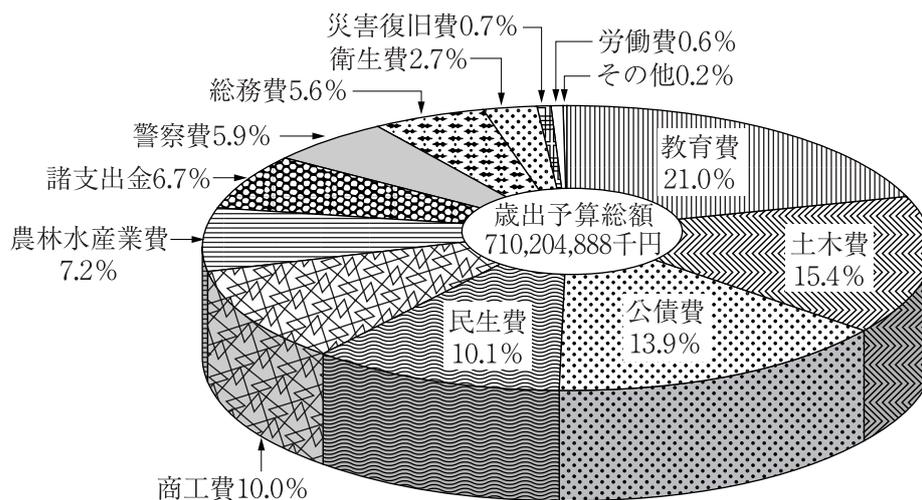
第10表

一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円)

| 科 目 | 平成20年度 | | 平成19年度 | | | | 比較増減 | | | |
|------------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|---------|---------------|---------------|-----------|-----------|
| | 当 予 算 初 額(A) | 構 成 比 % | 当 予 算 初 額(B) | 構 成 比 % | 最 予 算 終 額(C) | 構 成 比 % | 対 当 初 (A)-(B) | 対 最 終 (A)-(C) | (A)/(B) % | (A)/(C) % |
| 1 議 会 費 | 1,510,797 | 0.2 | 1,551,651 | 0.2 | 1,409,302 | 0.2 | △40,854 | 101,495 | 97.4 | 107.2 |
| 2 総 務 費 | 39,468,151 | 5.6 | 38,606,331 | 5.3 | 50,117,580 | 7.0 | 861,820 | △10,649,429 | 102.2 | 78.8 |
| 3 民 生 費 | 71,937,224 | 10.1 | 69,977,775 | 9.7 | 67,974,931 | 9.6 | 1,959,449 | 3,962,293 | 102.8 | 105.8 |
| 4 衛 生 費 | 19,129,175 | 2.7 | 19,515,883 | 2.7 | 18,723,903 | 2.6 | △386,708 | 405,272 | 98.0 | 102.2 |
| 5 労 働 費 | 4,548,578 | 0.6 | 5,184,913 | 0.7 | 4,549,521 | 0.6 | △636,335 | △943 | 87.7 | 100.0 |
| 6 農林水産業費 | 50,888,075 | 7.2 | 53,312,871 | 7.4 | 46,802,219 | 6.6 | △2,424,796 | 4,085,856 | 95.5 | 108.7 |
| 7 商 工 費 | 71,048,933 | 10.0 | 69,624,042 | 9.7 | 67,979,583 | 9.6 | 1,424,891 | 3,069,350 | 102.0 | 104.5 |
| 8 土 木 費 | 109,534,398 | 15.4 | 115,255,940 | 16.0 | 111,279,228 | 15.6 | △5,721,542 | △1,744,830 | 95.0 | 98.4 |
| 9 警 察 費 | 41,569,273 | 5.9 | 42,953,498 | 6.0 | 42,396,547 | 6.0 | △1,384,225 | △827,274 | 96.8 | 98.0 |
| 10 教 育 費 | 149,025,335 | 21.0 | 149,846,245 | 20.8 | 149,237,869 | 21.0 | △820,910 | △212,534 | 99.5 | 99.9 |
| 11 災害復旧費 | 5,050,021 | 0.7 | 5,740,933 | 0.8 | 602,121 | 0.1 | △690,912 | 4,447,900 | 88.0 | 838.7 |
| 12 公 債 費 | 98,635,928 | 13.9 | 99,600,484 | 13.8 | 97,278,459 | 13.7 | △964,556 | 1,357,469 | 99.0 | 101.4 |
| 13 諸 支 出 金 | 47,659,000 | 6.7 | 49,458,000 | 6.9 | 52,851,200 | 7.4 | △1,799,000 | △5,192,200 | 96.4 | 90.2 |
| 14 予 備 費 | 200,000 | 0.0 | 200,000 | 0.0 | 200,000 | 0.0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 歳 出 合 計 | 710,204,888 | 100.0 | 720,828,566 | 100.0 | 711,402,463 | 100.0 | △10,623,678 | △1,197,575 | 98.5 | 99.8 |

第4図 一般会計予算目的別内訳



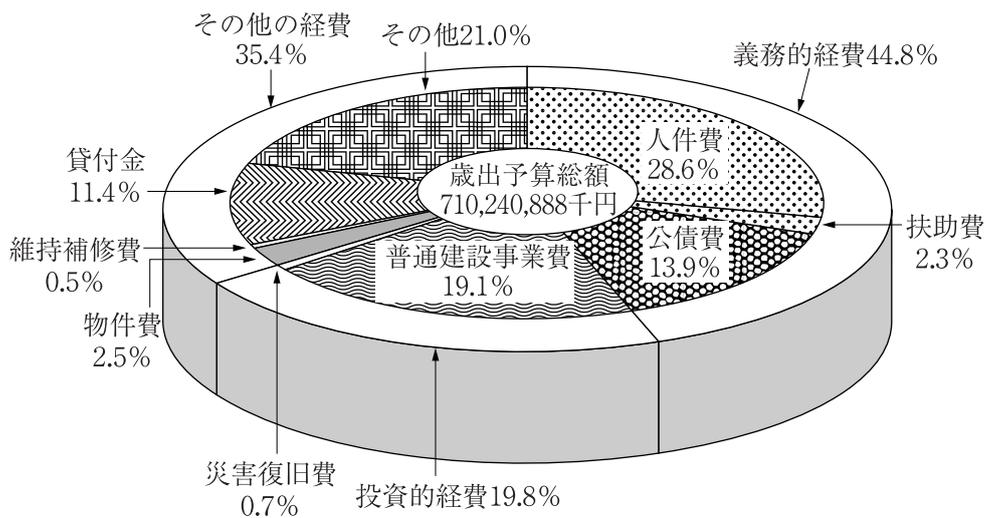
第11表

一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

| 区 分 | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 | | | | 比 較 増 減 | | | |
|---------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|---------------|---------------|-----------|-----------|
| | 当 予 算 額(A) | 構 成 比 % | 当 予 算 額(B) | 構 成 比 % | 最 予 算 額(C) | 構 成 比 % | 対 当 初 (A)-(B) | 対 最 終 (A)-(C) | (A)/(B) % | (A)/(C) % |
| 人 件 費 | 202,996,447 | 28.6 | 203,085,629 | 28.2 | 204,142,582 | 28.8 | △89,182 | △1,146,135 | 100.0 | 99.4 |
| 物 件 費 | 17,841,194 | 2.5 | 18,278,230 | 2.5 | 16,397,521 | 2.3 | △437,036 | 1,443,673 | 97.6 | 108.8 |
| 維 持 補 修 費 | 3,478,191 | 0.5 | 3,615,012 | 0.5 | 3,504,072 | 0.5 | △136,821 | △25,881 | 96.2 | 99.3 |
| 扶 助 費 | 16,628,072 | 2.3 | 15,646,506 | 2.2 | 15,206,323 | 2.1 | 981,566 | 1,421,749 | 106.3 | 109.3 |
| 補 助 費 等 | 146,146,463 | 20.6 | 147,789,744 | 20.5 | 148,282,647 | 20.8 | △1,643,281 | △2,136,184 | 98.9 | 98.6 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 135,336,572 | 19.1 | 144,001,442 | 20.0 | 134,460,544 | 18.9 | △8,664,870 | 876,028 | 94.0 | 100.7 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 5,187,736 | 0.7 | 5,918,796 | 0.8 | 619,445 | 0.1 | △731,060 | 4,568,291 | 87.6 | 837.5 |
| 公 債 費 | 98,577,393 | 13.9 | 99,553,345 | 13.8 | 97,227,186 | 13.7 | △975,952 | 1,350,207 | 99.0 | 101.4 |
| 積 立 金 | 2,382,426 | 0.3 | 2,338,163 | 0.3 | 15,161,291 | 2.1 | 44,263 | △12,778,865 | 101.9 | 15.7 |
| 出 資 金 | 107,800 | 0.0 | 800 | 0.0 | 0 | 0.0 | 107,000 | 107,800 | 13,475.0 | 皆減 |
| 貸 付 金 | 80,690,702 | 11.4 | 78,881,037 | 11.0 | 74,752,748 | 10.5 | 1,809,665 | 5,937,954 | 102.3 | 107.9 |
| 繰 出 金 | 631,892 | 0.1 | 1,519,862 | 0.2 | 1,448,104 | 0.2 | △887,970 | △816,212 | 41.6 | 43.6 |
| そ の 他 | 200,000 | 0.0 | 200,000 | 0.0 | 200,000 | 0.0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 合 計 | 710,204,888 | 100.0 | 720,828,566 | 100.0 | 711,402,463 | 100.0 | △10,623,678 | △1,197,575 | 98.5 | 99.8 |

第 5 図 一般会計予算性質別内訳



第12表

目的別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

| 科 目 | 予 算 額 | 構成比 % | 財 源 内 訳 | | | | | | | | | 一般財源 の構成比 % | |
|---------------|-------------|----------|------------|--------------------|--------------------|-------|-----------|------------|-----------|------------|-------------|-------------------|-----|
| | | | 国 支 出 金 | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 寄 付 金 | 財 産 収 入 | 諸 収 入 | 繰 入 金 | 県 債 | 一 般 財 源 | | |
| 1 議 会 費 | 1,510,797 | 0.2 | — | — | — | — | — | — | 2,118 | — | — | 1,508,679 | 0.3 |
| 2 総 務 費 | 39,468,151 | 5.6 | 1,577,723 | 270,297 | 4,702 | — | 470,932 | 629,171 | 987,311 | 5,119,000 | 30,400,015 | 6.8 | |
| 3 民 生 費 | 71,937,224 | 10.1 | 4,996,224 | 749,873 | 398,127 | — | 29,389 | 894,505 | 1,330,892 | 475,700 | 63,062,514 | 14.1 | |
| 4 衛 生 費 | 19,129,175 | 2.7 | 4,634,549 | 384,420 | 11,843 | — | 3,108 | 746,522 | 1,052,881 | 20,800 | 12,275,052 | 2.8 | |
| 5 労 働 費 | 4,548,578 | 0.6 | 499,241 | 754 | — | — | 1,750 | 2,858,667 | — | 21,000 | 1,167,166 | 0.3 | |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 50,888,075 | 7.2 | 17,040,671 | 157,903 | 3,048,769 | — | 259,553 | 4,246,152 | 1,002,799 | 6,966,000 | 18,166,228 | 4.1 | |
| 7 商 工 費 | 71,048,933 | 10.0 | 896,409 | 51,343 | — | — | 8,799 | 64,721,041 | 1,259,240 | — | 4,112,101 | 0.9 | |
| 8 土 木 費 | 109,534,398 | 15.4 | 29,792,892 | 2,448,268 | 3,092,360 | — | 5,240 | 7,661,536 | 470,385 | 46,110,000 | 19,953,717 | 4.5 | |
| 9 警 察 費 | 41,569,273 | 5.9 | 740,311 | 1,592,212 | — | — | 221,829 | 189,855 | — | 3,048,000 | 35,777,066 | 8.0 | |
| 10 教 育 費 | 149,025,335 | 21.0 | 24,321,025 | 2,876,850 | 876,443 | — | 185,282 | 908,154 | — | 3,775,000 | 116,082,581 | 26.0 | |
| 11 災 害 復 旧 費 | 5,050,021 | 0.7 | 3,626,156 | — | — | — | — | — | — | 1,395,000 | 28,865 | 0.0 | |
| 12 公 債 費 | 98,635,928 | 13.9 | — | 2,569,556 | — | — | — | 335,644 | — | — | 96,730,728 | 21.5 | |
| 13 諸 支 出 金 | 47,659,000 | 6.7 | — | — | — | — | — | 36,000 | — | — | 47,623,000 | 10.7 | |
| 14 予 備 費 | 200,000 | 0.0 | — | — | — | — | — | — | — | — | 200,000 | 0.0 | |
| 合 計 | 710,204,888 | 100.0 | 88,125,201 | 11,110,476 | 7,432,244 | 0 | 1,185,882 | 83,229,365 | 6,103,508 | 66,930,500 | 446,087,712 | 100.0 | |

第13表

性質別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

| 区 分 | 予 算 額 | 構成比 % | 財 源 内 訳 | | | | | | | | | 一般財源 の構成比 % |
|-----------|-------------|----------|------------|--------------------|--------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|-------------|-------------------|
| | | | 国 支 出 金 | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 寄 付 金 | 財 産 収 入 | 諸 収 入 | 繰 入 金 | 県 債 | 一 般 財 源 | |
| 人 件 費 | 202,996,447 | 28.6 | 23,058,114 | 3,172,419 | 861,688 | — | 705 | 95,557 | 218,964 | 8,300,000 | 167,289,000 | 37.6 |
| 物 件 費 | 17,841,194 | 2.5 | 1,840,300 | 3,343,361 | 1,263 | — | 353,975 | 1,383,786 | 199,696 | — | 10,718,813 | 2.4 |
| 維 持 補 修 費 | 3,478,191 | 0.5 | 72,281 | 1,265,002 | 14,520 | — | 117,696 | 30,537 | 110,181 | — | 1,867,974 | 0.4 |
| 扶 助 費 | 16,628,072 | 2.3 | 7,166,042 | 653,569 | 35,815 | — | — | 21,412 | 35,357 | — | 8,715,877 | 2.0 |
| 補 助 費 等 | 146,146,463 | 20.6 | 4,327,605 | 96,707 | 170,058 | — | 141,491 | 1,280,180 | 2,644,998 | 20,800 | 137,464,624 | 30.8 |
| 普通建設事業費 | 135,336,572 | 19.1 | 46,938,286 | 9,862 | 6,099,107 | — | 228,598 | 860,644 | 884,901 | 56,787,000 | 23,528,174 | 5.3 |
| 災害復旧事業費 | 5,187,736 | 0.7 | 3,626,156 | — | — | — | — | — | — | 1,395,000 | 166,580 | 0.0 |
| 失業対策事業費 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 公 債 費 | 98,577,393 | 13.9 | — | 2,569,556 | — | — | — | 335,644 | — | — | 95,672,193 | 21.4 |
| 積 立 金 | 2,382,426 | 0.3 | 1,092,793 | — | 249,793 | — | 211,221 | 390,637 | — | — | 437,982 | 0.1 |
| 出 資 金 | 107,800 | 0.0 | — | — | — | — | — | — | — | 96,000 | 11,800 | 0.0 |
| 貸 付 金 | 80,690,702 | 11.4 | 3,624 | — | — | — | — | 78,789,930 | 737,840 | 331,700 | 827,608 | 0.2 |
| 繰 出 金 | 631,892 | 0.1 | — | — | — | — | 132,196 | 41,038 | 1,271,571 | — | △812,913 | △0.2 |
| そ の 他 | 200,000 | 0.0 | — | — | — | — | — | — | — | — | 200,000 | 0.0 |
| 合 計 | 710,204,888 | 100.0 | 88,125,201 | 11,110,476 | 7,432,244 | 0 | 1,185,882 | 83,229,365 | 6,103,508 | 66,930,500 | 446,087,712 | 100.0 |
| 構 成 比 (%) | 100.0 | | 12.4 | 1.6 | 1.0 | 0.0 | 0.2 | 11.7 | 0.9 | 9.4 | 62.8 | |
| 財 源 振 替 | 0 | | 1,779,894 | — | — | — | 2,700,000 | 813,766 | 1,411,217 | 24,264,276 | 22,800,000 | △53,769,153 |
| 計 | 710,204,888 | | 89,905,095 | 11,110,476 | 7,432,244 | 2,700,000 | 1,999,648 | 84,640,582 | 30,367,784 | 89,730,500 | 392,318,559 | |

第14表

建設事業費の状況

(単位 千円)

| 区分 | 平成20年度 (A) | 平成19年度 | | 比較 | | | |
|---------|---------------|-------------|-------------|------------|----------|------------|----------|
| | | 当初 (B) | 最終 (C) | 対当初 | | 対最終 | |
| | | | | (A)-(B) | (A)/(B)% | (A)-(C) | (A)/(C)% |
| 普通建設事業 | 135,336,572 | 144,001,442 | 134,460,544 | △8,664,870 | 94.0 | 876,028 | 100.7 |
| 補助事業 | 87,269,052 | 93,886,648 | 85,256,339 | △6,617,596 | 93.0 | 2,012,713 | 102.4 |
| 道路橋りょう | 16,036,000 | 18,299,000 | 17,359,734 | △2,263,000 | 87.6 | △1,323,734 | 92.4 |
| 交通安全施設 | 1,935,883 | 2,126,050 | 2,016,050 | △190,167 | 91.1 | △80,167 | 96.0 |
| 河川 | 11,196,050 | 10,334,767 | 9,069,362 | 861,283 | 108.3 | 2,126,688 | 123.4 |
| 砂防 | 6,656,700 | 7,157,000 | 6,425,595 | △500,300 | 93.0 | 231,105 | 103.6 |
| 港湾 | 4,739,000 | 5,677,800 | 5,001,453 | △938,800 | 83.5 | △262,453 | 94.8 |
| 海岸 | 4,078,570 | 4,874,100 | 4,293,714 | △795,530 | 83.7 | △215,144 | 95.0 |
| 都市計画 | 9,842,434 | 9,148,314 | 10,107,399 | 694,120 | 107.6 | △264,965 | 97.4 |
| 住宅 | 4,562,743 | 4,751,000 | 4,291,727 | △188,257 | 96.0 | 271,016 | 106.3 |
| 空港 | 1,218,000 | 1,472,158 | 1,455,500 | △254,158 | 82.7 | △237,500 | 83.7 |
| 漁港 | 3,373,202 | 3,585,065 | 3,212,756 | △211,863 | 94.1 | 160,446 | 105.0 |
| 造林 | 2,189,502 | 2,207,084 | 1,489,163 | △17,582 | 99.2 | 700,339 | 147.0 |
| 治山 | 2,624,601 | 2,454,116 | 2,190,897 | 170,485 | 106.9 | 433,704 | 119.8 |
| 林道 | 808,149 | 891,436 | 842,713 | △83,287 | 90.7 | △34,564 | 95.9 |
| 農業基盤 | 13,901,036 | 14,289,081 | 12,804,717 | △388,045 | 97.3 | 1,096,319 | 108.6 |
| その他農林水産 | 1,824,192 | 3,480,952 | 1,956,527 | △1,656,760 | 52.4 | △132,335 | 93.2 |
| 高校整備 | 1,441,465 | 1,624,164 | 1,229,786 | △182,699 | 88.8 | 211,679 | 117.2 |
| 厚生 | 191,015 | 276,942 | 258,918 | △85,927 | 69.0 | △67,903 | 73.8 |
| その他 | 650,510 | 1,237,619 | 1,250,328 | △587,109 | 52.6 | △599,818 | 52.0 |
| 単独事業 | 34,818,962 | 40,098,668 | 36,674,109 | △5,279,706 | 86.8 | △1,855,147 | 94.9 |
| 道路橋りょう | 12,106,006 | 12,642,871 | 12,572,156 | △536,865 | 95.8 | △466,150 | 96.3 |
| 交通安全施設 | 1,381,171 | 1,349,831 | 1,436,626 | 31,340 | 102.3 | △55,455 | 96.1 |
| 港湾 | 339,857 | 2,692,653 | 1,094,631 | △2,352,796 | 12.6 | △754,774 | 31.0 |
| 住宅 | 69,813 | 157,962 | 44,686 | △88,149 | 44.2 | 25,127 | 156.2 |
| 農業基盤 | 1,962,855 | 1,796,219 | 1,661,483 | 166,636 | 109.3 | 301,372 | 118.1 |
| 高校整備 | 3,967,275 | 3,942,793 | 3,969,380 | 24,482 | 100.6 | △2,105 | 99.9 |
| その他 | 14,991,985 | 17,516,339 | 15,895,147 | △2,524,354 | 85.6 | △903,162 | 94.3 |
| 国直轄事業 | 13,248,558 | 10,016,126 | 12,530,096 | 3,232,432 | 132.3 | 718,462 | 105.7 |
| 災害復旧事業 | 5,187,736 | 5,918,796 | 619,445 | △731,060 | 87.6 | 4,568,291 | 837.5 |
| 補助事業 | 4,934,735 | 5,630,685 | 533,582 | △695,950 | 87.6 | 4,401,153 | 924.8 |
| 単独事業 | 253,000 | 288,110 | 85,861 | △35,110 | 87.8 | 167,139 | 294.7 |
| 直轄事業 | / | / | 2 | 0 | 100.0 | △1 | 50.0 |
| 合計 | 140,524,308 | 149,920,238 | 135,079,989 | △9,395,930 | 93.7 | 5,444,319 | 104.0 |

第15表

一般会計当初予算規模の推移（歳入）

（単位 千円）

| 科 目 \ 年 度 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 県 税 | 149,374,859 | 156,794,663 | 168,648,740 | 148,368,436 | 138,313,906 | 141,973,629 | 148,291,339 | 161,255,057 | 196,156,699 | 197,280,559 |
| うち法人関係税 | 39,696,055 | 39,414,884 | 48,603,227 | 39,802,922 | 37,945,349 | 42,957,209 | 48,847,387 | 55,319,039 | 64,052,008 | 65,683,697 |
| 2 地方消費税清算金 | 28,987,000 | 29,967,000 | 29,973,000 | 27,353,000 | 29,323,000 | 30,231,000 | 29,615,000 | 30,050,000 | 32,895,000 | 30,131,000 |
| 3 地方譲与税 | 2,518,000 | 2,544,000 | 2,575,000 | 2,595,000 | 3,486,000 | 5,988,000 | 11,610,000 | 28,775,000 | 3,789,000 | 3,699,000 |
| 4 地方特例交付金 | 1,676,000 | 966,000 | 741,000 | 1,173,000 | 2,391,000 | 4,024,000 | 9,261,000 | 890,000 | 744,000 | 2,074,000 |
| 5 地方交付税 | 207,000,000 | 220,000,000 | 213,000,000 | 210,000,000 | 198,000,000 | 189,000,000 | 181,000,000 | 167,000,000 | 158,000,000 | 158,600,000 |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 550,000 | 550,000 | 540,000 | 570,000 | 570,000 | 600,000 | 534,000 |
| 7 分担金及び負担金 | 11,544,206 | 10,199,043 | 10,430,334 | 9,378,116 | 8,077,077 | 7,464,339 | 7,802,859 | 6,667,653 | 6,552,200 | 7,432,244 |
| 8 使用料及び手数料 | 13,719,947 | 13,884,221 | 14,001,422 | 13,802,215 | 14,254,466 | 14,181,906 | 13,575,177 | 12,633,859 | 12,535,849 | 11,110,476 |
| 9 国庫支出金 | 148,316,776 | 155,008,370 | 157,979,203 | 149,012,364 | 134,976,066 | 131,120,685 | 115,098,539 | 98,686,877 | 94,632,229 | 89,905,095 |
| 10 財産収入 | 2,419,147 | 2,295,260 | 2,514,685 | 1,890,361 | 1,453,322 | 1,458,229 | 1,615,800 | 1,726,099 | 4,018,045 | 1,999,648 |
| 11 寄付金 | 3,420,155 | 5,071,087 | 5,126,260 | 2,609,884 | 2,658,723 | 2,667,978 | 2,639,449 | 3,947,950 | 2,659,845 | 2,700,000 |
| 12 繰入金 | 32,142,846 | 33,220,460 | 26,463,599 | 33,469,274 | 36,063,262 | 44,331,800 | 43,336,275 | 44,528,205 | 41,393,433 | 30,367,784 |
| 13 繰越金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 諸収入 | 112,538,716 | 110,839,048 | 101,252,538 | 94,286,057 | 94,528,341 | 87,120,608 | 85,319,264 | 82,801,450 | 83,705,466 | 84,640,582 |
| 15 県債 | 110,295,000 | 105,174,000 | 94,604,000 | 97,812,000 | 114,283,000 | 102,714,000 | 95,978,000 | 90,993,000 | 83,146,800 | 89,730,500 |
| 合 計 | 824,552,652 | 846,563,152 | 827,909,781 | 792,299,707 | 778,358,163 | 762,816,174 | 745,712,702 | 730,525,150 | 720,828,566 | 710,204,888 |

第16表

一般会計当初予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

| 科 目 | 年 度 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 | 議 会 費 | 1,721,829 | 1,766,843 | 1,724,144 | 1,655,857 | 1,668,521 | 1,635,776 | 1,600,759 | 1,580,968 | 1,551,651 | 1,510,797 |
| 2 | 総 務 費 | 50,399,821 | 56,987,440 | 38,705,471 | 36,325,136 | 35,568,032 | 39,842,229 | 36,544,982 | 39,078,273 | 38,606,331 | 39,468,151 |
| 3 | 民 生 費 | 59,635,515 | 62,903,925 | 67,896,982 | 68,191,719 | 63,602,899 | 63,823,157 | 66,930,184 | 67,029,169 | 69,977,775 | 71,937,224 |
| 4 | 衛 生 費 | 22,153,016 | 22,302,972 | 21,608,431 | 21,724,370 | 22,048,498 | 22,172,159 | 22,124,206 | 22,884,830 | 19,515,883 | 19,129,175 |
| 5 | 労 働 費 | 15,753,050 | 16,236,079 | 14,957,121 | 15,314,907 | 13,898,349 | 9,776,582 | 7,607,274 | 5,710,015 | 5,184,913 | 4,548,578 |
| 6 | 農 林 水 産 業 費 | 67,956,425 | 71,218,587 | 73,272,513 | 67,727,493 | 65,353,514 | 62,306,285 | 62,811,785 | 60,512,472 | 53,312,871 | 50,888,075 |
| 7 | 商 工 費 | 95,504,001 | 93,701,430 | 84,366,647 | 79,637,316 | 82,287,074 | 75,438,309 | 72,017,618 | 66,925,042 | 69,624,042 | 71,048,933 |
| 8 | 土 木 費 | 168,497,672 | 163,319,603 | 161,985,947 | 147,383,091 | 139,557,123 | 133,000,363 | 128,845,943 | 119,725,542 | 115,255,940 | 109,534,398 |
| 9 | 警 察 費 | 44,043,885 | 43,744,164 | 43,537,747 | 43,959,514 | 45,457,823 | 43,389,523 | 41,646,335 | 42,442,343 | 42,953,498 | 41,569,273 |
| 10 | 教 育 費 | 161,652,567 | 161,291,934 | 161,470,537 | 158,637,287 | 155,661,264 | 149,992,625 | 151,040,623 | 151,288,766 | 149,846,245 | 149,025,335 |
| 11 | 災 害 復 旧 費 | 6,026,427 | 9,627,970 | 5,931,898 | 5,360,698 | 5,045,961 | 5,541,800 | 6,178,087 | 6,542,053 | 5,740,933 | 5,050,021 |
| 12 | 公 債 費 | 86,841,444 | 92,956,205 | 98,568,343 | 99,085,319 | 102,915,105 | 110,701,366 | 104,674,906 | 100,012,677 | 99,600,484 | 98,635,928 |
| 13 | 諸 支 出 金 | 44,167,000 | 50,306,000 | 53,684,000 | 47,097,000 | 45,094,000 | 44,996,000 | 43,490,000 | 46,593,000 | 49,458,000 | 47,659,000 |
| 14 | 予 備 費 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| 15 | 繰 上 充 用 金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 | 計 | 824,552,652 | 846,563,152 | 827,909,781 | 792,299,707 | 778,358,163 | 762,816,174 | 745,712,702 | 730,525,150 | 720,828,566 | 710,204,888 |

第17表

一般会計当初予算規模の推移（歳出—性質別）

（単位 千円）

| 区 分 \ 年 度 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 人 件 費 | 221,297,889 | 222,301,660 | 221,165,238 | 217,804,232 | 213,585,031 | 208,065,614 | 206,197,090 | 205,671,216 | 203,085,629 | 202,996,447 |
| 物 件 費 | 24,371,487 | 20,335,376 | 19,952,605 | 19,214,648 | 18,986,140 | 18,455,751 | 18,115,299 | 18,621,544 | 18,278,230 | 17,841,194 |
| 維 持 補 修 費 | 2,470,004 | 2,548,703 | 2,713,584 | 2,831,545 | 3,171,635 | 3,339,174 | 3,485,242 | 3,806,890 | 3,615,012 | 3,478,191 |
| 扶 助 費 | 21,594,563 | 20,497,660 | 21,093,764 | 20,532,804 | 16,640,569 | 16,722,432 | 14,994,575 | 14,200,677 | 15,646,506 | 16,628,072 |
| 補 助 費 等 | 115,007,014 | 132,667,075 | 139,403,360 | 133,065,813 | 133,265,340 | 137,205,837 | 141,460,790 | 147,144,953 | 147,789,744 | 146,146,463 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 233,571,016 | 231,633,244 | 215,995,839 | 196,727,221 | 188,240,909 | 173,068,569 | 165,016,967 | 153,012,358 | 144,001,442 | 135,336,572 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 6,170,801 | 9,810,527 | 6,068,427 | 5,482,364 | 5,156,768 | 5,757,715 | 6,423,366 | 6,782,592 | 5,918,796 | 5,187,736 |
| 失 業 対 策 事 業 費 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 公 債 費 | 86,810,137 | 92,937,168 | 98,559,736 | 99,084,644 | 102,909,671 | 110,724,781 | 104,695,801 | 99,962,677 | 99,553,345 | 98,577,393 |
| 積 立 金 | 613,167 | 3,097,117 | 2,732,815 | 2,595,833 | 1,914,150 | 1,247,842 | 2,423,090 | 2,250,185 | 2,338,163 | 2,382,426 |
| 出 資 金 | 2,843,516 | 830,103 | 214,330 | 32,841 | 44,860 | 455,335 | 30,000 | 800 | 800 | 107,800 |
| 貸 付 金 | 107,467,669 | 107,200,054 | 97,702,483 | 93,011,531 | 92,654,381 | 86,613,755 | 81,963,227 | 78,224,922 | 78,881,037 | 80,690,702 |
| 繰 出 金 | 2,135,389 | 2,504,465 | 2,107,600 | 1,716,231 | 1,588,709 | 959,369 | 707,255 | 646,336 | 1,519,862 | 631,892 |
| 予 備 費 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| 繰 上 充 用 金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 824,552,652 | 846,563,152 | 827,909,781 | 792,299,707 | 778,358,163 | 762,816,174 | 745,712,702 | 730,525,150 | 720,828,566 | 710,204,888 |

平成20年度当初予算主要施策の概要

1 4つの重点課題への対応

(1) 暮らしの安心・安全基盤の強化

ア 県民の健康を守る保健医療体制の強化

県民誰もが安心して質の高い医療を受けられるよう、地域医療を支える公的病院等における医師・看護職員不足解消に向けた取組み、本県の死亡原因第1位であるがん対策を強化するなどの保健・医療の充実を図ります。

| | |
|------------------------------|--------------|
| 医師確保対策強化事業 | 67,681千円 |
| 地域医療学講座開設事業 | 25,000千円 |
| (看護職員確保対策関連事業) | |
| 看護師等修学資金貸与事業 | 49,284千円 |
| 看護職員確保促進事業 | 23,460千円 |
| 看護職員資質向上推進事業 | 17,757千円 |
| 看護師等養成事業 | 166,554千円 |
| 看護師等養成所教育環境整備支援事業 | 11,040千円 |
| 病院内保育所運営事業 | 77,288千円 |
| (がん対策関連事業) | |
| がん診療連携病院整備事業 | 63,500千円 |
| がん予防・早期発見推進事業 | 98,395千円 |
| 肝炎治療特別促進事業 | 363,107千円 |
| がん登録推進事業 | 13,757千円 |
| 緩和ケア対策事業 | 16,000千円 |
| 三大生活習慣病予防対策推進事業 | 11,395千円 |
| 医療費適正化計画推進事業 | 81,000千円 |
| 小児医療対策事業 | 163,864千円 |
| 周産期医療システム運営事業 | 10,089千円 |
| こころの医療センター施設整備事業 | 646,602千円 |
| ドクターヘリ導入検討事業 | 3,500千円 |
| 救急業務体制整備充実事業(ドクターヘリの運用拡充の検討) | 500千円 |
| (後期高齢者医療対策関連事業) | |
| 後期高齢者医療対策費 | 13,453,305千円 |
| 後期高齢者医療保険基盤安定制度 | 2,307,805千円 |
| 後期高齢者医療高額医療費共同事業 | 294,175千円 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金 | 445,578千円 |

イ 安心できる生活環境の整備

子どもから高齢者、障害者まで、すべての県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向けて、地域ぐるみの犯罪被害防止対策、交通安全対策を進めるとともに、地域において安心できる福祉体制の充実を図ります。

| | |
|--------------------------|-----------|
| 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 | 2,400千円 |
| 犯罪被害防止対策事業 | 2,400千円 |
| 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 | 20,128千円 |
| 学校メンタルサポート事業 | 5,000千円 |
| こども環境クリーンアップ事業 | 1,500千円 |
| 放課後子ども教室推進事業 | 53,578千円 |
| 放課後児童等健全育成事業 | 508,745千円 |
| 「NO ドラッグ！」推進事業 | 3,967千円 |
| 児童生徒支援総合対策事業 | 184,726千円 |
| シルバードライバー支援事業 | 4,000千円 |
| 高齢者健康・見守り環境づくり支援事業 | 5,560千円 |
| 地域福祉活性化事業 | 11,500千円 |
| 生涯現役社会づくり推進事業 | 51,555千円 |
| 母子家庭就業自立支援体制構築事業 | 14,495千円 |
| 障害者自立支援特別対策事業 | 526,698千円 |
| 障害者就労・地域生活支援総合推進事業 | 125,705千円 |
| 就労奨励サポート事業 | 15,422千円 |
| 障害者プレ就業・生活支援センター設置事業（再掲） | 8,400千円 |
| 総合療育機能推進事業 | 20,294千円 |

ウ 災害に強いまちづくりの推進

地震や台風等による災害の防止に向け、住宅や施設等の耐震化を着実に進めるとともに、災害時の避難誘導體制の確立を支援し、未然防止策の強化を図ります。

また、地震発生時の被害軽減に向け、「山口県版地震防災戦略」の策定や、被災時の建物の安全性を迅速に判定できる体制づくりを推進します。

| | |
|----------------------|-------------|
| 地震被害想定等調査事業 | 3,000千円 |
| 住宅・建築物耐震化促進事業 | 40,000千円 |
| 私立学校耐震化促進事業 | 26,000千円 |
| 被災建築物応急判定技術強化事業 | 2,000千円 |
| 県立学校施設整備事業（うち耐震化事業分） | 3,402,310千円 |
| 県有施設耐震化事業 | 504,192千円 |
| 洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業 | 145,816千円 |
| 小郡警察署建設費 | 35,426千円 |
| 防災拠点施設（仮称）整備事業 | 615,084千円 |

| | |
|----------------------|----------|
| 防災行政無線管理運営事業 | 53,071千円 |
| 防災情報ネットワークシステム維持管理事業 | 65,740千円 |

(2) 次代を担う子どもたちの育成

ア 子育て支援の充実・強化

平成19年10月に制定した「子育て文化創造条例」を踏まえ、子育て支援イベントの実施や様々な取組みを通じ、子どもや子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを進めます。

| | |
|------------------------|-------------------|
| 子育て文化創造事業 | 12,915千円 |
| 子どもの食育・体力向上推進事業 | 6,002千円 |
| 子育て家庭応援優待事業 | 1,200千円 |
| やまぐち子育て応援企業育成事業 | 3,263千円 |
| 子育て支援等環境整備資金(中小企業制度融資) | [融資枠] 1,000,000千円 |
| ファミリーサポートセンター等総合支援事業 | 18,000千円 |
| 地域子育て支援推進事業 | 276,190千円 |
| 乳幼児医療対策費 | 1,005,476千円 |
| 保育所機能強化推進事業 | 236,766千円 |
| 多子世帯保育料等軽減事業 | 160,065千円 |
| 周産期医療システム運営事業(再掲) | 10,089千円 |
| 不妊治療等支援事業 | 110,000千円 |
| 私立幼稚園2歳児受入れ支援事業 | 4,000千円 |
| 私立幼稚園地域子育て支援事業 | 25,078千円 |
| 私立幼稚園預かりサポート推進事業 | 159,956千円 |
| 子育て女性等の再就職支援事業 | 25,988千円 |
| 放課後子ども教室推進事業(再掲) | 53,578千円 |
| 放課後児童等健全育成事業(再掲) | 508,745千円 |
| 児童虐待未然防止事業 | 8,571千円 |
| 児童虐待早期発見・早期対応事業 | 36,865千円 |
| 児童虐待アフターケア事業 | 15,550千円 |

イ 個性や能力を伸ばす人づくり

多人数学級への補助教員の配置や35人学級化等による少人数教育を引き続き進めるとともに、課題等を抱える子どもや親、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図るため、新たにやまぐち総合教育支援センターを設置するなど、個性や能力を伸ばすひとづくりを進めます。

| | |
|------------------------|-----------|
| 楽しい学び舎づくり推進事業 | 284,510千円 |
| ふれあう学び舎づくり推進事業(中学校1年生) | 342,224千円 |
| 中2中3少人数学級化支援事業 | 103,136千円 |

| | |
|--------------------|-------------|
| やまぐち学校教育支援員活用促進事業 | 162,698千円 |
| やまぐち学習支援プログラム推進事業 | 9,300千円 |
| やまぐち総合教育支援センター推進事業 | 33,746千円 |
| 環境学習推進パワーアップ事業 | 2,000千円 |
| 森林体験学習推進事業 | 805千円 |
| キャリア教育推進事業 | 13,548千円 |
| 県立高校生等奨学事業 | 157,448千円 |
| 実習船共同建造事業 | 87,441千円 |
| 児童生徒支援総合対策事業（再掲） | 184,726千円 |
| 私立学校運営費補助 | 6,670,648千円 |
| 私立高等専修学校特別振興補助金 | 5,820千円 |
| 私立外国人学校特別補助金 | 3,750千円 |

（３）多様な交流と新たな活力の創造

ア 中山間地域振興対策の強化

過疎化・高齢化等により、中山間地域の生産活動や集落機能の低下が進む中、「山口県中山間地域づくりビジョン」（平成18年3月策定）に掲げる12の重点プロジェクトに沿って、地域のネットワーク機能の維持・形成や、農林水産業の担い手確保対策の強化など、活力ある中山間地域づくりを推進します。

| | |
|--------------------------|------------------|
| 中山間地域重点プロジェクト推進事業 | 100,000千円 |
| 市町振興基金貸付金（中山間地域づくり推進事業枠） | 〔融資枠〕500,000千円 |
| 広域市町村合併支援特別交付金事業 | 1,008,000千円 |
| 中山間地域集落ネットワーク形成支援事業 | 18,000千円 |
| 地方バス路線運行維持対策事業 | 573,711千円 |
| バス活性化対策事業 | 10,500千円 |
| 離島航路対策事業 | 533,283千円 |
| やまぐちスロー・ツーリズム推進事業 | 6,000千円 |
| （農林水産業関係事業） | |
| ニューファーマー総合支援対策事業 | 82,555千円 |
| 森林づくり林業者・担い手確保対策事業 | 4,515千円 |
| 森林づくり林業者・担い手育成対策事業 | 16,821千円 |
| ニューフィッシャー確保育成推進事業 | 37,916千円 |
| 集落営農組織経営安定支援事業 | 60,000千円 |
| 農業経営体加速的育成総合推進事業 | 52,500千円 |
| 水田農業構造改革推進事業 | 280,000千円 |
| 担い手総合支援資金制度対策事業 | 〔融資枠〕8,600,000千円 |
| 担い手活動総合推進事業 | 9,466千円 |

| | |
|-------------------------|-------------|
| いきいき農山漁村女性起業サポート事業 | 7,153千円 |
| 豊かな山・里・海を育む県民ネットワーク推進事業 | 8,000千円 |
| むら・ひとがきらめく生産・生活活動促進事業 | 6,652千円 |
| 中山間地域等直接支払交付金事業 | 1,162,774千円 |
| 小規模・高齢化集落農業活動支援モデル事業 | 6,400千円 |
| やまぐち棚田の里支援事業 | 9,707千円 |
| 離島漁業再生支援交付金事業 | 45,049千円 |

イ 地域資源を活用した産業の創出

知的クラスター創成など新たな技術シーズを活用した産業創出、県内企業の競争力あるブランド技術の育成、本県が有する多彩な地域資源を活かした新事業展開の支援等による県内産業基盤の強化を図るとともに、企業誘致等による産業集積を進めることにより、本県産業の一層の発展に努めます。

| | |
|--------------------------|--------------------|
| やまぐちブランド技術創成事業 | 8,000千円 |
| やまぐち地域総合支援ファンド事業 | 100,000千円 |
| 知的クラスター創成推進事業 | 30,000千円 |
| デジタル素材産業集積推進事業 | 17,000千円 |
| 環境産業マルチパーク構想推進事業 | 4,000千円 |
| 中小企業制度融資 | [融資枠] 65,000,000千円 |
| / 緊急経営改善支援資金 | [融資枠] 2,000,000千円 |
| 子育て支援等環境整備資金(再掲) | [融資枠] 1,000,000千円 |
| \ 地域資源活用(地産・地消)支援資金 | [融資枠] 1,000,000千円 |
| 企業立地促進補助事業 | 300,000千円 |
| 産業団地分譲促進強化事業 | 157,161千円 |
| 外資系企業誘致推進事業 | 6,500千円 |
| 産業技術センター独立行政法人化関連事業 | 88,800千円 |
| 水素フロンティア山口実証事業 | 7,020千円 |
| 循環型社会形成推進事業 | 72,263千円 |
| 山口県産業廃棄物管理システム導入促進事業 | 11,000千円 |
| (産業廃棄物税関連事業) | |
| 周南地域広域最終処分場整備促進対策事業 | 5,000千円 |
| 宇部・小野田地域広域最終処分場整備促進対策事業 | 188,000千円 |
| 地域循環型プロジェクト支援事業 | 61,000千円 |
| やまぐちエコ市場形成事業 | 10,000千円 |
| 資源循環事例等認定普及事業 | 1,100千円 |
| 山口県産業廃棄物管理システム導入促進事業(再掲) | 11,000千円 |
| やまぐちの農水産物需要拡大対策事業 | 50,000千円 |

| | |
|----------------------|-----------|
| やまぐちの逸品東アジア輸出促進事業 | 4,000千円 |
| くじら食文化普及促進事業 | 2,400千円 |
| 県産主穀学校給食利用拡大事業 | 12,000千円 |
| 県産素材を活用した食品加工研究推進事業 | 16,000千円 |
| 食品産業新商品創出支援事業 | 2,000千円 |
| 需要に応える園芸産地構造改革推進事業 | 118,000千円 |
| 施設園芸省エネルギー化推進事業（再掲） | 10,000千円 |
| 資源循環型肉用牛経営育成事業 | 8,071千円 |
| 県産木材利用促進事業 | 27,000千円 |
| 竹材利用促進対策事業 | 4,200千円 |
| 山口型強い漁業経営システムモデル事業 | 8,900千円 |
| 漁業取締船代船建造事業 | 644,647千円 |
| 建設業新分野進出等総合支援事業 | 1,200千円 |
| （産業を支える人材の育成） | |
| 若者就職チャレンジ総合支援事業 | 127,000千円 |
| 県外進学者Uターン就職促進事業 | 2,000千円 |
| 産業人材育成総合支援事業 | 126,294千円 |
| 次世代技能者育成事業 | 8,869千円 |
| 障害者プレ就業・生活支援センター設置事業 | 8,400千円 |
| シニア人材就業支援事業 | 2,300千円 |

ウ 多彩な観光・交流の促進

JRグループ6社が実施するデスティネーションキャンペーンを活用した観光客の誘致や東アジア地域との交流の促進など、山口県らしさを生かした観光・交流を推進します。

| | |
|------------------|----------|
| 戦略的誘客推進事業 | 45,000千円 |
| 観光宣伝事業 | 99,500千円 |
| 観光やまぐちブラッシュアップ事業 | 8,000千円 |
| 広域観光推進事業 | 9,025千円 |
| 岩国基地民間空港早期再開推進事業 | 67,280千円 |
| 東アジア地域観光交流促進事業 | 28,976千円 |
| 日韓海峡沿岸交流関連事業 | |
| / 知事会議 | 3,259千円 |
| 情報ネットワーク事業 | 250千円 |
| 若者文化交流事業 | 880千円 |
| 経済交流促進事業 | 283千円 |
| 環境技術交流事業 | 1,436千円 |
| 広域観光連絡会議（再掲） | 1,876千円 |
| 水産関係交流事業 | 1,960千円 |
| \ 親環境農業交流事業 | 393千円 |

| | |
|-----------------------|-----------|
| 東アジア地域国際展示商談会開催事業 | 4,400千円 |
| 海外交流ネットワーク・パワーアップ事業 | 2,000千円 |
| やまぐちスロー・ツーリズム推進事業（再掲） | 6,000千円 |
| 萩美術館・浦上記念館萩焼展示施設整備事業 | 241,906千円 |

（４）県民総参加による地域づくりの推進

ア 協働による県民活動の拡充

県民活動促進条例（平成14年3月制定）及び基本計画（平成20年3月改正）に基づき市町、関係団体と連携の下、県民活動の普及啓発を行うとともに、地域における自主的な県民活動の促進に向けた環境づくりを積極的に取組みます。

| | |
|-----------------------------|----------|
| めざそう住み良さ日本一推進事業 | 12,000千円 |
| 県民活動促進事業 | 2,252千円 |
| やまぐちの文化力推進事業 | 2,800千円 |
| 山口県総合芸術文化祭推進事業 | 35,000千円 |
| 美術館まちなか交流促進事業 | 7,300千円 |
| 「おいでませ！山口国体」準備事業（再掲・一部） | 16,918千円 |
| 自然共生推進事業 | 4,800千円 |
| 豊かな山・里・海を育む県民ネットワーク推進事業（再掲） | 8,000千円 |
| やまぐちの美しい漁場・海浜づくり推進事業 | 2,000千円 |

イ 地球温暖化対策の推進

地球温暖化の原因とされるCO₂などの温室効果ガス排出量を削減するため、本県の地球温暖化対策地域推進計画に基づき、産業部門や民生部門での取組みを促進します。

| | |
|----------------------------|---------------------|
| CO ₂ 削減県民運動促進事業 | 8,527千円 |
| 地球温暖化対策推進事業 | 7,303千円 |
| 地球にやさしい環境づくり融資事業 | [融資枠] 1,545,000千円 |
| 新エネルギー研究開発事業（戦略的技術研究開発事業） | 12,123千円 |
| 森林バイオマスエネルギー活用推進事業 | 246,973千円 |
| （やまぐち森林づくり県民税関連事業） | |
| 公益森林整備事業 | 303,000千円 |
| 竹繁茂防止緊急対策事業 | 89,047千円 |
| やすらぎの森整備事業 | 30,000千円 |
| 魚つき保安林等海岸林整備事業 | 5,000千円 |
| 県民との協働による百年の森づくり推進事業 | 5,000千円 |

2 当面する緊急課題への対応

(1) 原油価格高騰等対策

原油価格の高騰や円高、改正建築基準法施行に伴う建築物の新規着工件数の落ち込みにより、影響を受ける農林水産業者や中小企業者に対し、緊急措置として、非常に低利な資金の創設等を行います。

| | |
|--------------------------|-------------------|
| 緊急経営改善支援資金（中小企業制度融資）（再掲） | [融資枠] 2,000,000千円 |
| （農林水産業関連資金対策） | |
| 燃油高騰対策支援資金 | [融資枠] 300,000千円 |
| 漁業用燃油高騰対策資金 | [融資枠] 500,000千円 |
| 漁業近代化資金・省エネルギー推進枠 | [融資枠] 300,000千円 |
| 施設園芸省エネルギー化推進事業 | 10,000千円 |
| 漁業経営構造改善事業 | 59,220千円 |

(2) 食の安心・安全対策

食品表示の偽装や期限切れ商品の再利用、BSE問題など、消費者の食に対する不信・不安が増大している中、消費者の視点に立った総合的な食の安心・安全対策を強力に推進します。

| | |
|-----------------|----------|
| 食の安心・安全確保対策事業 | 4,200千円 |
| 食品衛生検査充実強化事業 | 24,000千円 |
| 食肉衛生取締事業 | 29,737千円 |
| 循環型農業総合普及支援事業 | 9,921千円 |
| 残留農薬分析調査支援事業 | 15,000千円 |
| 自衛防疫強化総合対策事業 | 3,182千円 |
| 家畜伝染病予防事業 | 44,109千円 |
| 山口県酪農振興事業 | 750千円 |
| 死亡牛適正処理体制構築事業 | 1,400千円 |
| 動物由来感染症監視体制整備事業 | 8,248千円 |

(3) 医師確保対策

地域の公的病院等において医師が不足している中、地域医療の体制を確保するため、医師確保対策を強力に推進します。

| | |
|-----------------|----------|
| 医師確保対策強化事業（再掲） | 67,681千円 |
| 地域医療学講座開設事業（再掲） | 25,000千円 |

(4) 「ふるさと納税」への対応

寄附金税制の拡充（ふるさと納税）に伴い、山口県の魅力や独自の取組を全国に積極的に発信し、県外から「ふるさとやまぐち」への「思い・共感」を呼び込みます。

（県外情報発信関連事業「ふるさと納税関連」）

| | |
|-----------------------|----------|
| ふるさとやまぐち県外情報発信事業 | 18,000千円 |
| インターネット広報推進事業 | 7,553千円 |
| 戦略的誘客推進事業（再掲） | 45,000千円 |
| 観光宣伝事業（再掲） | 99,500千円 |
| やまぐちの農水産物需要拡大対策事業（再掲） | 50,000千円 |

3 「おいでませ！山口国体」等の開催準備

平成23年に本県で開催される国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会に向けて、庁内に新たに「国体・障害者スポーツ大会局」を設置（平成20年4月）し、本県らしさを活かした夢と感動にあふれる大会となるよう、計画的・総合的に開催準備を進めます。

| | |
|------------------------|-------------|
| 「おいでませ！山口国体」準備事業 | 176,000千円 |
| 国体関連施設整備費補助事業 | 120,000千円 |
| 国体関連設備整備事業 | 97,000千円 |
| 維新百年記念公園陸上競技場の整備（公共事業） | 1,930,000千円 |
| 山口きらら博記念公園水泳場の整備（公共事業） | 1,144,000千円 |
| トップアスリート育成事業 | 500,000千円 |
| 山口国体県民スポーツ総参加推進事業 | 5,000千円 |
| 全国障害者スポーツ大会準備事業 | 20,970千円 |
| 全国障害者スポーツ大会選手育成事業 | 21,358千円 |

4 「住み良さ日本一の県づくり」の推進

県民誰もが、生涯の様々なライフステージの中で住み良さを実感できる「住み良さ日本一の山口県」の実現を目指し、県民総参加による「住み良さ日本一の県づくり県民運動」を展開するほか、住み良さ指標の向上に資する各種事業を推進します。

| | |
|---------------------|----------|
| めざそう住み良さ日本一推進事業（再掲） | 12,000千円 |
|---------------------|----------|

平成20年度県民 1 人当たりの歳入歳出の状況

477,832円

県民人口：平成19年12月末現在 住民基本台帳人口 1,486,308人

《歳入の内訳》

(単位 円)

| | | | |
|--------|---------|---------|--------|
| 県税等 | 153,004 | 諸収入 | 56,947 |
| 地方交付税等 | 110,951 | 基金繰入金 | 20,432 |
| 国庫支出金 | 60,489 | 使用料・手数料 | 7,475 |
| 県債 | 60,371 | その他 | 8,163 |

その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

| | | | |
|-----|---------|--------|--------|
| 教育費 | 100,265 | 農林水産業費 | 34,238 |
| 土木費 | 73,696 | 警察費 | 27,968 |
| 公債費 | 66,363 | 総務費 | 26,555 |
| 民生費 | 48,400 | 衛生費 | 12,870 |
| 商工費 | 47,802 | その他 | 39,675 |

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費、予備費

《県民 1 人当たりの県債残高》 779,701円(平成20年度末見込み)

2 特別会計

平成20年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第18表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、総合医療センター事業及びこころの医療センター事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第18表

特別会計予算の状況

(単位 千円)

| 特別会計名 | 平成20年度 当初予算額 (A) | 平成19年度 当初予算額 (B) | 比較増減 (A)-(B) | 主 内 容 |
|-------------|------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------------|
| 母子寡婦福祉資金 | 424,176 | 502,768 | △ 78,592 | 貸付金 |
| 農業改良資金 | 343,995 | 352,727 | △ 8,732 | 農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金 |
| 中小企業近代化資金 | 5,226,041 | 11,285,891 | △ 6,059,850 | 小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金 |
| 下関漁港地方卸売市場 | 594,145 | 539,084 | 55,061 | 市場維持管理費 水産加工団地整備費 |
| 林業・木材産業改善資金 | 124,300 | 124,450 | △ 150 | 林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金 |
| 沿岸漁業改善資金 | 101,261 | 101,309 | △ 48 | 貸付金 |
| 当せん金付証券発売事業 | 5,038,103 | 4,890,747 | 147,356 | 一般会計繰出金 |
| 収入証券 | 7,848,167 | 9,252,206 | △ 1,404,039 | 他会計繰出金 |
| 土地取得事業 | 11,647 | 10,573 | 1,074 | 管理費 |
| 流域下水道事業 | 2,167,843 | 1,169,813 | 998,030 | 流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費 |
| 公債管理 | 114,950,273 | 115,681,657 | △ 731,384 | 公債費 |
| 港湾整備事業 | 4,169,710 | 0 | 4,169,710 | 港湾管理費 港湾整備費 公債費 |
| 計 | 140,999,661 | 143,911,225 | △ 2,911,564 | |

第2 平成19年度予算の状況

1 一般会計

(1) 概要

平成19年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後、12月定例会において、人事委員会の勧告に基づく給与改定所要額に既定予算の過不足分を調整するとともに、国の電力移出県等交付金の追加交付により関係市町における産業振興の促進等を図るため、3億4,400万円の増額補正を、また専決処分により衆議院山口県第2区選出議員補欠選挙の執行に係る経費を措置するため3,000万円の増額補正を、さらに2月定例会において新たに港湾整備事業特別会計を設置することに伴う措置と各事業の最終見込み等により109億1,200万円の減額補正を行った結果、最終予算額は、当初予算に対し、94億2,610万3千円減の7,114億246万3千円となりました。

平成19年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保についても最大限の努力をしました結果、ほぼ収支の均衡が確保できる予算となったものです。

第19表

平成19年度一般会計補正状況

(単位 千円)

| 区 分 | 金 額 | 補 正 後 |
|------------|--------------|-------------|
| 当 初 | 720,828,566 | — |
| 6 月 定 例 会 | 0 | 720,828,566 |
| 9 月 定 例 会 | 1,111,559 | 721,940,125 |
| 12 月 定 例 会 | 344,286 | 722,284,411 |
| 2 月 専 決 | 30,000 | 722,314,411 |
| 2 月 定 例 会 | △ 10,911,948 | 711,402,463 |
| 計 | — | 711,402,463 |

(2) 歳入予算

歳入予算の補正状況は、第20表のとおりです。

まず、12月補正についてその主なものを説明しますと、国の電力移出県等交付金の追加交付に伴う国庫補助金等の追加計上により、3億4,428万6千円を増額補正しました。

また、2月専決処分については、衆議院山口県第2区選出議員補欠選挙の執行に係る経費を措置するもので、国庫委託金の追加計上により、3,000万円を増額補正しました。

さらに、2月補正については、県税収入等の歳入財源の確定及び各事業の最終見込みによる所要の補正であり、県税については、法人事業税や地方消費税等において、増収が見込まれること等から、38億1,780万9千円を増額補正しました。国庫支出金及び県債等については、歳出予算との関連などにより、それぞれ所要の補正を行いました。

以上により、平成19年度の最終予算額は、県税1,999億7,450万8千円、地方交付税1,596億2,421万円となり、これに地方譲与税37億4,300万円、交通安全対策特別交付金6億円、繰越金35億7,914万円等を加えたいわゆる一般財源の総額は、4,557億8,813万8千円で、その予算額に占める割合は64.1%となり、前年度の一般財源構成比64.4%を下回ることになりました。

なお、県税の税目別予算状況は、第21表に示すとおりで、その最終予算額は、前年度に対して13.3%の増となっています。

また、参考までに、県税予算額及び総予算額に占める県税の割合は、第7図のとおりです。

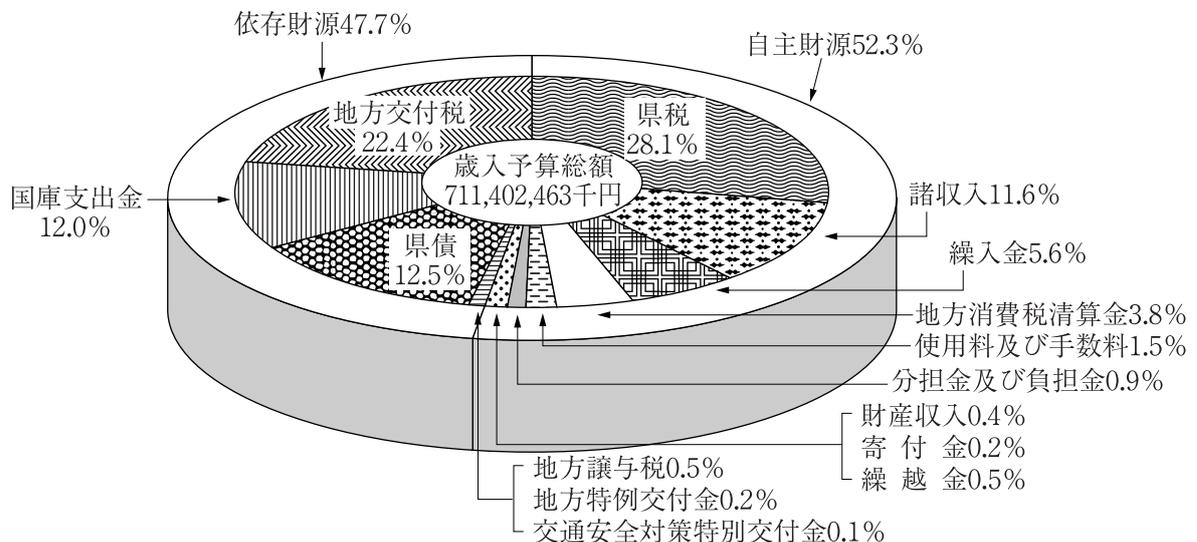
第20表

平成19年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

| 科 目 | 当 初 | | 9月現計 予 算 額 | 12月定例会 補 正 額 | 2月 専 決 | 2月定例会 補 正 額 | 3月 専 決 | 最 終 | | |
|---------------------|--------------------|--------------|--------------------|-----------------|---------------|--------------------|-------------|--------------------|--------------|------|
| | 予 算 額 | 構 成 比 % | | | | | | 予 算 額 | 構 成 比 % | |
| 1 県 税 | 196,156,699 | 27.2 | 196,156,699 | | | 3,817,809 | — | 199,974,508 | 28.1 | |
| 2 地方消費税清算金 | 32,895,000 | 4.6 | 30,895,000 | | | △6,118,000 | — | 26,777,000 | 3.8 | |
| 3 地方譲与税 | 3,789,000 | 0.5 | 3,789,000 | | | △46,000 | — | 3,743,000 | 0.5 | |
| 4 地方特例交付金 | 744,000 | 0.1 | 744,000 | | | 725,103 | — | 1,469,103 | 0.2 | |
| 5 地方交付税 | 158,000,000 | 21.9 | 158,000,000 | | | 1,624,210 | — | 159,624,210 | 22.4 | |
| 6 交通安全対策特別 交 付 金 | 600,000 | 0.1 | 600,000 | | | — | — | 600,000 | 0.1 | |
| 7 分担金及び負担金 | 6,552,200 | 0.9 | 6,616,600 | △12,472 | | △520,921 | — | 6,083,207 | 0.9 | |
| 8 使用料及び手数料 | 12,535,849 | 1.7 | 12,535,849 | △49,962 | | △1,620,020 | — | 10,865,867 | 1.5 | |
| 9 国庫支出金 | 94,632,229 | 13.1 | 95,206,451 | 196,855 | 30,000 | △9,875,190 | — | 85,558,116 | 12.0 | |
| 10 財 産 収 入 | 4,018,045 | 0.6 | 4,018,045 | | | △950,393 | — | 3,067,652 | 0.4 | |
| 11 寄 付 金 | 2,659,845 | 0.5 | 2,659,845 | | | △959,845 | — | 1,700,000 | 0.2 | |
| 12 繰 入 金 | 41,393,433 | 5.7 | 41,393,433 | 13,546 | | △1,798,838 | — | 39,608,141 | 5.6 | |
| 13 繰 越 金 | 0 | — | 117,278 | 179,714 | | 3,282,148 | — | 3,579,140 | 0.5 | |
| 14 諸 収 入 | 83,705,466 | 11.6 | 83,708,125 | 16,605 | | △3,212,809 | — | 80,511,921 | 11.3 | |
| 15 県 債 | 83,146,800 | 11.5 | 83,499,800 | | | 4,740,798 | 0 | 88,240,598 | 12.5 | |
| 歳 入 合 計 | 720,828,566 | 100.0 | 721,940,125 | 344,286 | 30,000 | △10,911,948 | 0 | 711,402,463 | 100.0 | |
| 財源区分 | 一 般 財 源 | 452,155,243 | 62.7 | 452,272,521 | 179,714 | 0 | 3,335,903 | — | 455,788,138 | 64.1 |
| | 特 定 財 源 | 268,673,323 | 37.3 | 269,667,604 | 164,572 | 30,000 | △14,247,851 | 0 | 255,614,325 | 35.9 |
| 財源区分 | 自 主 財 源 | 379,916,537 | 52.7 | 308,100,874 | 147,431 | 0 | △8,080,869 | — | 372,167,436 | 52.3 |
| | 依 存 財 源 | 340,912,029 | 47.3 | 341,839,251 | 196,855 | 30,000 | △2,831,079 | 0 | 339,235,027 | 47.7 |

第 6 図 平成19年度一般会計歳入予算（最終）構成比



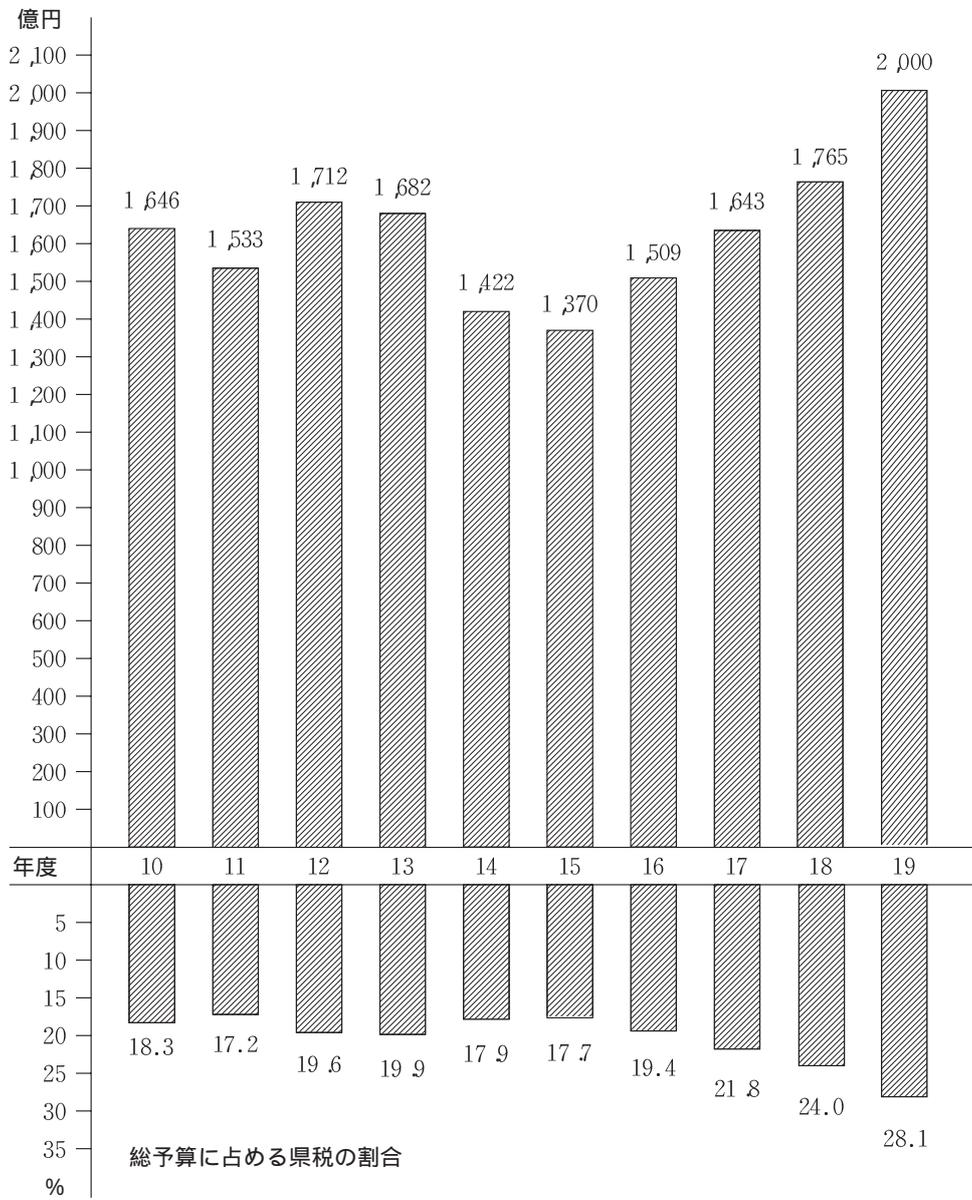
第21表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

| 税 目 | 平成18年度 | | 平成19年度 | | | | 対前年度比較 | |
|-------------------|-----------------|------------|-------------|------------|-----------------|------------|------------|--------------|
| | 最 終 予 算 額(A) | 構 成 比 % | 当 初 予 算 額 | 補 正 額 | 最 終 予 算 額(B) | 構 成 比 % | (B) - (A) | (B)/(A) % |
| 1 普 通 税 | 154,297,589 | 87.3 | 174,099,811 | 4,065,275 | 178,165,086 | 89.1 | 23,867,497 | 115.5 |
| (1) 県 民 税 | | | | | | | | |
| { 個 人 | 26,029,425 | 14.7 | 47,526,774 | △1,201,336 | 46,325,438 | 23.2 | 20,296,013 | 178.0 |
| { 法 人 | 10,323,712 | 5.8 | 10,248,902 | 630,810 | 10,879,712 | 5.4 | 556,000 | 105.4 |
| { 利 子 割 | 1,269,000 | 0.7 | 1,545,000 | 163,000 | 1,708,000 | 0.9 | 439,000 | 134.6 |
| { 計 | 37,622,137 | 21.2 | 59,320,676 | △407,526 | 58,913,150 | 29.5 | 21,291,013 | 156.6 |
| (2) 事 業 税 | | | | | | | | |
| { 個 人 | 1,673,827 | 0.9 | 1,732,588 | △129,962 | 1,602,626 | 0.8 | △71,201 | 95.7 |
| { 法 人 | 54,914,403 | 31.1 | 53,803,106 | 2,903,469 | 56,706,575 | 28.4 | 1,792,172 | 103.3 |
| { 計 | 56,588,230 | 32.0 | 55,535,694 | 2,773,507 | 58,309,201 | 29.2 | 1,720,971 | 103.0 |
| (3) 地 方 消 費 税 | 32,614,000 | 18.5 | 31,903,000 | 1,818,000 | 33,721,000 | 16.9 | 1,107,000 | 103.4 |
| (4) 不 動 産 取 得 税 | 3,766,024 | 2.1 | 3,618,386 | △3,822 | 3,614,564 | 1.8 | △151,460 | 96.0 |
| (5) 県 た ば こ 税 | 2,948,000 | 1.7 | 2,965,000 | △71,991 | 2,893,009 | 1.4 | △54,991 | 98.1 |
| (6) ゴ ル フ 場 利 用 税 | 667,000 | 0.4 | 656,000 | 39,000 | 695,000 | 0.3 | 28,000 | 104.2 |
| (7) 自 動 車 税 | 20,082,198 | 11.4 | 20,091,055 | △81,893 | 20,009,162 | 10.0 | △73,036 | 99.6 |
| (8) 鉱 区 税 | 10,000 | 0.0 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 2 目 的 税 | 22,227,563 | 12.5 | 22,056,787 | △247,365 | 21,809,422 | 10.9 | △418,141 | 98.1 |
| (1) 自 動 車 取 得 税 | 5,160,000 | 2.9 | 5,138,000 | △224,000 | 4,914,000 | 2.5 | △246,000 | 95.2 |
| (2) 軽 油 引 取 税 | 16,801,563 | 9.5 | 16,684,787 | △114,365 | 16,570,422 | 8.3 | △231,141 | 98.6 |
| (3) 狩 猟 税 | 50,000 | 0.0 | 41,000 | △2,000 | 39,000 | 0.0 | △11,000 | 78.0 |
| (4) 産 業 廃 棄 物 税 | 216,000 | 0.1 | 193,000 | 93,000 | 286,000 | 0.1 | 70,000 | 132.4 |
| 3 旧 法 に よ る 税 | 185 | 0.0 | 101 | △101 | 0 | 0.0 | △185 | 0.0 |
| 特別 地方 消費 税 | 185 | 0.0 | 101 | △101 | 0 | 0.0 | △185 | 0.0 |
| 合 計 | 176,525,337 | 100.0 | 196,156,699 | 3,817,809 | 199,974,508 | 100.0 | 23,449,171 | 113.3 |

第7図 県税の推移（平成10年～平成19年度）



(3) 歳出予算

歳出予算の補正状況は、第22表のとおりです。

まず、12月補正についてその主なものを説明しますと、給与費につきまして、人事委員会の勧告に基づく給与改定所要額に既定予算の過不足分を調整した結果、1億700万円を補正するとともに、国の電力移出県等交付金の追加交付により、関係市町における産業振興の促進等を図ることとし、1億5,000万円を計上しました。

これらの結果、補正総額は3億4,428万6千円の増額補正となりました。

また、2月の専決処分では、衆議院山口県第2区選出議員補欠選挙の執行に係る経費を措置するため3,000万円の増額補正を行いました。

次に、2月補正については、新たに港湾整備事業特別会計を設置することに伴う措置のほか、災害復旧費その他の各事業の最終見込みによる所要の補正を行いました。また、年度間の財源調整を図るため、地方財政法の規定に基づき、平成18年度決算剰余金の一部を含め、財政調整基金に29億円を積み立てるとともに、今後の県債の償還に備えるため、減債基金に103億円をそれぞれ積み立てました。

さらに、起債同意等の最終決定に伴い、3月に所要の専決処分による補正を行っています。

これらの結果、最終予算規模の推移は、第10図のとおりです。

なお、平成19年度の建設事業等に係る繰越明許費については、国の補正予算への対応や用地補償交渉の遅延等により、第29表のとおり300億8,014万6千円の繰越しを行ったものです。

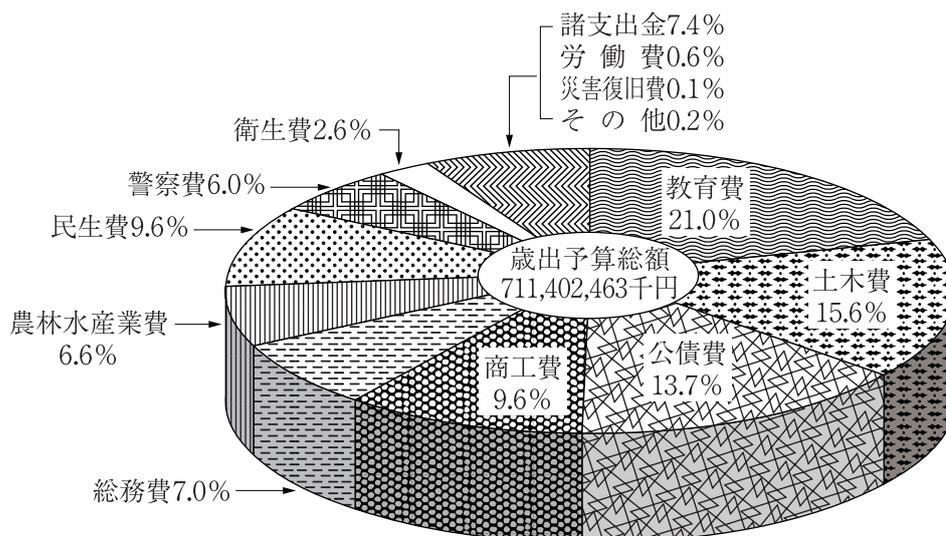
第22表

平成19年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

| 科 目 | 当 初 | | 9月現計 予 算 額 | 12月定例会 補 正 額 | 2月 専 決 | 2月定例会 補 正 額 | 3月 専 決 | 最 終 | |
|---------------|-------------|------------|---------------|-----------------|-----------|----------------|-----------|-------------|------------|
| | 予 算 額 | 構 成 比 % | | | | | | 予 算 額 | 構 成 比 % |
| 1 議 会 費 | 1,551,651 | 0.2 | 1,551,651 | △ 70,973 | — | △ 71,376 | — | 1,409,302 | 0.2 |
| 2 総 務 費 | 38,606,331 | 5.3 | 38,608,831 | 91,649 | 30,000 | 11,387,100 | 0 | 50,117,580 | 7.0 |
| 3 民 生 費 | 69,977,775 | 9.7 | 69,977,775 | △ 70,088 | — | △ 1,932,756 | 0 | 67,974,931 | 9.6 |
| 4 衛 生 費 | 19,515,883 | 2.7 | 19,515,883 | 26,259 | — | △ 818,239 | 0 | 18,723,903 | 2.6 |
| 5 労 働 費 | 5,184,913 | 0.7 | 5,184,913 | 11,939 | — | △ 647,331 | — | 4,549,521 | 0.6 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 53,312,871 | 7.4 | 53,435,730 | 86,499 | — | △ 6,720,010 | — | 46,802,219 | 6.6 |
| 7 商 工 費 | 69,624,042 | 9.7 | 69,624,042 | 152,468 | — | △ 1,796,927 | — | 67,979,583 | 9.6 |
| 8 土 木 費 | 115,255,940 | 16.0 | 116,223,940 | 35,334 | — | △ 4,980,046 | 0 | 111,279,228 | 15.6 |
| 9 警 察 費 | 42,953,498 | 6.0 | 42,953,498 | △ 42,891 | — | △ 514,060 | 0 | 42,396,547 | 6.0 |
| 10 教 育 費 | 149,846,245 | 20.8 | 149,864,445 | 124,090 | — | △ 750,666 | — | 149,237,869 | 21.0 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 5,740,933 | 0.8 | 5,740,933 | — | — | △ 5,138,812 | 0 | 602,121 | 0.1 |
| 12 公 債 費 | 99,600,484 | 13.8 | 99,600,484 | — | — | △ 2,322,025 | — | 97,278,459 | 13.7 |
| 13 諸 支 出 金 | 49,458,000 | 6.9 | 49,458,000 | — | — | 3,393,200 | — | 52,851,200 | 7.4 |
| 14 予 備 費 | 200,000 | 0.0 | 200,000 | — | — | 0 | — | 200,000 | 0.0 |
| 合 計 | 720,828,566 | 100.0 | 721,940,125 | 344,286 | 30,000 | △ 10,911,948 | 0 | 711,402,463 | 100.0 |

第 8 図 平成19年度一般会計歳出予算(最終)目的別構成比



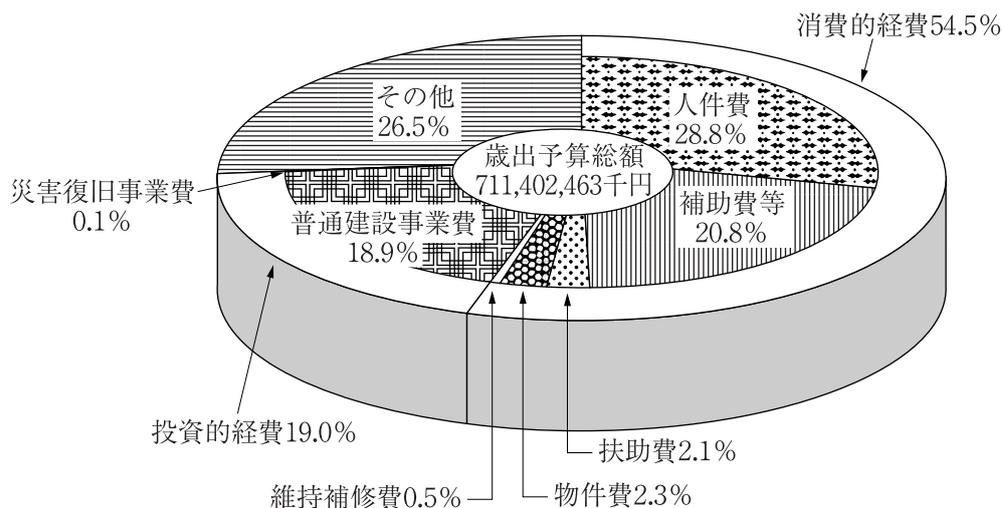
第23表

平成19年度一般会計性質別歳出予算補正状況

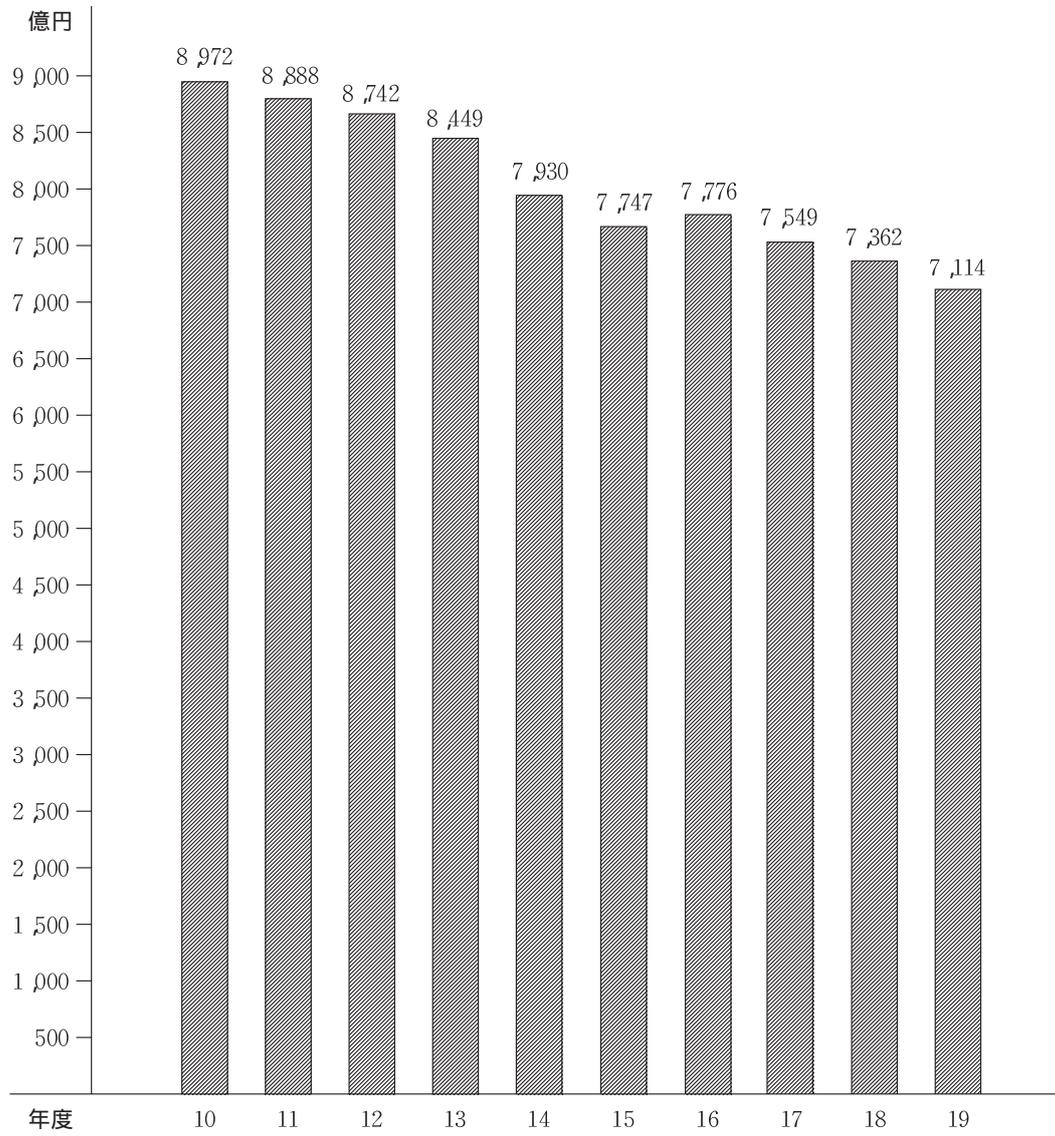
(単位 千円)

| 区 分 | 当 初 | | 9月現計 予算額 | 12月定例会 補正額 | 2月 専決 | 2月定例会 補正額 | 3月 専決 | 最 終 | |
|---------------|-------------|----------|-------------|---------------|----------|--------------|----------|-------------|----------|
| | 予 算 額 | 構成比 % | | | | | | 予 算 額 | 構成比 % |
| 人 件 費 | 203,085,629 | 28.2 | 203,087,465 | 106,526 | - | 948,591 | - | 204,142,582 | 28.8 |
| 物 件 費 | 18,278,230 | 2.5 | 18,348,637 | 38,261 | - | △ 1,989,377 | - | 16,397,521 | 2.3 |
| 維 持 補 修 費 | 3,615,012 | 0.5 | 3,615,012 | 1,855 | - | △ 112,795 | - | 3,504,072 | 0.5 |
| 扶 助 費 | 15,646,506 | 2.2 | 15,646,506 | 29,727 | - | △ 469,910 | - | 15,206,323 | 2.1 |
| 補 助 費 等 | 147,789,744 | 20.5 | 147,858,500 | 151,409 | 30,000 | 242,738 | - | 148,282,647 | 20.8 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 144,001,442 | 20.0 | 144,972,002 | 13,298 | - | △ 10,524,756 | 0 | 134,460,544 | 18.9 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 5,918,796 | 0.8 | 5,918,796 | - | - | △ 5,299,351 | - | 619,445 | 0.1 |
| 公 債 費 | 99,553,345 | 13.8 | 99,553,345 | - | - | △ 2,326,159 | - | 97,227,186 | 13.7 |
| 積 立 金 | 2,338,163 | 0.3 | 2,338,163 | - | - | 12,823,128 | - | 15,161,291 | 2.1 |
| 出 資 金 | 800 | 0.0 | 800 | - | - | △ 800 | - | - | - |
| 貸 付 金 | 78,881,037 | 11.0 | 78,881,037 | - | - | △ 4,128,289 | - | 74,752,748 | 10.5 |
| 繰 出 金 | 1,519,862 | 0.2 | 1,519,862 | 3,210 | - | △ 74,968 | - | 1,448,104 | 0.2 |
| 予 備 費 | 200,000 | 0.0 | 200,000 | - | - | - | - | 200,000 | 0.0 |
| 合 計 | 720,828,566 | 100.0 | 721,940,125 | 344,286 | 30,000 | △ 10,911,948 | 0 | 711,402,463 | 100.0 |

第9図 平成19年度一般会計歳出予算(最終)性質別構成比



第10図 一般会計予算規模の推移（平成10年～平成19年度）



第24表

平成19年度一般会計最終予算の目的別財源内訳の状況

(単位 千円)

| 科 目 | 予 算 額 | 左 の 財 源 内 訳 | | | | | | | | |
|------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------|------------|------------|-----------|------------|-------------|
| | | 国支出金 | 使用料及 び手数料 | 分担金及 び負担金 | 寄 付 金 | 財 産 収 入 | 諸 収 入 | そ の 他 | 県 債 | 一般財源 |
| 1 議 会 費 | 1,409,302 | - | - | - | - | - | 2,221 | - | - | 1,407,081 |
| 2 総 務 費 | 50,117,580 | 1,736,018 | 245,267 | 6,559 | - | 386,303 | 1,043,938 | 892,604 | 4,502,900 | 41,303,991 |
| 3 民 生 費 | 67,974,931 | 3,930,192 | 548,268 | 210,860 | - | 146,268 | 1,050,118 | 721,189 | 394,000 | 60,974,036 |
| 4 衛 生 費 | 18,723,903 | 4,554,720 | 264,683 | 14,998 | - | 2,400 | 154,243 | 689,602 | 20,800 | 13,022,457 |
| 5 労 働 費 | 4,549,521 | 428,729 | 674 | - | - | 2,498 | 2,932,256 | - | 45,000 | 1,140,364 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 46,802,219 | 15,722,408 | 144,583 | 1,877,829 | - | 287,913 | 3,514,917 | 973,846 | 6,235,900 | 18,044,823 |
| 7 商 工 費 | 67,979,583 | 825,068 | 54,650 | - | - | 8,432 | 60,779,362 | 1,395,789 | - | 4,916,282 |
| 8 土 木 費 | 111,279,228 | 29,939,846 | 2,592,394 | 3,084,222 | - | 983,870 | 7,661,254 | 401,446 | 50,035,000 | 16,581,196 |
| 9 警 察 費 | 42,396,547 | 826,266 | 1,600,646 | - | - | 230,235 | 185,826 | - | 3,974,100 | 35,579,474 |
| 10 教 育 費 | 149,237,869 | 24,415,693 | 2,878,291 | 888,420 | - | 197,325 | 941,663 | - | 3,931,200 | 115,985,277 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 602,121 | 734,264 | - | 319 | - | - | - | 5,492 | 356,700 | △ 494,654 |
| 12 公 債 費 | 97,278,459 | - | 2,536,411 | - | - | - | 406,937 | - | - | 94,335,111 |
| 13 諸 支 出 金 | 52,851,200 | - | - | - | - | - | 58,500 | - | - | 52,792,700 |
| 14 予 備 費 | 200,000 | - | - | - | - | - | - | - | - | 200,000 |
| 合 計 | 711,402,463 | 83,113,204 | 10,865,867 | 6,083,207 | 0 | 2,245,244 | 78,731,235 | 5,079,968 | 69,495,600 | 455,788,138 |

第25表

平成19年度一般会計最終予算の性質別財源内訳の状況

(単位 千円)

| 区 分 | 予 算 額 | 左 の 財 源 内 訳 | | | | | | | | |
|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-----------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| | | 国支出金 | 使用料及 び手数料 | 分担金及 び負担金 | 寄 付 金 | 財 産 収 入 | 諸 収 入 | そ の 他 | 県 債 | 一般財源 |
| 人 件 費 | 204,142,582 | 23,267,759 | 3,087,199 | 877,150 | — | — | 66,588 | 212,042 | 6,000,000 | 170,631,844 |
| 物 件 費 | 16,397,521 | 1,600,772 | 3,290,622 | 2,626 | — | 423,370 | 1,158,163 | 79,722 | 39,500 | 9,802,746 |
| 維持補修費 | 3,504,072 | 67,059 | 1,273,834 | 14,492 | — | 110,377 | 23,431 | 84,663 | — | 1,930,216 |
| 扶 助 費 | 15,206,323 | 6,291,195 | 488,118 | 36,480 | — | — | 164,674 | 13,862 | — | 8,211,994 |
| 補 助 費 等 | 148,282,647 | 4,519,742 | 123,508 | 130,259 | — | 140,769 | 1,442,858 | 2,535,739 | 21,400 | 139,368,372 |
| 普通建設事 業費 | 134,460,544 | 45,720,160 | 66,175 | 4,920,614 | — | 1,321,697 | 1,411,485 | 635,111 | 63,025,600 | 17,359,702 |
| 災害復旧事 業費 | 619,445 | 734,264 | — | 319 | — | — | — | 5,492 | 356,700 | △ 477,330 |
| 公 債 費 | 97,227,186 | — | 2,536,411 | — | — | — | 406,937 | — | — | 94,283,838 |
| 積 立 金 | 15,161,291 | 906,480 | — | 101,267 | — | 113,193 | 391,700 | — | — | 13,648,651 |
| 出 資 金 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 貸 付 金 | 74,752,748 | 5,773 | — | — | — | — | 73,652,319 | 100,694 | 52,400 | 941,562 |
| 繰 出 金 | 1,448,104 | — | — | — | — | 135,838 | 13,080 | 1,412,643 | — | △ 113,457 |
| 予 備 費 | 200,000 | — | — | — | — | — | — | — | — | 200,000 |
| 合 計 | 711,402,463 | 83,113,204 | 10,865,867 | 6,083,207 | 0 | 2,245,244 | 78,731,235 | 5,079,968 | 69,495,600 | 455,788,138 |
| 財 源 振 替 | | 2,444,912 | | | 1,700,000 | 822,408 | 1,780,686 | 38,107,313 | 18,744,998 | △63,600,317 |
| 計 | 711,402,463 | 85,558,116 | 10,865,867 | 6,083,207 | 1,700,000 | 3,067,652 | 80,511,921 | 43,187,281 | 88,240,598 | 392,187,821 |

第26表

一般会計最終予算規模の推移（歳入）

（単位 千円）

| 科 目 \ 年 度 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 県 税 | 64,564,824 | 153,287,318 | 171,175,911 | 168,240,632 | 142,189,053 | 136,991,014 | 150,908,156 | 164,294,591 | 176,525,337 | 199,974,508 |
| うち法人関係税 | 53,277,407 | 43,492,222 | 46,470,412 | 45,717,024 | 38,042,310 | 37,833,928 | 47,861,647 | 59,559,430 | 65,238,115 | 67,586,287 |
| 2 地方消費税清算金 | 30,753,084 | 28,834,000 | 29,705,000 | 27,643,000 | 24,201,000 | 27,020,000 | 29,979,000 | 27,323,000 | 27,275,000 | 26,777,000 |
| 3 地方譲与税 | 2,504,000 | 2,508,000 | 2,579,000 | 2,564,000 | 2,617,000 | 3,637,000 | 6,189,000 | 11,754,000 | 28,818,000 | 3,743,000 |
| 4 地方特例交付金 | — | 1,484,334 | 1,294,212 | 1,110,801 | 1,171,095 | 2,583,394 | 4,268,898 | 9,363,516 | 537,321 | 1,469,103 |
| 5 地方交付税 | 187,029,000 | 216,197,819 | 228,312,410 | 216,704,874 | 215,761,747 | 202,181,705 | 190,787,471 | 181,000,000 | 168,030,470 | 159,624,210 |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 570,000 | 550,000 | 550,000 | 540,000 | 570,000 | 570,000 | 600,000 |
| 7 分担金及び負担金 | 15,199,926 | 13,636,948 | 11,010,257 | 12,224,110 | 9,861,107 | 8,364,134 | 7,450,969 | 7,447,735 | 6,719,630 | 6,083,207 |
| 8 使用料及び手数料 | 13,296,996 | 13,570,274 | 13,707,937 | 13,565,349 | 13,655,070 | 13,838,019 | 13,741,734 | 13,490,374 | 12,606,353 | 10,865,867 |
| 9 国庫支出金 | 184,094,778 | 177,517,441 | 159,712,836 | 154,452,532 | 147,195,320 | 133,014,611 | 136,695,269 | 114,990,055 | 92,144,629 | 85,558,116 |
| 10 財産収入 | 2,606,474 | 2,496,736 | 2,333,686 | 2,304,231 | 1,526,210 | 1,283,304 | 1,664,105 | 1,871,084 | 2,220,604 | 3,067,652 |
| 11 寄付金 | 2,841,469 | 3,533,275 | 4,991,098 | 5,713,236 | 2,602,131 | 2,650,576 | 2,660,501 | 2,632,227 | 3,945,246 | 1,700,000 |
| 12 繰入金 | 30,996,126 | 32,882,094 | 32,528,730 | 26,102,742 | 33,586,825 | 34,701,357 | 42,258,889 | 41,911,723 | 43,270,930 | 39,608,141 |
| 13 繰越金 | 2,246,052 | 3,330,961 | 4,844,848 | 3,214,769 | 3,882,844 | 4,762,103 | 4,550,271 | 4,754,868 | 4,666,060 | 3,579,140 |
| 14 諸収入 | 102,791,035 | 99,866,739 | 92,528,695 | 92,278,760 | 84,089,820 | 85,041,606 | 82,479,333 | 77,008,889 | 77,221,938 | 80,511,921 |
| 15 県債 | 157,700,840 | 139,044,000 | 118,848,000 | 118,205,747 | 110,100,391 | 118,046,584 | 103,444,000 | 96,498,000 | 91,600,000 | 88,240,598 |
| 合 計 | 897,224,604 | 888,789,939 | 874,172,620 | 844,894,783 | 792,989,613 | 774,665,407 | 777,617,596 | 754,910,062 | 736,151,518 | 711,402,463 |

第27表

一般会計最終予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

| 科 目 \ 年 度 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 議 会 費 | 1,678,879 | 1,606,757 | 1,623,801 | 1,609,574 | 1,556,451 | 1,518,280 | 1,549,038 | 1,498,142 | 1,450,440 | 1,409,302 |
| 2 総 務 費 | 55,358,463 | 74,226,058 | 87,797,818 | 53,271,823 | 55,848,740 | 62,569,950 | 60,037,749 | 60,161,590 | 60,069,369 | 50,117,580 |
| 3 民 生 費 | 60,872,360 | 59,718,235 | 62,059,725 | 69,258,864 | 68,001,005 | 60,870,668 | 59,326,024 | 64,185,771 | 65,937,602 | 67,974,931 |
| 4 衛 生 費 | 20,760,246 | 21,807,296 | 21,681,432 | 20,859,865 | 20,068,117 | 20,501,151 | 20,020,441 | 20,781,804 | 21,466,500 | 18,723,903 |
| 5 労 働 費 | 14,448,365 | 16,228,458 | 14,503,962 | 19,519,578 | 12,552,612 | 10,643,022 | 8,457,571 | 6,682,491 | 5,011,933 | 4,549,521 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 82,792,528 | 79,026,989 | 69,369,178 | 73,865,121 | 65,286,370 | 61,739,552 | 59,765,906 | 57,858,567 | 55,559,368 | 46,802,219 |
| 7 商 工 費 | 95,292,769 | 84,294,772 | 77,020,967 | 77,100,515 | 73,934,678 | 75,057,765 | 71,009,944 | 64,950,476 | 62,486,724 | 67,979,583 |
| 8 土 木 費 | 229,625,830 | 202,086,411 | 184,294,219 | 172,822,334 | 159,601,099 | 140,671,917 | 135,527,098 | 125,202,869 | 117,671,613 | 111,279,228 |
| 9 警 察 費 | 43,393,062 | 44,603,740 | 43,758,517 | 44,010,583 | 43,850,522 | 43,755,136 | 42,779,579 | 41,544,117 | 42,002,732 | 42,396,547 |
| 10 教 育 費 | 161,584,315 | 158,292,280 | 160,453,232 | 157,447,891 | 153,283,292 | 149,451,962 | 147,306,011 | 150,150,134 | 149,457,829 | 149,237,869 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 2,792,067 | 14,980,756 | 4,330,236 | 2,614,600 | 863,420 | 2,588,457 | 7,534,737 | 8,828,802 | 4,247,006 | 602,121 |
| 12 公 債 費 | 80,653,420 | 87,015,787 | 91,607,533 | 96,729,135 | 97,177,607 | 101,691,647 | 115,619,998 | 105,836,399 | 99,152,602 | 97,278,459 |
| 13 諸 支 出 金 | 47,772,300 | 44,702,400 | 55,472,000 | 55,584,900 | 40,765,700 | 43,405,900 | 48,483,500 | 47,028,900 | 51,437,800 | 52,851,200 |
| 14 予 備 費 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| 15 繰 上 充 用 金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 897,224,604 | 888,789,939 | 874,172,620 | 844,894,783 | 792,989,613 | 774,665,407 | 777,617,596 | 754,910,062 | 736,151,518 | 711,402,463 |

第28表

一般会計最終予算規模の推移（歳出－性質別）

（単位 千円）

| 区 | 年 | 度 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---|---|---|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 人 | 件 | 費 | 217,708,556 | 216,719,525 | 217,364,959 | 218,098,545 | 212,150,310 | 205,957,579 | 205,325,673 | 206,308,283 | 204,677,829 | 204,142,582 |
| 物 | 件 | 費 | 23,469,028 | 23,583,489 | 19,294,974 | 19,144,578 | 17,878,934 | 17,505,065 | 16,725,570 | 17,125,522 | 17,629,002 | 16,397,521 |
| 維 | 持 | 補 | 2,776,760 | 3,336,417 | 2,651,743 | 2,787,669 | 2,818,231 | 3,187,453 | 4,456,379 | 4,103,503 | 3,775,886 | 3,504,072 |
| 扶 | 助 | 費 | 20,329,776 | 20,835,622 | 19,767,493 | 20,432,275 | 19,981,551 | 15,775,379 | 16,039,471 | 14,070,972 | 13,464,767 | 15,206,323 |
| 補 | 助 | 費 | 111,957,117 | 113,151,255 | 132,564,386 | 137,835,399 | 122,723,208 | 126,189,267 | 133,646,242 | 138,874,208 | 147,353,336 | 148,282,647 |
| 普 | 通 | 建 | 317,344,616 | 281,330,708 | 260,458,808 | 234,840,704 | 210,049,577 | 186,750,728 | 168,894,226 | 158,132,334 | 145,706,137 | 134,460,544 |
| 災 | 害 | 復 | 2,858,743 | 15,282,008 | 4,411,272 | 2,659,321 | 880,602 | 2,627,202 | 7,561,146 | 8,872,915 | 4,275,717 | 619,445 |
| 失 | 業 | 対 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 公 | 債 | 費 | 80,658,889 | 87,002,112 | 91,611,988 | 96,745,630 | 97,197,423 | 101,714,702 | 115,666,898 | 105,858,549 | 99,112,883 | 97,227,186 |
| 積 | 立 | 金 | 15,912,108 | 28,213,890 | 34,846,946 | 22,042,054 | 24,660,123 | 31,562,994 | 26,750,813 | 28,486,294 | 28,740,590 | 15,161,291 |
| 出 | 資 | 金 | 3,965,384 | 3,402,887 | 813,657 | 210,182 | 47,245 | 50,690 | 484,489 | 0 | 125 | 0 |
| 貸 | 付 | 金 | 97,670,377 | 94,108,852 | 88,244,206 | 88,512,360 | 83,290,658 | 82,167,429 | 80,010,479 | 72,328,613 | 70,693,491 | 74,752,748 |
| 繰 | 出 | 金 | 2,373,250 | 1,623,174 | 1,942,188 | 1,386,066 | 1,111,751 | 976,919 | 856,210 | 548,869 | 521,755 | 1,448,104 |
| 予 | 備 | 費 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| 繰 | 上 | 充 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 | 計 | | 897,224,604 | 888,789,939 | 874,172,620 | 844,894,783 | 792,989,613 | 774,665,407 | 777,617,596 | 754,910,062 | 736,151,518 | 711,402,463 |

第29表

平成19年度予算の翌年度への繰越使用の状況

(単位 千円)

| 区 分 | 繰越額 | 備 考 |
|------------------|------------|--|
| 2 総 務 費 | 148,278 | |
| (2)企 画 調 整 費 | 20,134 | 県史編さん費 20,134 |
| (6)防 災 費 | 128,144 | 防災体制整備拡充費 128,144 |
| 3 民 生 費 | 263,928 | |
| (1)社 会 福 祉 費 | 263,928 | 老人福祉施設整備費補助 263,928 |
| 4 衛 生 費 | 15,502 | |
| (8)医 薬 費 | 15,502 | 看護師等確保対策費 15,502 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 6,744,140 | |
| (1)農 業 費 | 6,789 | 単県農山漁村整備事業費 6,789 |
| (2)畜 産 業 費 | 247,216 | 畜産基盤整備費 247,216 |
| (3)農 地 費 | 3,768,698 | 基地障害防止対策事業費 64,000 広域営農団地農道整備事業費 1,479,460 農免農道整備事業費 136,698 経営体育成基盤整備事業費 579,180 団体営農村振興総合整備事業費 17,250 県営中山間地域総合整備事業費 182,440 県営農村振興総合整備事業費 384,400 団体営中山間地域総合整備事業費 5,343 農業集落排水事業費 200,720 団体営土地改良費 58,350 基盤整備促進事業費 44,273 ふるさと農道緊急整備事業費 40,000 県営老朽ため池整備事業費 255,160 団体営農地防災事業費 111,634 地すべり対策事業費 99,760 県営海岸保全施設整備事業費 110,030 林産物振興事業費 55,920 造林事業費 300,223 広域基幹林道開設事業費 284,700 普通林道開設事業費 16,858 ふるさと林道緊急整備事業費 115,600 一般治山事業費 65,660 水源地域緊急整備事業費 209,280 保安林改良事業費 5,966 地すべり等防止事業費 19,606 林地荒廃防止事業費 128,557 小規模治山事業費 12,000 |
| (4)林 業 費 | 1,214,370 | 地域水産物供給基盤整備事業費 4,700 広域水産物供給基盤整備事業費 32,018 水産資源環境整備事業費 40,000 地域水産物供給基盤整備事業費 352,335 広域水産物供給基盤整備事業費 533,900 漁港関連道整備事業費 2,070 漁港海岸保全施設整備事業費 141,664 漁港海岸環境整備事業費 5,310 漁村づくり総合整備事業費 384,670 漁港環境整備事業費 8,400 単独漁港建設改良事業費 2,000 |
| (5)水 産 業 費 | 1,507,067 | |
| 8 土 木 費 | 22,592,371 | |
| (2)道 路 橋 り よ う 費 | 8,760,575 | 交通安全施設整備事業費 470,490 単独交通安全施設整備事業費 163,410 道路特殊改良費 74,700 舗装補修費 29,400 道路災害防除費 107,200 |

| | | | | |
|----------|--------------|------------|-------------------|-----------|
| | | | 道路災害関連事業費 | 26,500 |
| | | | 緊急地方道路整備事業費 | 2,051,114 |
| | | | 単独道路舗装費 | 34,200 |
| | | | 単独道路災害防除費 | 84,630 |
| | | | 単独路側整備事業費 | 15,860 |
| | | | 道路改良費 | 3,027,800 |
| | | | 単独道路改良費 | 2,123,689 |
| | | | 道路調査費 | 12,082 |
| | | | 橋りょう補修費 | 360,300 |
| | | | 単独橋りょう補修費 | 120,000 |
| | | | 橋りょう整備費 | 30,200 |
| | | | 単独橋りょう整備費 | 29,000 |
| | (3)河川海岸費 | 6,900,083 | 河川現況調査費 | 5,988 |
| | | | 河川基本調査費 | 61,882 |
| | | | 広域河川改修費 | 550,038 |
| | | | 河川再生事業費 | 25,500 |
| | | | 河川情報基盤緊急整備事業費 | 79,722 |
| | | | 周防高潮対策事業費 | 978,837 |
| | | | 都市基盤河川改修事業費 | 32,000 |
| | | | 河川災害関連事業費 | 716,100 |
| | | | 単独河川改修費 | 312,477 |
| | | | 自然災害防止事業費 | 46,600 |
| | | | 河川受託事業費 | 174,700 |
| | | | 高潮対策事業費 | 130,500 |
| | | | 海岸局部改良費 | 40,500 |
| | | | 生活貯水池事業費 | 577,372 |
| | | | 堰堤改良事業費 | 118,692 |
| | | | 堰堤修繕事業費 | 121,272 |
| | | | 通常砂防事業費 | 1,148,360 |
| | | | 地すべり対策事業費 | 274,020 |
| | | | 急傾斜地崩壊対策事業費 | 1,279,298 |
| | | | 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 | 12,800 |
| | | | 小規模急傾斜地崩壊対策事業費 | 8,950 |
| | | | 単独砂防改良費 | 44,065 |
| | | | 自然災害防止事業費 | 149,170 |
| | (4)港湾費 | 1,086,626 | 砂防受託事業費 | 11,240 |
| | | | 港湾改修費 | 239,096 |
| | | | 港湾既存施設有効活用促進事業費 | 20,100 |
| | | | 港湾環境整備事業費 | 469,400 |
| | | | 単独港湾改修費 | 11,900 |
| | | | 海岸防災事業費 | 269,172 |
| | | | 港湾受託事業費 | 76,958 |
| | (5)都市計画費 | 4,729,414 | 都市計画法施行事務費 | 11,187 |
| | | | 区画整理事業等推進費 | 72,780 |
| | | | 都市計画街路整備事業費 | 322,100 |
| | | | 緊急地方道路整備事業費 | 1,846,041 |
| | | | 単独都市計画街路整備事業費 | 473,210 |
| | | | 都市公園管理運営費 | 12,848 |
| | | | 都市公園整備事業費 | 1,957,600 |
| | | | 単独都市公園整備事業費 | 33,648 |
| | (6)住宅費 | 1,115,673 | 公営住宅建設費 | 1,115,673 |
| 10 教育費 | | 60,545 | | |
| | (1)教育総務費 | 58,873 | 教職員人事給与管理費 | 58,873 |
| | (8)社会教育費 | 1,672 | 指定文化財保存事業費補助 | 1,672 |
| 11 災害復旧費 | | 255,382 | | |
| | (2)土木施設災害復旧費 | 255,382 | 土木過年補助災害復旧事業費 | 228,032 |
| | | | 土木過年単独災害復旧事業費 | 844 |
| | | | 土木現年補助災害復旧事業費 | 23,974 |
| | | | 土木現年単独災害復旧事業費 | 2,532 |
| 合計 | | 30,080,146 | | |

2 特別会計

平成19年度下期における特別会計予算の補正状況は、第30表のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第30表

平成19年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

| 特別会計名 | 当 予 算 初 額 | 9月現計 予 算 額 | 12月定例会 補 正 額 | 2月定例会 補 正 額 | 最 予 算 終 額 | 摘 要 |
|---------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|--------------------------|
| 1 母子寡婦福祉資金 | 502,768 | 502,768 | | △ 20,069 | 482,699 | 貸付金 |
| 2 農業改良資金 | 352,727 | 352,727 | | △ 152,439 | 200,288 | 貸付金 |
| 3 中小企業近代化資金 | 11,285,891 | 11,285,891 | | △ 1,558,830 | 9,727,061 | 中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金 |
| 4 下関漁港地方卸売市場 | 539,084 | 539,084 | 2,960 | △ 181,854 | 360,190 | 市場管理費 水産加工団地整備費 |
| 5 林業・木材産業改善資金 | 124,450 | 124,450 | | 138,073 | 262,523 | 貸付金 |
| 6 沿岸漁業改善資金 | 101,309 | 101,309 | | △ 530 | 100,779 | 貸付金 |
| 7 当せん金付証券発売事業 | 4,890,747 | 4,890,747 | | △ 100,768 | 4,789,979 | 一般会計繰出金 |
| 8 収入証紙 | 9,252,206 | 9,252,206 | | △ 473,979 | 8,778,227 | 他会計繰出金 |
| 9 土地取得事業 | 10,573 | 10,573 | | 6,003 | 16,576 | 土地取得基金管理費 |
| 10 流域下水道事業 | 1,169,813 | 1,169,813 | 706 | 251,355 | 1,421,874 | 流域下水道費 |
| 11 公債管理 | 115,681,657 | 115,681,657 | | △ 1,947,601 | 113,734,056 | 公債費 |
| 12 港湾整備事業 | | | | 4,181,240 | 4,181,240 | 港湾整備費 |
| 合 計 | 143,911,225 | 143,911,225 | 3,666 | 140,601 | 144,055,492 | |

第3 県有財産の状況

平成20年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

| 区 分 | 土 地 (㎡) | 建 物 (㎡) | | |
|-------------------|----------------------|------------------|---------------------|---------------------|
| | 地 積 | 木 造 | 非 木 造 | 延 面 積 |
| 本 庁 舎 | 156,308.53 | 0.00 | 106,283.66 | 106,283.66 |
| その他 の行政 機関 | 495,937.79 | 12,778.25 | 212,693.40 | 225,471.65 |
| 公共用 財産 | その他の施設 | 7,338.86 | 327,254.90 | 334,593.76 |
| | 学 校 | 8,158.69 | 973,707.34 | 981,866.03 |
| | 公 営 住 宅 | 8,707.46 | 896,625.25 | 905,332.71 |
| 山 林 | 公 園 | 3,722.64 | 46,504.56 | 50,227.20 |
| | その他の施設 | 3,506.63 | 254,592.76 | 258,099.39 |
| 山 林 | 74,001.00 | — | — | 0.00 |
| 中 小 企 業 従 業 員 住 宅 | — | 0.00 | 1,109.02 | 1,109.02 |
| 普 通 財 産 | 322,929.06 | 104.60 | 14,254.66 | 14,359.26 |
| 合 計 | 14,730,042.89 | 44,317.13 | 2,833,025.55 | 2,877,342.68 |
| 平成19年3月31日現在 | 14,347,993.35 | 43,447.22 | 2,819,214.20 | 2,862,661.42 |
| 比 較 | 382,049.54 | 869.91 | 13,811.35 | 14,681.26 |

2 山 林

| 土 地 権 利 の 区 分 | 面 積 (㎡) | 立木の推定蓄積量 (m ³) |
|---------------|----------------------|----------------------------|
| 所 有 | 74,001.00 | 7,438.29 |
| 分 収 | 34,247,896.88 | 738,083.99 |
| 合 計 | 34,321,897.88 | 745,522.28 |

3 動 産

| 区 分 | 数 量 |
|------------------------------|-------------------------------------|
| 船 舶 浮 標 浮 棧 橋 航 空 機 | (5隻) (727.00総トン) /個 /3個 /機 |

4 物 権

| 区 分 | 数 量 |
|-------|----------------|
| 地 上 権 | 34,250,320.45㎡ |
| 地 役 権 | 340.54㎡ |

5 無体財産権

| 区 分 | 数 量 |
|-----------|-----|
| 特 許 権 | 25件 |
| 実 用 新 案 権 | 0件 |
| 著 作 権 | 27件 |
| 商 標 権 | 20件 |

6 有価証券

| 区 分 | 数 量 |
|-------------|--------------|
| 株 券 | 705,700,000円 |
| 電 信 電 話 債 券 | 0円 |
| 計 | 705,700,000円 |

7 出資による権利

| 区 分 | 数 量 |
|-----|-----------------|
| 77件 | 41,890,596,220円 |

8 基 金

(単位 千円)

| 区 分 | 貸付金 | 土 地 | 物 資 | 預 金 | 計 |
|-------------------------------|------------|---------|---------|------------|------------|
| 財 政 調 整 基 金 | | | | 6,215,223 | 6,215,223 |
| 災 害 救 助 基 金 | | | 31,306 | 678,059 | 709,365 |
| 地 域 福 祉 基 金 | | | | 1,307,389 | 1,307,389 |
| 市 町 振 興 基 金 | 13,291,010 | | | 4,559,285 | 17,850,295 |
| 土 地 取 得 基 金 | | 583,484 | | 3,860,306 | 4,443,790 |
| 減 債 基 金 | | | | 8,904,677 | 8,904,677 |
| 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 基 金 | | | | | 0 |
| 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金 | | | | 951,563 | 951,563 |
| 美 術 品 取 得 基 金 | | | 344,650 | 2,420 | 347,070 |
| 大 規 模 事 業 基 金 | | | | 1,220 | 1,220 |
| 地 域 環 境 保 全 基 金 | | | | 528,879 | 528,879 |
| 中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金 | | | | 951,742 | 951,742 |
| 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金 | | | | 336,507 | 336,507 |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | | | | 4,083,848 | 4,083,848 |
| 中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金 | | | | 244,042 | 244,042 |
| 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 | | | | 260,127 | 260,127 |
| 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 | | | | 263,134 | 263,134 |
| 産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金 | | | | 441,855 | 441,855 |
| 離 島 地 域 漁 業 等 再 生 支 援 基 金 | | | | 84,027 | 84,027 |
| 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金 | | | | 1,214,710 | 1,214,710 |
| 計 | 13,291,010 | 583,484 | 375,956 | 34,889,013 | 49,139,463 |

第4 県債の状況

1 県 債

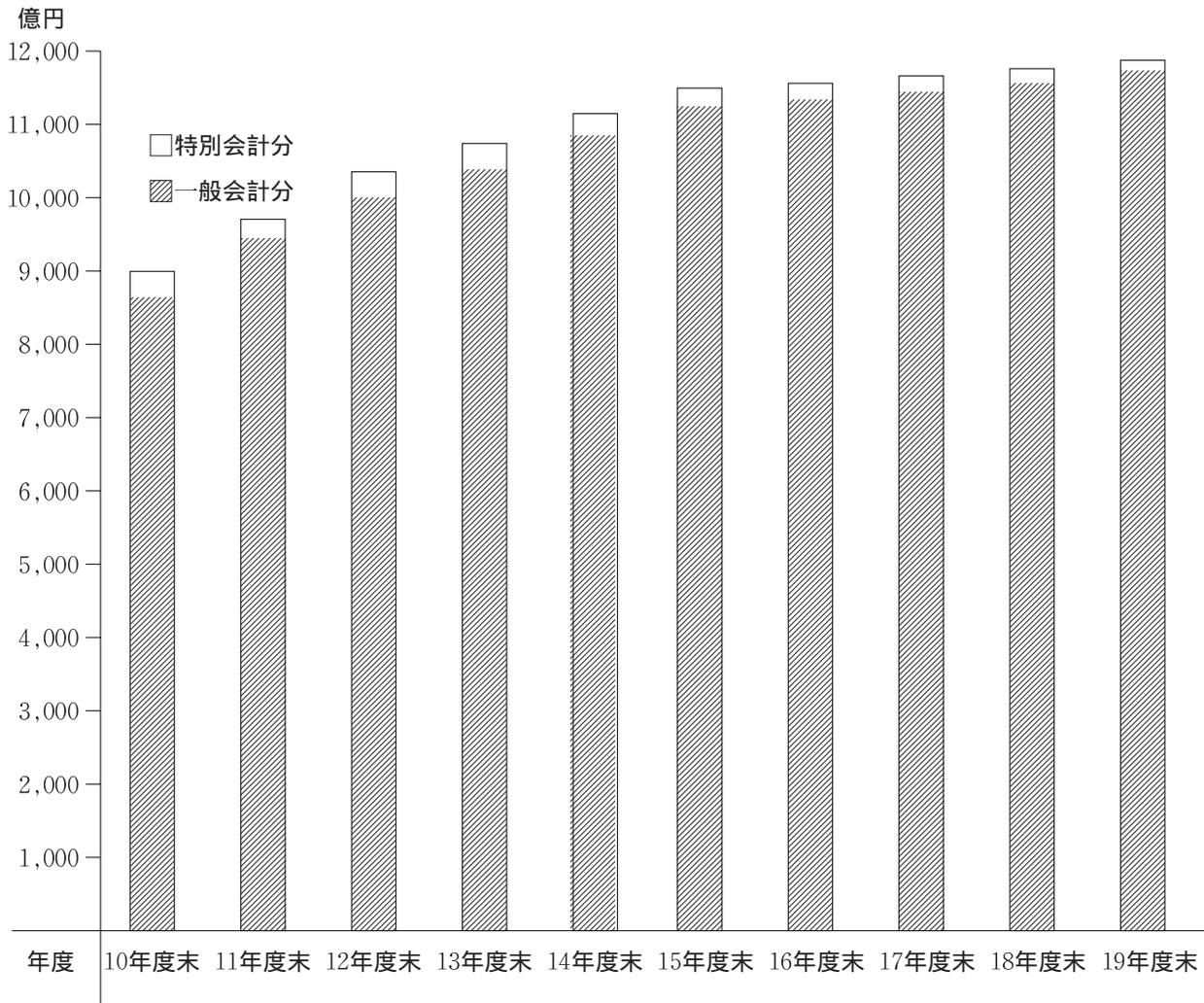
2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより47億4,079万8千円の増額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債同意等額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。

これらの結果、平成19年度末の県債の現在高は、第31表のとおり、一般会計1兆1,477億4,727万6千円、特別会計398億7,523万円、合計1兆1,876億2,450万6千円であり、前年度末残高1兆1,593億4,992万7千円に比較して、282億7,457万9千円（2.4%）の増となっています。

また、参考までに県債現在高の推移は第11図のとおりです。

第11図 県債現在高の推移



第31表

県債現在高の状況

(単位 千円)

| 区 分 | 17年度末 現在高 | 18年度末 現在高見込額 | 19年度中増減見込額 | | 19年度末現在高 見込額 | |
|-----------------------|----------------|-----------------|----------------|------------------|-----------------|-------------|
| | | | 19年度中起債 見込額 | 19年度中元金 償還見込額 | | |
| 一 般 会 計 分 | 1 普通債 | 946,616,676 | 937,085,998 | 78,307,000 | 70,753,042 | 944,639,956 |
| | (1) 総務債 | 49,327,133 | 47,780,754 | 1,648,900 | 3,275,406 | 46,154,248 |
| | (2) 民生債 | 2,547,747 | 2,922,253 | 410,300 | 241,469 | 3,091,084 |
| | (3) 衛生債 | 5,788,794 | 5,152,759 | 20,800 | 530,897 | 4,642,662 |
| | (4) 労働債 | 24,127 | 25,963 | 45,000 | 1,209 | 69,754 |
| | (5) 農林水産業債 | 86,486,316 | 86,448,676 | 8,474,600 | 7,418,217 | 87,505,059 |
| | (6) 商工債 | 21,307,407 | 19,925,204 | | 1,305,071 | 18,620,133 |
| | (7) 土木債 | 753,757,038 | 747,041,190 | 62,948,100 | 55,773,311 | 754,215,979 |
| | (8) 警察債 | 4,020,242 | 3,738,753 | 1,517,100 | 594,806 | 4,661,047 |
| | (9) 教育債 | 23,357,872 | 24,050,446 | 3,242,200 | 1,612,656 | 25,679,990 |
| | 2 災害復旧債 | 10,398,850 | 11,001,064 | 813,100 | 1,315,619 | 10,498,545 |
| | (1) 単独災害復旧事業債 | 1,965,859 | 1,929,325 | 101,200 | 203,317 | 1,827,208 |
| | (2) 補助災害復旧事業債 | 8,432,991 | 9,071,739 | 711,900 | 1,112,302 | 8,671,337 |
| | 3 港湾整備事業債 | 19,210,756 | 18,962,671 | 港湾整備事業特別会計に移行 | | — |
| | 4 過疎地域下水道代行事業債 | 1,105,318 | 1,057,325 | | 55,178 | 1,002,147 |
| 5 減税補てん債 | 18,690,735 | 19,323,341 | | 953,809 | 18,369,532 | |
| 6 臨時減収補てん債 | 4,243,102 | 3,926,916 | | 322,541 | 3,604,375 | |
| 7 臨時財政対策債 | 126,477,114 | 145,413,754 | 18,744,998 | 3,983,331 | 160,175,421 | |
| 8 退職手当債 | | 3,531,500 | 5,927,800 | | 9,459,300 | |
| 計 | 1,126,742,551 | 1,140,302,569 | 103,792,898 | 77,383,520 | 1,147,749,276 | |
| 特 別 会 計 分 | 1 母子寡婦福祉資金 | 1,749,276 | 1,829,276 | 120,000 | | 1,949,276 |
| | 2 農業改良資金 | 244,406 | 210,698 | | 33,708 | 176,990 |
| | 3 中小企業近代化資金 | 10,579,314 | 9,075,944 | 3,400,000 | 1,930,899 | 10,545,045 |
| | 4 下関漁港地方卸売市場 | 3,132,423 | 3,055,583 | | 121,771 | 2,933,812 |
| | 5 流域下水道事業 | 5,068,022 | 4,875,857 | 454,300 | 642,252 | 4,687,905 |
| | 6 港湾整備事業 | — | — | 2,116,900 | 1,497,369 | 19,582,202 |
| | 計 | 20,773,441 | 19,047,358 | 6,091,200 | 4,225,999 | 39,875,230 |
| 合 計 | 1,147,515,992 | 1,159,349,927 | 109,884,098 | 81,609,519 | 1,187,624,506 | |

平成19年度に港湾整備事業特別会計を設置したため、一般会計中の平成18年度末における港湾整備事業債の現在高は、特別会計に引き継いでいる。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成20年度予算の状況

ア 平成20年度事業の経営方針

10発電所における年間販売電力量を1億8,300万キロワットアワー、販売電力量収入を15億9,900余万円と見込み、収益的収支の予算を編成しています。

また、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施いたします。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携等を図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努力します。

イ 平成20年度予算の概要

平成20年度電気事業会計予算

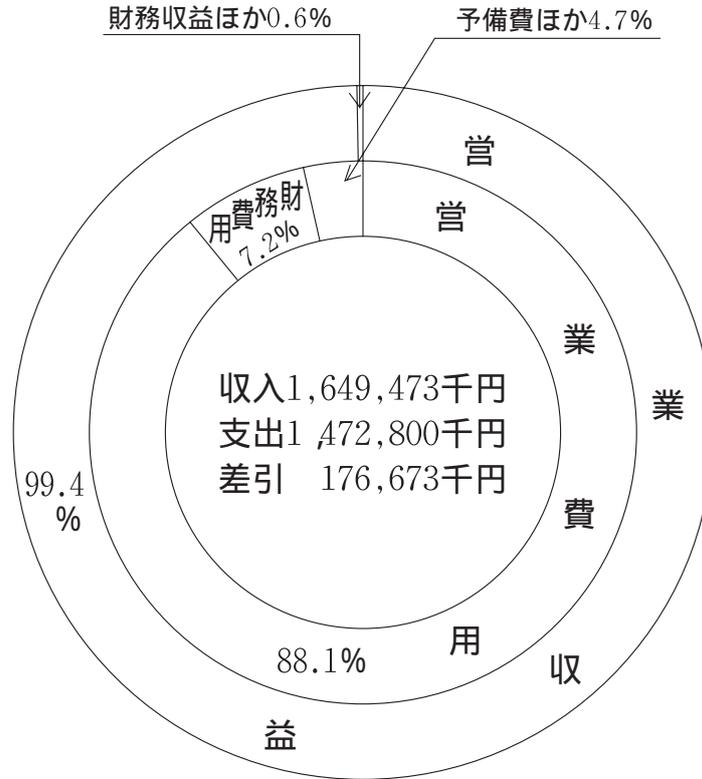
(単位 千円)

| 区 分 | 金 額 | 備 考 |
|------------|-----------|--------------|
| 収 益 的 収 入 | | |
| 第1款 電気事業収益 | 1,649,473 | |
| 第1項 営業収益 | 1,639,259 | 販売電力料金ほか |
| 第2項 財務収益 | 9,959 | 受取利息 |
| 第4項 事業外収益 | 252 | 事業外管理収益ほか |
| 第5項 特別利益 | 3 | 固定資産売却益ほか |
| 収 益 的 支 出 | | |
| 第2款 電気事業費用 | 1,472,800 | |
| 第1項 営業費用 | 1,297,894 | 発電費及び一般管理費 |
| 第2項 財務費用 | 105,998 | 支払利息 |
| 第4項 事業外費用 | 65,905 | 消費税ほか |
| 第5項 特別損失 | 3 | 固定資産売却損ほか |
| 第6項 予備費 | 3,000 | |
| 資 本 的 収 入 | | |
| 第3款 資本的収入 | 2,667 | |
| 第3項 資本剰余金 | 1,497 | 国庫補助金 |
| 第4項 固定資産収入 | / | 固定資産売却代 |
| 第5項 雑収入 | 1,169 | 共同施設受託金ほか |
| 資 本 的 支 出 | | |
| 第4款 資本的支出 | 342,702 | |
| 第1項 建設費 | 10,859 | 平瀬発電所建設 |
| 第2項 改良費 | 60,228 | 発電所改良工事及び分担金 |
| 第3項 投資 | / | 投資有価証券 |
| 第4項 償還金 | 268,514 | 企業債償還金 |
| 第6項 補助金返還金 | 100 | 国庫補助金返還金 |
| 第8項 予備費 | 3,000 | |

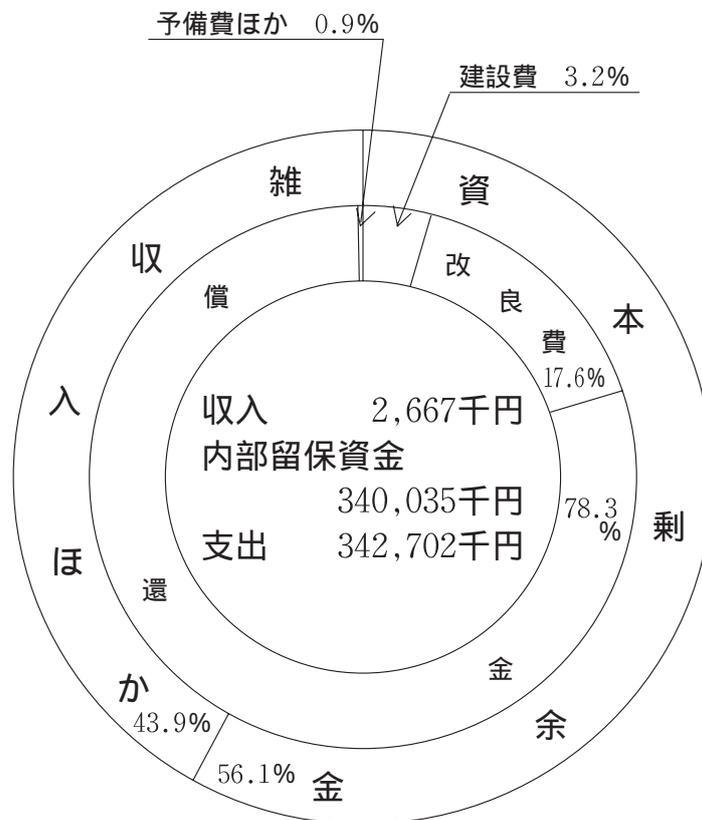
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億4,003万5千円は、内部留保資金で補てんします。

平成 20 年 度 予 算

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



平成20年度電気事業予定貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位 千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 固 定 資 産 | 8,839,590 | 3 固 定 負 債 | 795,813 |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 7,136,642 | (1) 引 当 金 | 795,813 |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 131,665 | ア 退 職 給 与 引 当 金 | 182,506 |
| (3) 投 資 | 1,571,283 | イ 修 繕 準 備 引 当 金 | 613,307 |
| 2 流 動 資 産 | 3,569,429 | 4 流 動 負 債 | 209,433 |
| (1) 現 金 預 金 | 3,431,687 | (1) 未 払 金 | 204,610 |
| (2) 未 収 金 | 137,742 | (2) 未 払 費 用 | 2,276 |
| | | (3) そ の 他 流 動 負 債 | 2,547 |
| | | 負 債 合 計 | 1,005,246 |
| | | 5 資 本 金 | 9,642,288 |
| | | (1) 自 己 資 本 金 | 7,207,542 |
| | | (2) 借 入 資 本 金 | 2,434,746 |
| | | 6 剰 余 金 | 1,761,485 |
| | | (1) 資 本 剰 余 金 | 484,533 |
| | | (2) 利 益 剰 余 金 | 1,276,952 |
| | | 資 本 合 計 | 11,403,773 |
| 資 産 合 計 | 12,409,019 | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 12,409,019 |

(2) 平成19年度下半期の業務の概要

平成19年度下半期は、上半期からの少雨が続いたため年度を通じての降雨量は、県下主要ダム地点で平年の78.9%となり、平成19年度の販売電力量は目標に対して64.3%、電力料金収入は目標に対して89.3%となりました。

また、経営の安定を図る上から、より一層の経費の節減に努めるとともに、2月補正では、電力料金収入の減等により、収益的収入予算においては、全体で1億3,439万8千円の減額補正を、収益的支出予算においては、人件費の減等により3,547万円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において15億311万7千円、収益的支出において14億8,393万8千円、資本的収入において913万5千円、資本的支出において6億6,578万6千円となりました。

なお、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施しました。

(参考)

販売電力量・電力料金収入の状況

| 年 度 | 降 雨 量 mm | 平 年 比 % | 販 売 電 力 量 MWH | 対 目 標 % | 料 金 収 入 千円 | 対 目 標 % |
|-----|-------------|-------------|------------------|--|---------------|--|
| | | 平年 2,015 | 100 | 目標 7~8年度 190,244 9~10年度 189,451 11~12年度 188,302 13~14年度 187,359 15~16年度 185,085 17~18年度 183,921 19~20年度 183,778 | 100 | 目標 7~8年度 2,052,321 9~10年度 2,076,298 11~12年度 2,036,893 13~14年度 1,905,516 15~16年度 1,777,081 17~18年度 1,675,915 19~20年度 1,599,358 |
| 10 | 1,907 | 96.3 | 174,513 | 92.1 | 2,027,695 | 97.7 |
| 11 | 2,008 | 100.9 | 170,776 | 90.7 | 1,982,091 | 97.3 |
| 12 | 1,519 | 75.6 | 135,452 | 71.9 | 1,865,879 | 91.6 |
| 13 | 1,976 | 102.1 | 147,764 | 78.9 | 1,785,485 | 93.7 |
| 14 | 1,544 | 80.7 | 148,743 | 79.4 | 1,788,578 | 93.9 |
| 15 | 2,115 | 111.0 | 176,563 | 95.4 | 1,752,682 | 98.6 |
| 16 | 2,499 | 136.7 | 212,153 | 114.6 | 1,854,945 | 104.4 |
| 17 | 1,734 | 89.1 | 149,706 | 81.4 | 1,582,314 | 94.4 |
| 18 | 2,361 | 122.0 | 185,776 | 101.0 | 1,680,425 | 100.3 |
| 19 | 1,589 | 78.9 | 118,157 | 64.3 | 1,428,346 | 89.3 |

(3) 企業債の状況

(平成20年3月31日)

(単位 千円)

| 区 分 | 発行総額 | 償 還 額 | | 未償還残高 |
|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | | 当年度償還額 | 償還額累計 | |
| 錦川水系発電所 | 1,803,000 | 86,440 | 620,583 | 1,182,417 |
| 佐波川発電所 | 1,028,000 | 49,444 | 771,201 | 256,799 |
| 木屋川発電所 | 646,000 | 31,751 | 364,087 | 281,913 |
| 新阿武川発電所 | 248,000 | 11,226 | 69,073 | 178,927 |
| 生見川発電所 | 792,000 | 43,934 | 638,023 | 153,977 |
| 本郷川発電所 | 223,000 | 12,055 | 185,494 | 37,506 |
| 末武川発電所 | 883,000 | 37,019 | 415,460 | 467,540 |
| 小瀬川発電所 | 320,000 | 14,246 | 175,819 | 144,181 |
| 計 | 5,943,000 | 286,115 | 3,239,740 | 2,703,260 |

2 工業用水道事業

(1) 平成20年度予算の状況

ア 平成20年度事業の経営方針

総給水量 5 億8,100余万 m^3 、給水収益82億7,000余万円を見込み、収益的収入の予算を編成しています。

また、将来の水需要に対応するため、建設事業として、生見川、木屋川第2期、佐波川第2期の各工業用水道事業を引き続き実施します。

なお、工業用水の安定した供給に努めるとともに、引き続き、需要の開拓をはじめ、諸施策に取り組み、工業用水道事業会計の経営基盤強化に努力します。

イ 平成20年度予算の概要

平成20年度工業用水道事業会計予算

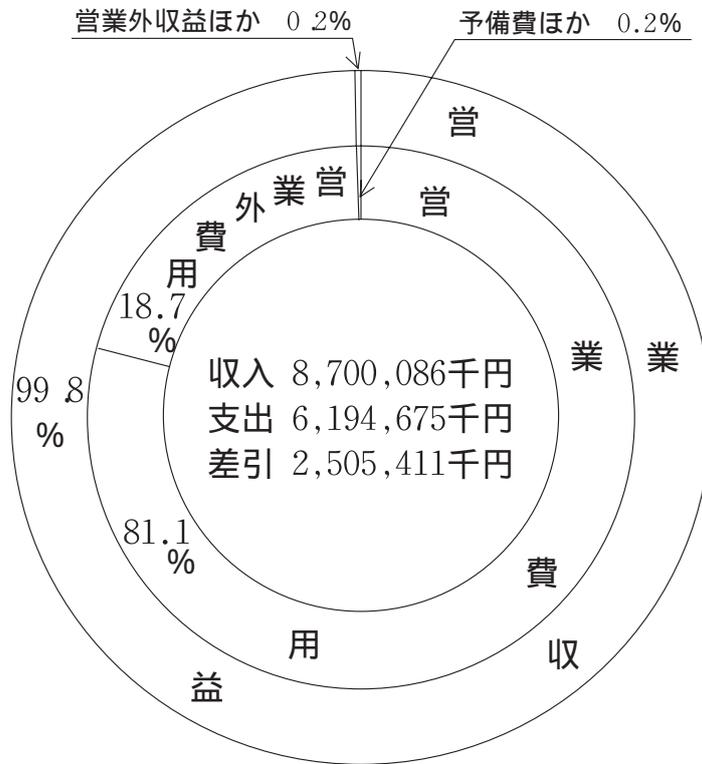
(単位 千円)

| 区 分 | 金 額 | 備 考 |
|-----------------|-----------|----------------|
| 収 益 的 収 入 | | |
| 第1款 工業用水道事業収益 | 8,700,086 | |
| 第1項 営 業 収 益 | 8,681,457 | 給水料金収入ほか |
| 第2項 営 業 外 収 益 | 18,624 | 受取利息ほか |
| 第4項 事 業 外 収 益 | 2 | 雑収益 |
| 第5項 特 別 利 益 | 3 | 固定資産売却益ほか |
| 収 益 的 支 出 | | |
| 第2款 工業用水道事業費用 | 6,194,675 | |
| 第1項 営 業 費 用 | 5,022,450 | 原水費、配水費及び総係費ほか |
| 第2項 営 業 外 費 用 | 1,161,949 | 支払利息及び消費税ほか |
| 第4項 事 業 外 費 用 | 174 | 事業外資産管理費ほか |
| 第5項 特 別 損 失 | 102 | 固定資産売却損ほか |
| 第6項 予 備 費 | 10,000 | |
| 資 本 的 収 入 | | |
| 第3款 資 本 的 収 入 | 4,040,688 | |
| 第1項 企 業 債 | 2,491,000 | 改良事業資金 |
| 第3項 長 期 借 入 金 | 592,540 | |
| 第4項 資 本 剰 余 金 | 790,114 | 国庫補助金ほか |
| 第5項 固 定 資 産 収 入 | / | 固定資産売却代 |
| 第6項 雑 収 入 | 167,033 | 共同事業者工事負担金ほか |
| 資 本 的 支 出 | | |
| 第4款 資 本 的 支 出 | 7,562,859 | |
| 第1項 建 設 費 | 405,300 | 建設事業費 |
| 第2項 改 良 費 | 3,220,735 | 施設改良事業費、ダム分担金 |
| 第3項 投 資 | / | 投資有価証券 |
| 第4項 償 還 金 | 3,910,355 | 企業債償還金 |
| 第5項 補 助 金 返 還 金 | 16,468 | |
| 第7項 予 備 費 | 10,000 | |

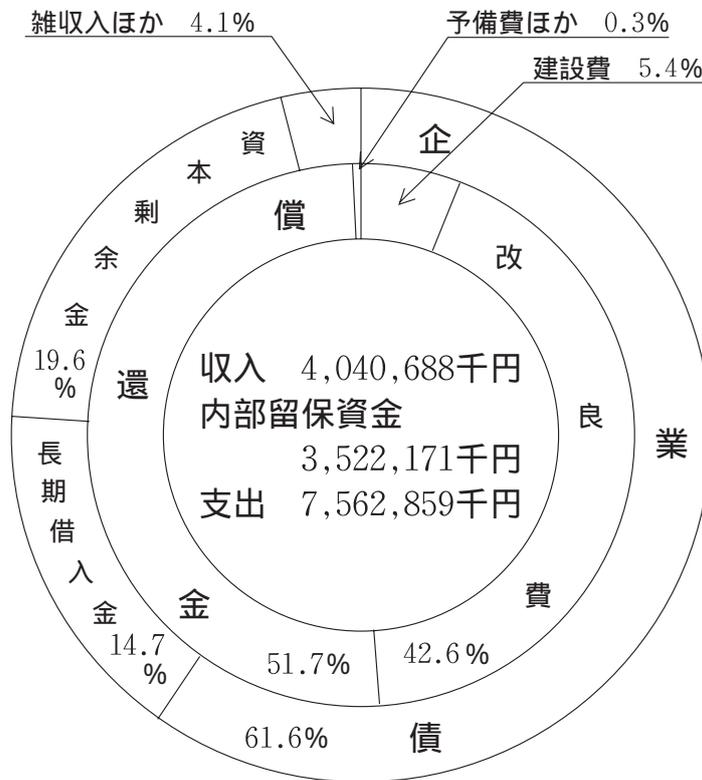
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額35億2,217万1千円は、内部留保資金で補てんします。

平成 20 年 度 予 算

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



平成20年度工業用水道事業予定貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位 千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|-----------------|--------------------|-------------------------|--------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 固 定 資 産 | 154,694,425 | 3 固 定 負 債 | 2,957,583 |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 145,078,768 | (1) 長 期 借 入 金 | 1,324,443 |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 9,615,655 | (2) 引 当 金 | 1,633,140 |
| (3) 投 資 | 2 | ア 退 職 給 与 引 当 金 | 114,770 |
| 2 流 動 資 産 | 6,844,661 | イ 修 繕 準 備 引 当 金 | 1,518,370 |
| (1) 現 金 預 金 | 5,940,101 | 4 流 動 負 債 | 802,233 |
| (2) 未 収 金 | 863,007 | (1) 未 払 金 | 770,198 |
| (3) 貯 蔵 品 | 41,553 | (2) 未 払 費 用 | 27,455 |
| | | (3) そ の 他 流 動 負 債 | 4,580 |
| | | 負 債 合 計 | 3,759,816 |
| | | 5 資 本 金 | 100,490,109 |
| | | (1) 自 己 資 本 金 | 51,826,061 |
| | | (2) 借 入 資 本 金 | 48,664,048 |
| | | 6 剰 余 金 | 57,289,161 |
| | | (1) 資 本 剰 余 金 | 52,301,603 |
| | | (2) 利 益 剰 余 金 | 4,987,558 |
| | | ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 4,987,558 |
| | | 資 本 合 計 | 157,779,270 |
| 資 産 合 計 | 161,539,086 | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 161,539,086 |

(2) 平成19年度下半期の業務の概要

平成19年度は、9月から11月までの降水量が平年比の約35%と極端に少なく、一部の地域で長期にわたる自主節水を余儀なくされたことにより、1年を通じての実給水量は、契約水量に対し66.3%（昨年度71.7%）となりました。

なお、平成19年度下半期も引き続き将来の水需要に対応するため、建設事業として生見川、木屋川第2期、佐波川第2期の各工業用水道事業を実施しました。

また、平成18年度に引き続き、工業用水道事業会計の経営基盤強化に取り組み、需要の開拓、料金の適正化等に努める一方、一般会計から長期借入金を受けました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算においては、給水収益の増加等により1億1,879万3千円の増額補正を、収益的支出予算において、営業外費用の増加等により181万4千円の増額補正をしました。また、資本的収入予算においては、企業債の減等により13億6,737万7千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少等により6億6,618万9千円の減額補正をしました。

この結果、最終予算は、収益的収入において98億3,489万1千円、収益的支出において69億2,347万2千円、資本的収入において38億4,219万1千円、資本的支出において101億7,373万7千円となりました。

(3) 企業債の状況

(平成20年3月31日)

(単位 千円)

| 区 分 | 発行総額 | 償 還 額 | | 未償還残高 |
|-------------|------------|-----------|------------|------------|
| | | 当年度償還額 | 償還額累計 | |
| 小瀬川工業用水道 | 2,571,000 | 100,606 | 856,253 | 1,714,747 |
| 柳井川工業用水道 | 126,000 | 7,825 | 71,943 | 54,057 |
| 向道・川上工業用水道 | 1,091,000 | 68,999 | 451,834 | 639,166 |
| 周南工業用水道 | 8,040,400 | 235,951 | 1,296,051 | 6,744,349 |
| 佐波川工業用水道 | 445,600 | 25,841 | 178,805 | 266,795 |
| 厚東川工業用水道 | 6,574,000 | 375,993 | 2,747,833 | 3,826,167 |
| 木屋川工業用水道 | 5,043,000 | 344,703 | 2,407,413 | 2,635,587 |
| 生見川工業用水道 | 5,275,000 | 1,408,133 | 4,418,102 | 856,898 |
| 富田夜市川工業用水道 | 4,638,000 | 319,246 | 3,929,914 | 708,086 |
| 厚東川第2期工業用水道 | 4,089,000 | 276,915 | 2,594,126 | 1,494,874 |
| 厚狭川工業用水道 | 7,041,000 | 830,340 | 4,415,546 | 2,625,454 |
| 木屋川第2期工業用水道 | 6,305,000 | 454,182 | 4,190,374 | 2,114,626 |
| 末武川工業用水道 | 4,555,000 | 428,535 | 2,975,303 | 1,579,697 |
| 佐波川第2期工業用水道 | 6,020,000 | 1,311,198 | 4,755,016 | 1,264,984 |
| 小瀬川第2期工業用水道 | 10,500,600 | 887,234 | 5,624,457 | 4,876,143 |
| 本 局 | 185,000 | 31,083 | 185,000 | 0 |
| 計 | 72,499,600 | 7,106,784 | 41,097,970 | 31,401,630 |

3 総合医療センター事業

(1) 平成20年度の予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数170,090人、外来患者延べ数220,887人を見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益111億3,397万1千円、病院事業費用110億7,963万円で、前年度当初予算と比較して、収益で2億4,048万7千円の増加、費用で1億9,024万8千円の増加を見込んでいます。

また、資本的支出については、15億6,042万8千円を計上し、企業債償還金10億6,126万2千円のほか、病院施設を整備するため8,916万6千円、高度医療機器等を購入するため4億500万円を措置しています。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

平成20年度業務予定量と前年度との比較（当初予算比較）

| 区 分 | 平成20年度 (A) | 平成19年度 (B) | 増 減 (A)-(B) |
|-------------------------|---------------|---------------|----------------|
| 1 病 床 数 | 504床 | 504床 | 0床 |
| 2 年 間 患 者 数 | | | |
| 入 院 | 170,090人 | 171,288人 | △ 1,198人 |
| 外 来 | 220,887人 | 229,075人 | △ 8,188人 |
| 3 一 日 平 均 患 者 数 | | | |
| 入 院 | 466人 | 468人 | △ 2人 |
| 外 来 | 909人 | 935人 | △ 26人 |
| 4 主 要 な 建 設 改 良 事 業 | | | |
| 病 院 施 設 整 備 事 業 | 89,166千円 | 100,981千円 | △ 11,815千円 |
| 医 療 器 械 器 具 及 び 備 品 購 入 | 405,000千円 | 919,500千円 | △ 514,500千円 |

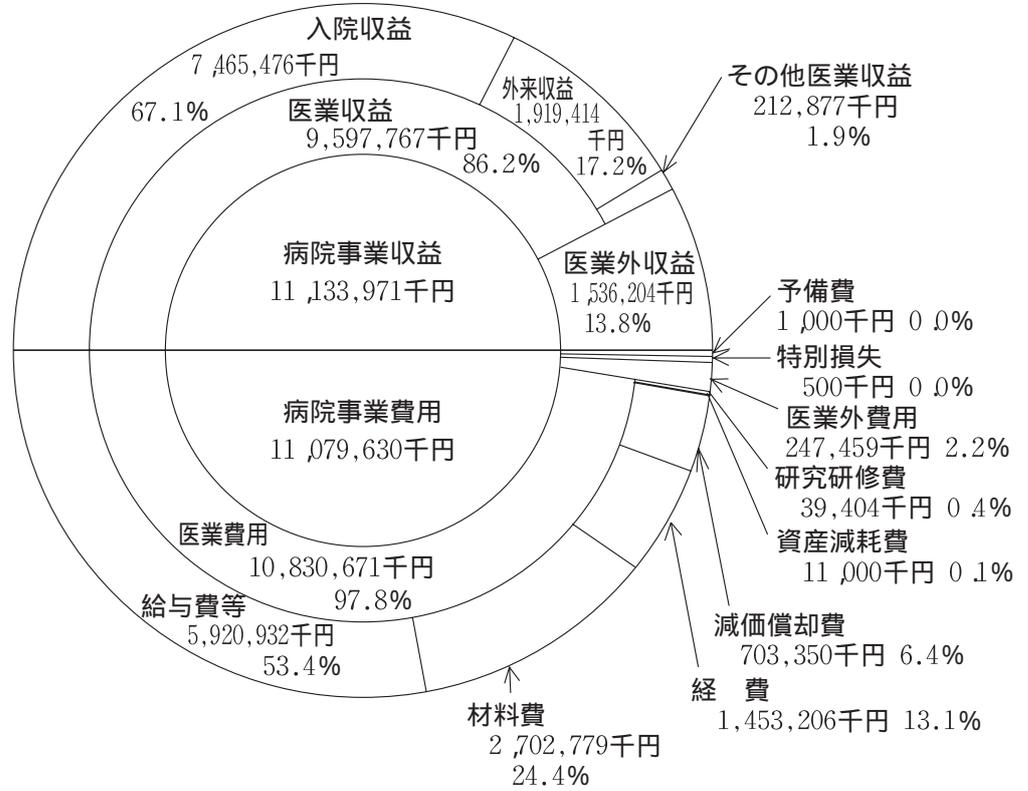
平成20年度総合医療センター事業会計予算の前年度との比較 (単位 千円)

| 区 分 | 本年度予定額 (A) | 前年度当初 予定額 (B) | 比 較 (A)-(B) | (A)/(B) % | 備 考 |
|-----------|---------------|---------------------|----------------|--------------|-----|
| 収 益 的 収 入 | | | | | |
| 病院事業収益 | 11,133,971 | 10,893,484 | 240,487 | 102.2 | |
| 1 医業収益 | 9,597,767 | 9,396,316 | 201,451 | 102.1 | |
| 2 医業外収益 | 1,536,204 | 1,497,168 | 39,036 | 102.6 | |
| 収 益 的 支 出 | | | | | |
| 病院事業費用 | 11,079,630 | 10,889,382 | 190,248 | 101.7 | |
| 1 医業費用 | 10,830,671 | 10,478,509 | 352,162 | 103.4 | |
| 2 医業外費用 | 247,459 | 409,373 | △ 161,914 | 60.4 | |
| 3 特別損失 | 500 | 500 | 0 | 100.0 | |
| 4 予備費 | 1,000 | 1,000 | 0 | 100.0 | |
| 資 本 的 収 入 | | | | | |
| 資本的収入 | 846,262 | 1,446,928 | △ 600,666 | 58.5 | |
| 1 企業債 | 489,000 | 1,001,000 | △ 512,000 | 48.9 | |
| 2 負担金 | 315,789 | 402,192 | △ 86,403 | 78.5 | |
| 3 寄付金 | 41,473 | 43,736 | △ 2,263 | 94.8 | |
| 資 本 的 支 出 | | | | | |
| 資本的支出 | 1,560,428 | 2,047,802 | △ 487,374 | 76.2 | |
| 1 建設改良費 | 494,166 | 1,020,481 | △ 526,315 | 48.4 | |
| 2 企業債償還金 | 1,061,262 | 1,022,321 | 38,941 | 103.8 | |
| 3 予備費 | 5,000 | 5,000 | 0 | 100.0 | |

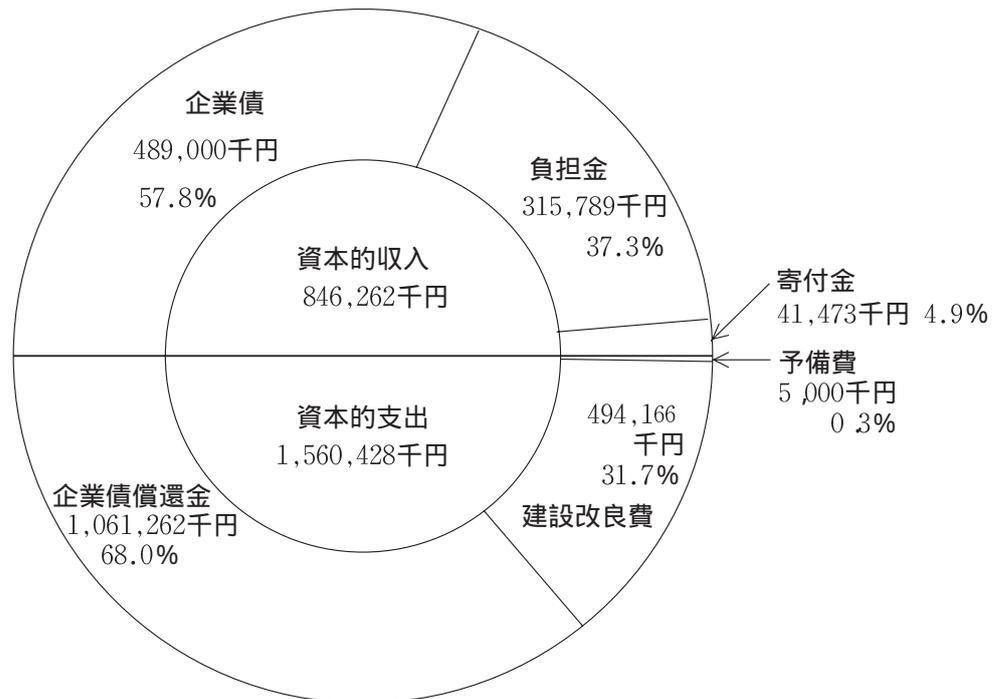
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億1,416万6千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金及び資本的収支調整額）で補てんします。

平成 20 年 度 当 初 予 算

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



(2) 平成19年度下半期の業務の概要

公共医療機関としての使命と公営企業としての経済性の調和を図りながら、県民への医療サービスの向上に努めてまいりました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において6,592万2千円の減額補正をしましたが、これは、外来収益の減少等によるものです。また、収益的支出予算において2億9,738万8千円の増額補正をしましたが、これは、給与費の増加等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において108億2,756万2千円、収益的支出において111億8,677万円、資本的収入において35億1,410万3千円、資本的支出において41億2,534万2千円となりました。

(3) 企業債及び一時借入金の状況

(単位 千円)

| 区 分 | 発行総額 | 償 還 額 | | 平成19年度末現在高 |
|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| | | 当年度償還額 | 償還額累計 | |
| 企 業 債 | 15,030,000 | 3,113,162 | 8,508,596 | 6,521,404 |
| 一 時 借 入 金 | — | — | — | 0 |

4 こころの医療センター事業

(1) 平成20年度の予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数62,780人、外来患者延べ数22,785人を見込み、これを基礎に収益収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益16億9,185万1千円、病院事業費用18億7,707万9千円で、前年度当初予算と比較して、収益で1億9,764万4千円の増加、費用で8,596万円の減少を見込んでいます。

また、資本的支出については、8億8,260万8千円を計上し、企業債償還金2,390万円のほか、病院施設を整備するため8億5,870万8千円を措置しています。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

平成20年度業務予定量と前年度との比較（当初予算比較）

| 区 分 | 平成20年度 (A) | 平成19年度 (B) | 増 減 (A)-(B) |
|-------------------------|------------|------------|-------------|
| 1 病 床 数 | 180床 | 180床 | 0床 |
| 2 年 間 患 者 数 | | | |
| 入 院 | 62,780人 | 61,722人 | 1,058人 |
| 外 来 | 22,785人 | 17,150人 | 5,635人 |
| 3 一 日 平 均 患 者 数 | | | |
| 入 院 | 172人 | 169人 | 3人 |
| 外 来 | 93人 | 70人 | 23人 |
| 4 主 要 な 建 設 改 良 事 業 | | | |
| 病 院 施 設 整 備 事 業 | 629,002千円 | 402,108千円 | 226,894千円 |
| 医 療 器 械 器 具 及 び 備 品 購 入 | 229,706千円 | 3,233千円 | 226,473千円 |

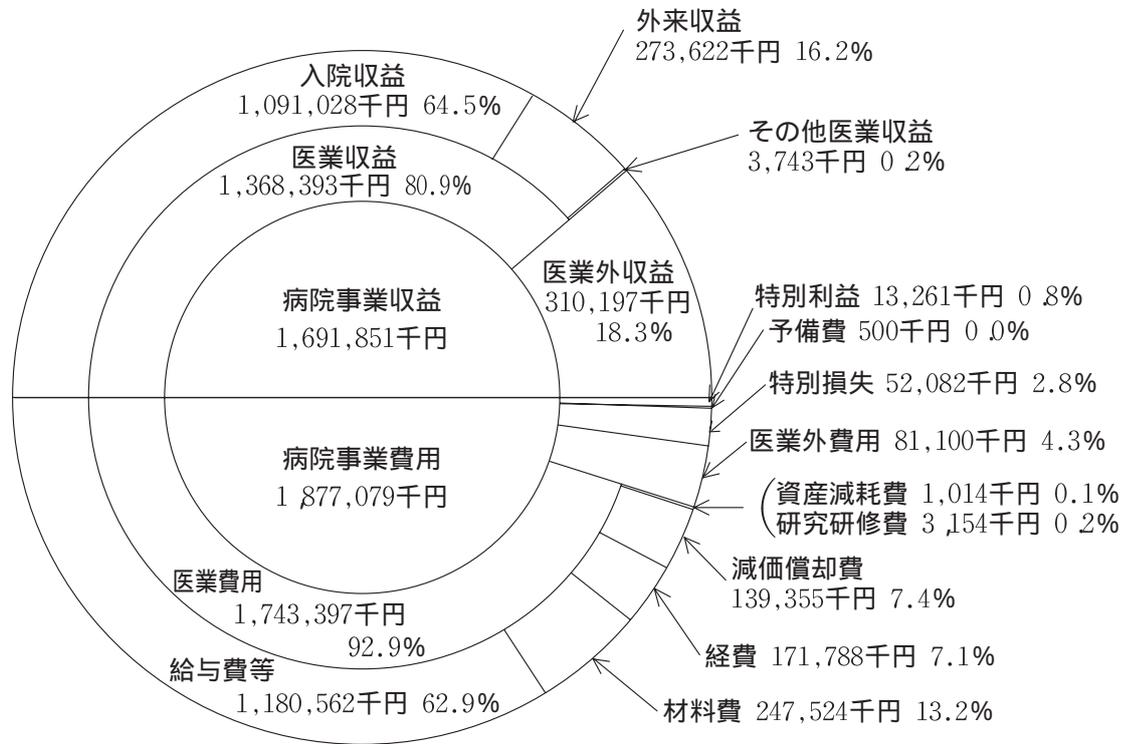
平成20年度こころの医療センター事業会計予算の前年度との比較（単位 千円）

| 区 分 | 本年度予定額 (A) | 前年度当初 予定額 (B) | 比 較 (A)-(B) | (A)÷(B) % | 備 考 |
|-----------|---------------|---------------------|----------------|--------------|-----|
| 収 益 的 収 入 | | | | | |
| 病院事業収益 | 1,691,851 | 1,494,207 | 197,644 | 113.2 | |
| 1 医業収益 | 1,368,393 | 1,181,221 | 187,172 | 115.8 | |
| 2 医業外収益 | 310,197 | 312,886 | △ 2,689 | 99.1 | |
| 3 特別利益 | 13,261 | 100 | 13,161 | 13261.0 | |
| 収 益 的 支 出 | | | | | |
| 病院事業費用 | 1,877,079 | 1,963,039 | △ 85,960 | 95.6 | |
| 1 医業費用 | 1,743,397 | 1,707,079 | 36,318 | 102.1 | |
| 2 医業外費用 | 81,100 | 63,210 | 17,890 | 128.3 | |
| 3 特別損失 | 52,082 | 192,250 | △ 140,168 | 27.1 | |
| 4 予備費 | 500 | 500 | 0 | 100.0 | |
| 資 本 的 収 入 | | | | | |
| 資本的収入 | 881,788 | 411,482 | 470,306 | 214.3 | |
| 1 企業債 | 848,000 | 403,000 | 445,000 | 210.4 | |
| 2 負担金 | 33,788 | 8,482 | 25,306 | 398.3 | |
| 資 本 的 支 出 | | | | | |
| 資本的支出 | 882,608 | 415,812 | 466,796 | 212.3 | |
| 1 建設改良費 | 858,708 | 405,341 | 453,367 | 211.8 | |
| 2 企業債償還金 | 23,900 | 10,471 | 13,429 | 228.2 | |

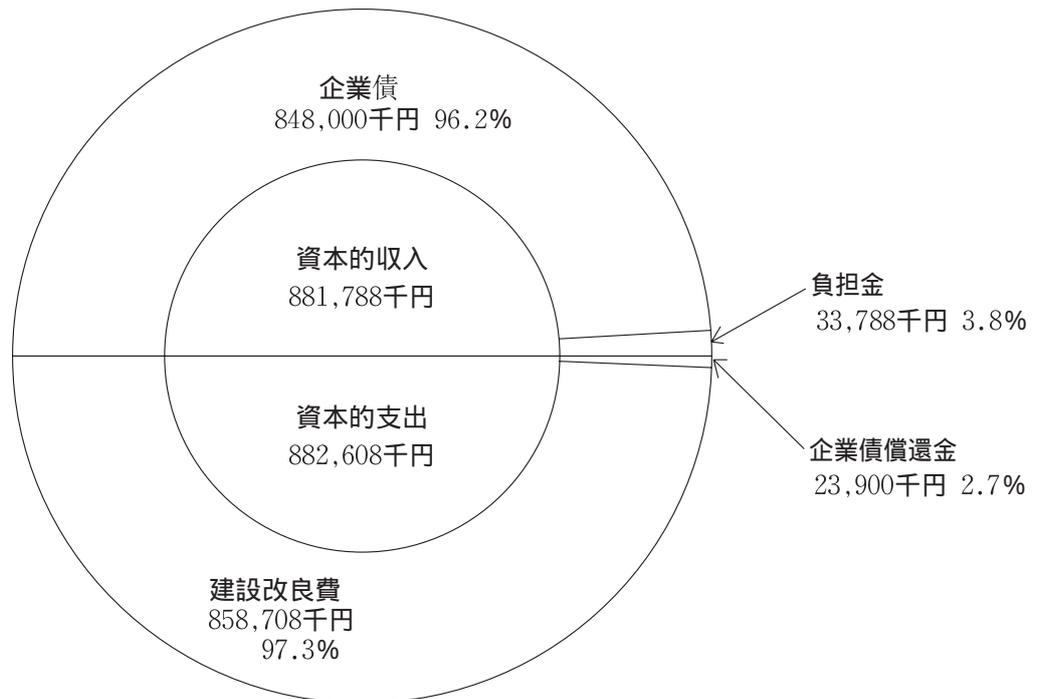
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額820万円は、内部留保資金（当年度資本的収支調整額）で補てんします。

平成 20 年 度 当 初 予 算

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



(2) 平成19年度下半期の業務の概要

公営企業として能率的かつ合理的な経営に努めるとともに、県下唯一の公立精神科病院として先駆的で良質な医療により精神障害者の治療と保護を推進し、県民の精神的健康の維持向上に努めてきました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において、5,757万8千円の増額補正をしていますが、これは、入院収益の増加等によるものです。

また、収益的支出予算において1億3,836万7千円の減額補正をしましたが、これは給与費の減少等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において15億5,178万5千円、収益的支出において18億2,467万2千円、資本的収入において4億3,441万9千円、資本的支出において4億3,872万1千円となりました。

(3) 企業債及び一時借入金の状況

(単位 千円)

| 区 分 | 発行総額 | 償 還 額 | | 平成19年度末現在高 |
|-----------|-----------|--------|---------|------------|
| | | 当年度償還額 | 償還額累計 | |
| 企 業 債 | 4,053,000 | 58,336 | 160,500 | 3,892,500 |
| 一 時 借 入 金 | — | — | — | 0 |